

08SNA

令和3年度

三重県民経済計算結果

令和6年2月

三重県 政策企画部 統計課

はじめに

この報告書は令和3年度の三重県民経済計算結果をとりまとめたものです。

県民経済計算は、県民の経済活動によって1年間に生み出された成果（付加価値）を「生産」「分配」「支出」の3つの側面から総合的に把握したものです。国が国民経済計算を作成するときの考え方や用いる推計方法に基づく、内閣府経済社会総合研究所の「県民経済計算推計方法ガイドライン」に準拠して推計しています。

県民経済計算によって、本県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準など、本県の経済の実態を幅広く明らかにすることができます。

この報告書が、本県経済の総合的な指標として、県民の皆さんにご利用いただくほか、研究機関等の経済分析の資料として、また、行政機関の政策策定の基礎資料とするなど、各方面で身近なものとしてご活用いただければ幸いです。

最後に、この推計を行うにあたり、貴重な資料の提供やご指導を賜りました皆様方に厚く御礼申し上げます。

令和6年2月

三重県政策企画部統計課長

ご利用にあたって

- 1 この「三重県民経済計算結果」は、三重県内における経済活動を生産・分配・支出の3面から把握し、県経済の規模、構造、所得水準などを明らかにするものです。
- 2 この報告書は、08SNA（国民経済計算体系）により内閣府経済社会総合研究所から示された「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に基づき推計したものです。
- 3 今回の推計では、最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により、過去の推計値も平成23年度まで遡って改定しています。このため、令和2年度以前の数値を利用される場合も本報告書の数値をご利用ください。また、既報の平成22年度以前の数値とは接続しておりませんのでご注意ください。
- 4 令和元年度県民経済計算から、平成27年基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入しており、それ以前との主な変更点は次のとおりです。
 - ・デフレーターを平成23年から平成27年に変更しています。
 - ・国民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、平成27年（2015年）産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」を計上、08SNA対応として「娯楽作品原本」の資本化、経済活動を適切に把握するための「住宅宿泊事業」の反映などを実施しました。
 - ・08SNAの準地域概念を導入し、一般政府を中央政府等（中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事務所）と地方政府等（地方政府及び地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更しています。
- 5 数値は国民経済計算と同様に在庫品評価調整（価格変動による在庫品評価額の増減分を除去すること）を行った後のものです。
- 6 名目値の実質化（物価の変動による影響の除去）については、特に断りのない限り、平成27暦年を基準とする連鎖方式により算出しています。
- 7 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳が一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。

8 統計表中に用いた記号の意味は次のとおりです。

「 - 」 …当該数値がマイナスのもの

「 0 」または「 0.0 」 …表章単位に満たないもの

「 」 …当該数値がないもの、または表章できないもの

9 統計表の対前年度増加率は次式により算出しています。

$$(A_1 - A_0) / (A_0 \text{の絶対値}) \times 100$$

A₁ : 当該年度の計数

A₀ : 前年度の計数

この式により、マイナスからプラスに転じた場合やマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

10 最新の報告書の内容については、「統計情報 - みえ DataBox」から電子データを入手できますので、併せてご利用ください。

(<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>)

11 他の都道府県との比較については、内閣府から公表される県民経済計算に関する報告を参照してください。

(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html)

12 この報告書についてのお問い合わせやご意見などは下記あてにお願いします。

〒514 - 0004 三重県津市栄町 1 丁目 9 5 4

(栄町庁舎 2 階)

三重県政策企画部統計課 分析・情報班

TEL 0 5 9 - 2 2 4 - 3 0 5 1 (直通)

FAX 0 5 9 - 2 2 4 - 2 0 4 6

e-mail tokei@pref.mie.lg.jp

目次

令和3年度三重県民経済計算のポイント	1
推計結果の概要	2
1 三重県経済の動向	2
2 県内総生産（生産側、名目）	4
3 県民所得（分配）	6
4 県内総生産（支出側、名目）	8
グラフでみる三重の経済	10
1 経済変動の要因分解	10
2 三重県の産業構造	12
3 デフレーター（連鎖方式）	14
（参考1）令和3年度県民経済計算推計値の相互関連	15
（参考2）統合勘定	16
統計表	17
1 基本勘定	18
（1）統合勘定	18
（2）制度部門別所得支出勘定	20
（3）制度部門別資本調達勘定	24
2 主要系列表	26
（1）- 1 経済活動別県内総生産（名目）	26
（1）- 2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	32
（1）- 3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	36
（2） 県民所得および県民可処分所得の分配	40
（3）- 1 県内総生産（支出側、名目）	46
（3）- 2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	52
（3）- 3 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	56
3 付表	60
（1） 経済活動別県内総生産および要素所得	60
（2）- 1 就業者数および雇用者数	82
（2）- 2 経済活動別就業者数	84
（2）- 3 経済活動別雇用者数	86
県民経済計算の概念と用語解説	88
・FISIMの概要図	100
・JNA産業分類（経済活動別分類）と日本標準産業分類の対応表	101
・令和3年度主要経済年誌	104

令和3年度三重県民経済計算のポイント

～ 県内総生産（名目）は2年連続増加 ～

県内総生産は、名目で対前年度比2.2%増となり、2年連続増加
 実質で 同 4.5%増となり、2年連続増加
 一人当たり県民所得は、同 4.5%増となり、3年ぶりの増加
 県民雇用者報酬は、同 2.1%増となり、2年ぶりの増加となりました。

名目とは時価で示した値、実質とは物価変動分を取り除いた値を表します。「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標で、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

【令和3年度の三重県経済】

令和3年度の県内総生産は、名目では8兆5,052億円（対前年度比2.2%増）となり2年連続増加、実質では8兆7,950億円（同4.5%増）となり2年連続増加となりました。

また、一人当たり県民所得は311万1千円（対前年度比4.5%増）となり3年ぶりの増加、県民所得5兆4,627億円のうち、県民雇用者報酬は3兆8,432億円（同2.1%増）となり2年ぶりの増加となりました。

比較可能な平成23年度以降でみると、県内総生産は名目では平成30年度、29年度に次いで3番目、実質では平成30年度に次いで2番目に高くなりました。

- ・生産面では、製造業、建設業、卸売・小売業などが増加、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、不動産業、宿泊・飲食サービス業などが減少となりました。
- ・分配面では、県民雇用者報酬は2年ぶりの増加、企業所得は4年ぶりの増加、財産所得（非企業部門）は2年連続増加となりました。
- ・支出面では、民間最終消費支出は4年ぶりの増加、地方政府等最終消費支出は2年ぶりの増加、県内総資本形成は3年連続減少となりました。

表1 県（国）民経済計算 総括表

		金額（億円）			対前年度増加率（%）	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
三 重 県	県内総生産（名目）	81,820	83,261	85,052	1.8	2.2
	県内総生産（実質）	83,391	84,184	87,950	1.0	4.5
	県民所得	53,724	52,703	54,627	1.9	3.7
	一人当たり県民所得<千円>	3,014	2,977	3,111	1.2	4.5
	対全国比（国＝100）	94.9	100.1	98.6	-	-
全 国	国内総生産（名目）	5,568,363	5,375,615	5,505,304	3.5	2.4
	国内総生産（実質）	5,501,310	5,273,884	5,407,961	4.1	2.5
	国民所得	4,020,267	3,753,887	3,959,324	6.6	5.5
	一人当たり国民所得<千円>	3,177	2,975	3,155	6.4	6.1

出典（全国）：令和3年度国民経済計算確報（内閣府経済社会総合研究所）

推計結果の概要

1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：2.2%増 実質：4.5%増 ～

令和3年度の県内総生産は、名目では8兆5,052億円(対前年度比2.2%増)となり2年連続増加、実質では8兆7,950億円(同4.5%増)となり2年連続増加となりました。

令和3年度の三重県経済は、生産面では、製造業、建設業、卸売・小売業などが増加し、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、不動産業、宿泊・飲食サービス業などが減少したものの、名目で対前年度比2.2%増、実質で同4.5%増となり、いずれも2年連続増加となりました。

分配面では、県民雇用手報酬は2年ぶりの増加、企業所得は4年ぶりの増加、財産所得(非企業部門)は2年連続増加となりました。

支出面では、民間最終消費支出は4年ぶりの増加、地方政府等最終消費支出は2年ぶりの増加、県内総資本形成は3年連続減少となりました。

図 - 1 経済成長率の推移

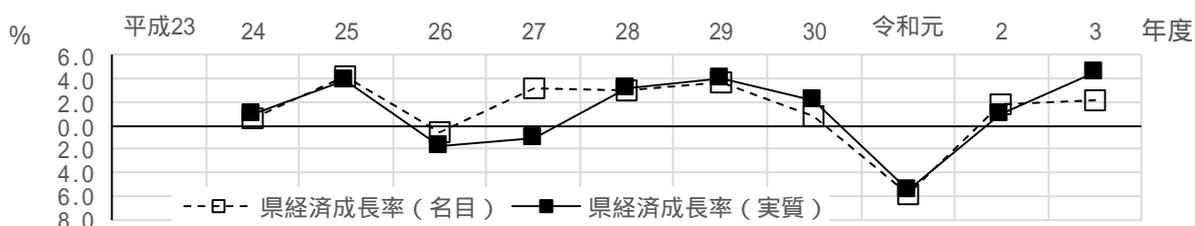


図 - 2 県内総生産の推移

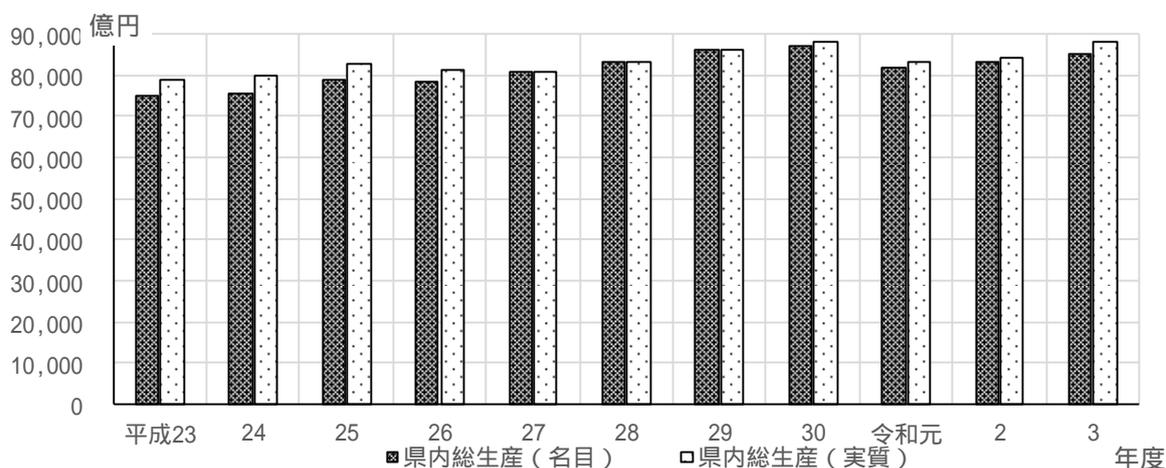


表2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	
経済成長率 <単位：%>	(名目)	-	0.6	4.2	0.6	3.1	3.0	3.6	0.8	5.8	1.8	2.2
	(実質)	-	0.9	3.8	1.7	1.1	3.1	4.0	2.1	5.5	1.0	4.5
県内総生産 <単位：億円>	(名目)	75,051	75,514	78,690	78,234	80,691	83,124	86,143	86,855	81,820	83,261	85,052
	(実質)	79,068	79,789	82,848	81,479	80,598	83,061	86,349	88,198	83,391	84,184	87,950

実質は平成27暦年基準

参考:日本経済の動向

我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあるが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和されており、このところ持ち直しの動きがみられる。

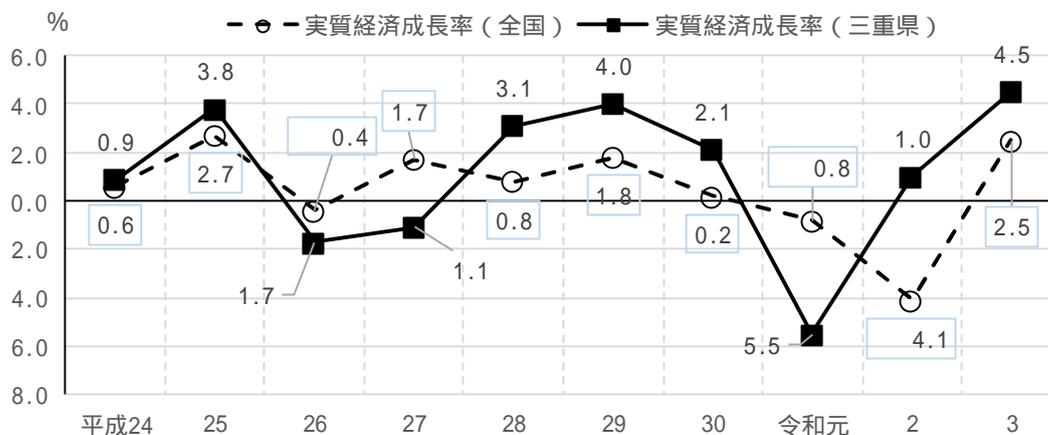
ただし、オミクロン株を含めた新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

こうした中、政府は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(以下「経済対策」という。)を策定し、令和3年度補正予算を編成した。

新型コロナウイルス感染症に対しては、最近の感染拡大を含め、最悪の事態を想定した上で各種の対応に万全を期すとともに、「経済対策」を迅速かつ着実に実行することを通じて、足元の経済の下支えを図り、景気下振れリスクに対応し、感染拡大に際しても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、「成長と分配の好循環」を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。

(出典: 令和4年1月17日閣議決定「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」)

図 - 3 実質経済成長率の推移(全国、三重県)



(実質値は国、県とも平成27年暦年基準、連鎖方式による)

2 県内総生産（生産側、名目）

～ 製造業が対前年度比 3.1% 増 ～

経済活動別にみると、製造業などが増加となり、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが減少したものの、県内総生産（名目）は2年連続増加となりました。

（1）第1次産業（農業、林業、水産業）

農業は減少したものの、林業、水産業は増加したことから、対前年度比 0.8% 増となりました。

- ・農業は米麦などが減少したことから、対前年度比 4.8% 減となりました。
- ・水産業は海面漁業、海面養殖業などが増加したことから、対前年度比 11.1% 増となりました。

（2）第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業、建設業が増加し、対前年度比 3.9% 増となりました。

- ・製造業は化学などが減少したものの、電子部品・デバイスなどが増加したことから、対前年度比 3.1% 増となりました。
業種別にみると、化学が対前年度比 21.9% 減、その他の製造業が同 15.7% 減、石油・石炭製品が同 11.9% 減となりましたが、電子部品・デバイスが同 60.8% 増、はん用・生産用・業務用機械が同 14.9% 増、一次金属が同 25.3% 増となりました。
- ・建設業は対前年度比 11.3% 増となりました。

（3）第3次産業（上記の第1次産業・第2次産業以外の産業）

電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが減少したものの、卸売・小売業、運輸・郵便業、保健衛生・社会事業などが増加したことから、対前年度比 0.1% 増となりました。

- ・電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、電気業が減少し、対前年度比 28.8% 減となりました。
- ・卸売・小売業が対前年度比 5.0% 増、運輸・郵便業が同 4.9% 増、保健衛生・社会事業が同 3.0% 増となりました。

図 - 4 経済活動別寄与度（令和3年度）

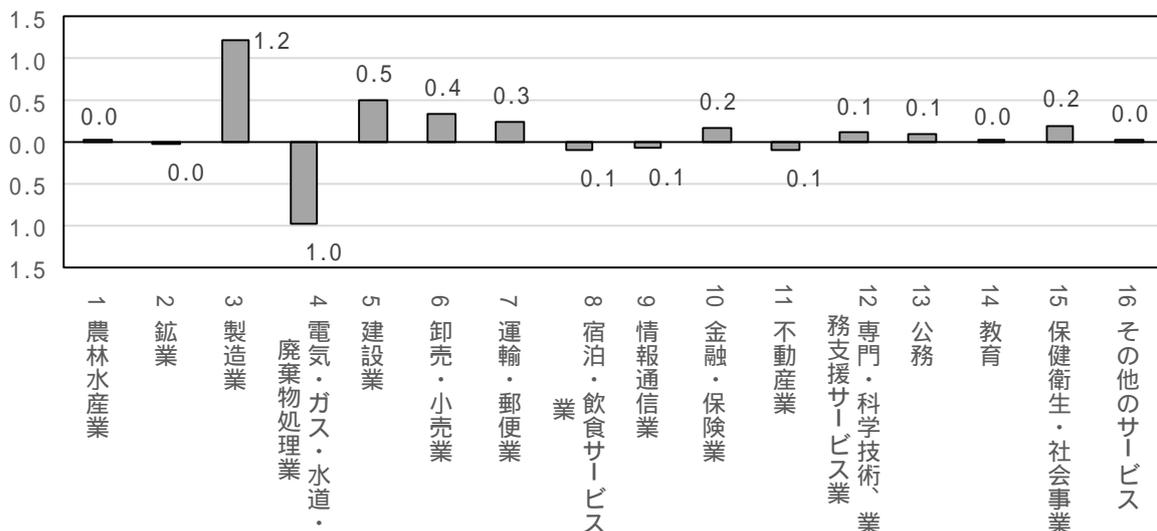
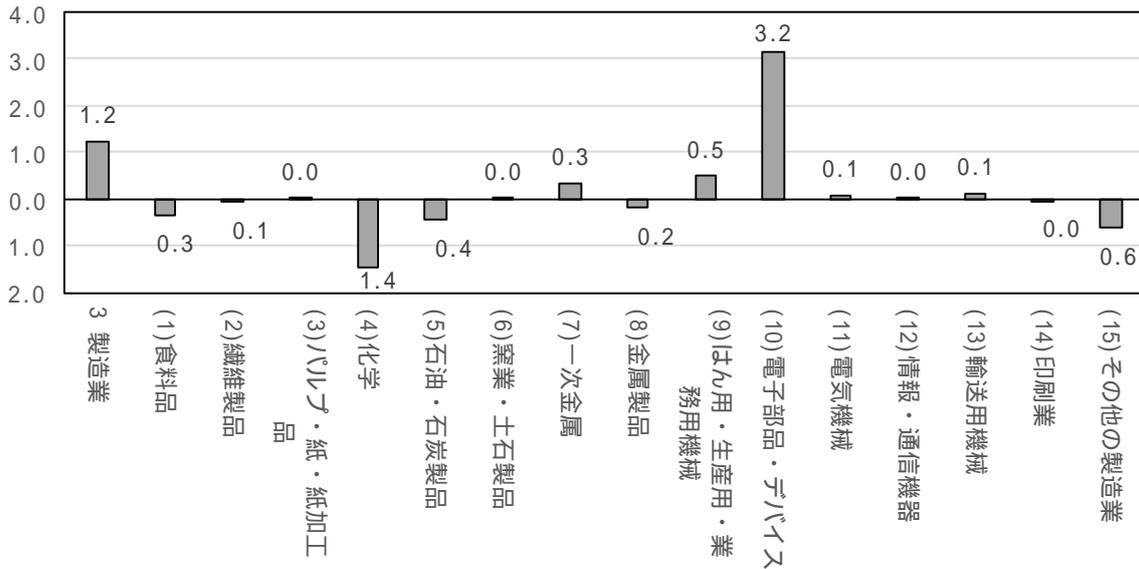


図 - 5 製造業の業種別寄与度（令和3年度）



名目経済成長率は2.2%で、製造業（寄与度+1.2%）がプラスに寄与しています。また、製造業を業種別にみると、電子部品・デバイス（寄与度+3.2%）、化学（寄与度1.4%）が大きく寄与しています。

寄与度・・・全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

表3 経済活動別県内総生産（名目）

項目	実数（億円）			対前年度増加率（%）			構成比（%）		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 農林水産業	788	709	715	1.9	9.9	0.8	1.0	0.9	0.8
2 鉱業	89	88	84	1.3	1.0	4.7	0.1	0.1	0.1
3 製造業	29,021	33,209	34,239	15.2	14.4	3.1	35.5	39.9	40.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,778	2,769	1,971	0.6	0.3	28.8	3.4	3.3	2.3
5 建設業	3,881	3,768	4,192	5.7	2.9	11.3	4.7	4.5	4.9
6 卸売・小売業	6,273	5,872	6,163	2.1	6.4	5.0	7.7	7.1	7.2
7 運輸・郵便業	5,265	4,215	4,423	4.6	19.9	4.9	6.4	5.1	5.2
8 宿泊・飲食サービス業	1,850	1,122	1,054	6.0	39.3	6.1	2.3	1.3	1.2
9 情報通信業	1,626	1,683	1,630	4.6	3.5	3.2	2.0	2.0	1.9
10 金融・保険業	2,638	2,539	2,683	6.1	3.8	5.7	3.2	3.0	3.2
11 不動産業	7,119	7,056	6,986	0.7	0.9	1.0	8.7	8.5	8.2
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,904	4,059	4,160	3.4	4.0	2.5	4.8	4.9	4.9
13 公務	4,307	4,157	4,250	1.3	3.5	2.2	5.3	5.0	5.0
14 教育	2,689	2,760	2,765	0.4	2.6	0.2	3.3	3.3	3.3
15 保健衛生・社会事業	5,914	5,886	6,062	2.6	0.5	3.0	7.2	7.1	7.1
16 その他のサービス	3,289	2,988	3,020	0.2	9.1	1.1	4.0	3.6	3.6
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	81,430	82,879	84,395	5.9	1.8	1.8	99.5	99.5	99.2
18 輸入品に課される税・関税	1,419	1,473	1,750	7.2	3.8	18.8	1.7	1.8	2.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	1,029	1,091	1,094	16.2	6.1	0.2	1.3	1.3	1.3
20 県内総生産（17+18-19）	81,820	83,261	85,052	5.8	1.8	2.2	100.0	100.0	100.0
第1次産業	788	709	715	1.9	9.9	0.8	1.0	0.9	0.8
第2次産業	32,990	37,065	38,514	14.2	12.3	3.9	40.3	44.5	45.3
第3次産業	47,652	45,106	45,166	0.7	5.3	0.1	58.2	54.2	53.1

3 県民所得（分配）

～ 県民所得は3年ぶりの増加 ～

県民雇用者報酬及び企業所得が増加し、県民所得（分配）は3年ぶりの増加となりました。

（1）県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、3兆8,432億円（対前年度比2.1%増）となり、2年ぶりの増加となりました。

- ・県民雇用者報酬の県民所得全体に占める割合は70.4%となりました。
- ・県民雇用者報酬のうち、賃金・俸給は3兆3,374億円（対前年度比2.1%増）となりました。

（2）財産所得（非企業部門）

財産所得（非企業部門）は、2,925億円（対前年度比5.0%増）となり、2年連続増加となりました。

- ・受取が対前年度比4.4%増、支払が同4.1%減となりました。

（3）企業所得

企業所得は、1兆3,271億円（対前年度比8.1%増）となり、4年ぶりの増加となりました。

- ・民間法人企業は、8,369億円（対前年度比12.9%増）となりました。
- ・公的企業は、425億円（同46.0%増）となりました。
- ・個人企業は、4,477億円（同2.2%減）となりました。

表4 県民所得（分配）

	実数（億円）			対前年度増加率（%）			構 成 比（%）		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県民雇用者報酬	38,677	37,639	38,432	2.1	2.7	2.1	72.0	71.4	70.4
財産所得(非企業部門)	2,763	2,785	2,925	7.6	0.8	5.0	5.1	5.3	5.4
企業所得	12,283	12,279	13,271	28.6	0.0	8.1	22.9	23.3	24.3
県民所得（分配）	53,724	52,703	54,627	7.5	1.9	3.7	100.0	100.0	100.0
一人当たり県民所得<千円>	3,014	2,977	3,111	7.0	1.2	4.5	-	-	-

一人当たり県民所得は311万1千円となり、前年度（297万7千円）より4.5%増となりました。

全国を100とした値では98.6となり、前年度より1.5ポイント下降しました。

「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

図 - 6 項目別の推移（平成27年度 = 100）

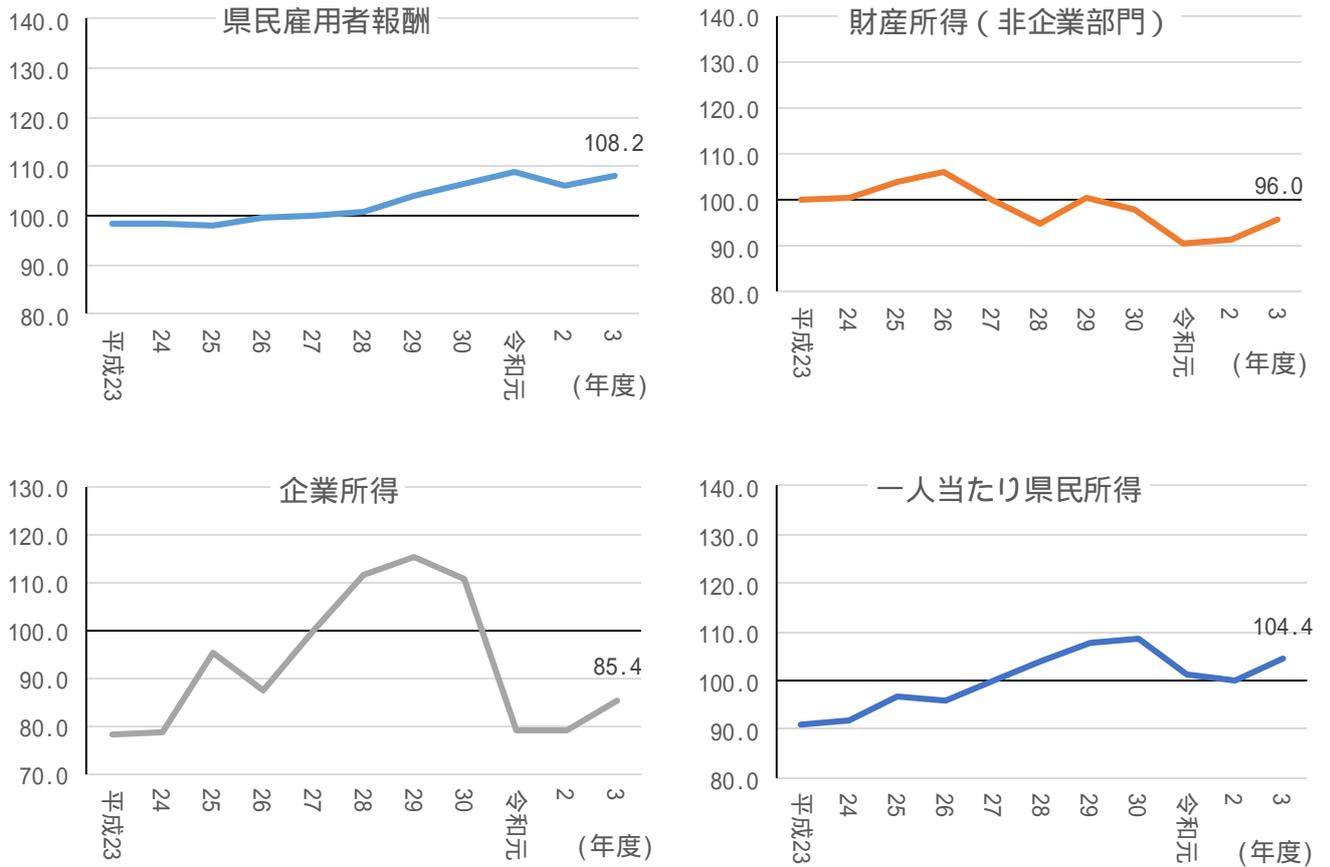


図 - 7 一人当たり県民所得（分配）の推移

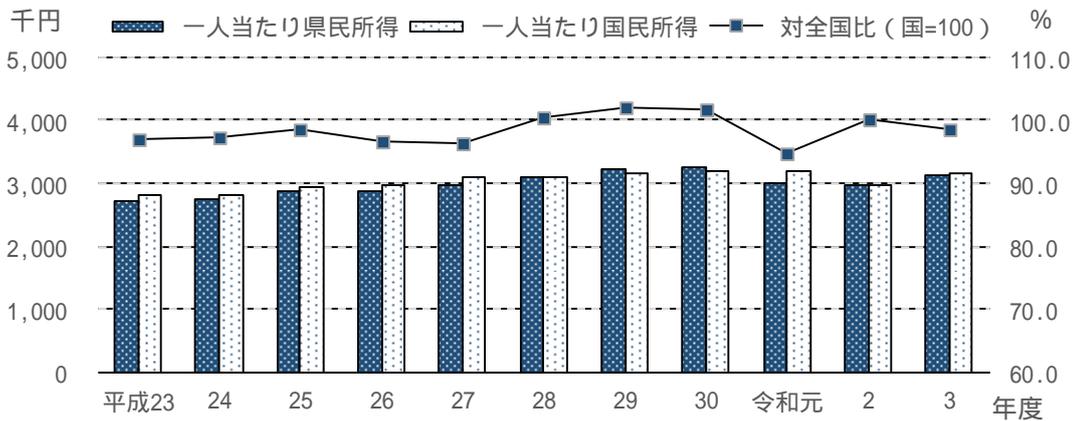


表5 一人当たり県民所得（分配）

（単位：千円）

年度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
一人当たり県民所得	2,713	2,733	2,882	2,861	2,980	3,100	3,217	3,240	3,014	2,977	3,111
一人当たり国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975	3,155
対全国比（国=100）	97.0	97.3	98.5	96.6	96.5	100.4	101.9	101.9	94.9	100.1	98.6

一人当たり県民所得は、平成27年度及び令和2年度は「国勢調査」（総務省）、それ以外の年度は「補間補正人口」（総務省 人口推計）により算出

一人当たり国民所得は、「令和3年度国民経済計算年次推計」より

4 県内総生産（支出側、名目）

～ 民間最終消費支出は4年ぶりの増加 ～

民間最終消費支出は4年ぶりの増加、地方政府等最終消費支出は2年ぶりの増加、県内総資本形成は3年連続減少となりました。

（1）民間最終消費支出

民間最終消費支出は、3兆8,261億円（対前年度1.9%増）で、4年ぶりの増加となりました。

- ・民間最終消費支出の県内総生産全体に占める割合は45.0%となりました。
- ・民間最終消費支出のうち、家計最終消費支出の主な内訳費目は次のとおりです。
 増加費目：個別ケア・社会保護・その他（対前年度比6.5%増） 娯楽・スポーツ・文化（同6.4%増） 保険・金融サービス（同5.0%増）
 減少費目：外食・宿泊サービス（同5.4%減） 被服・履物（同4.1%減）
 教育サービス（同8.0%減）

（2）地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、1兆2,504億円（対前年度比4.1%増）で、2年ぶりの増加となりました。

（3）県内総資本形成

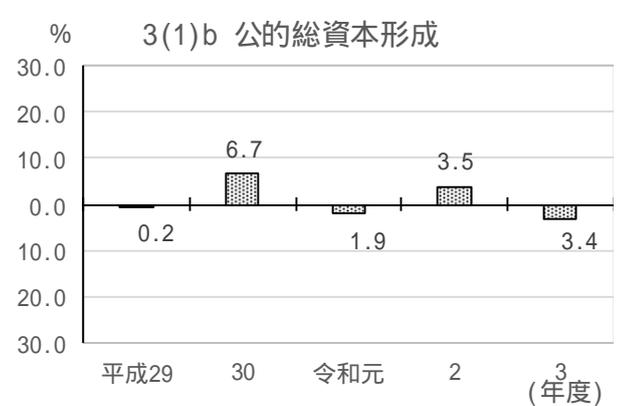
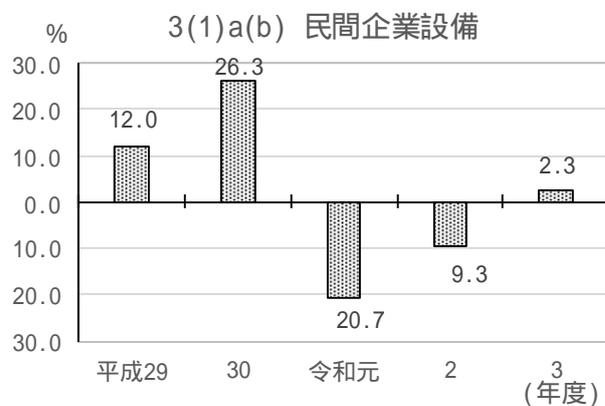
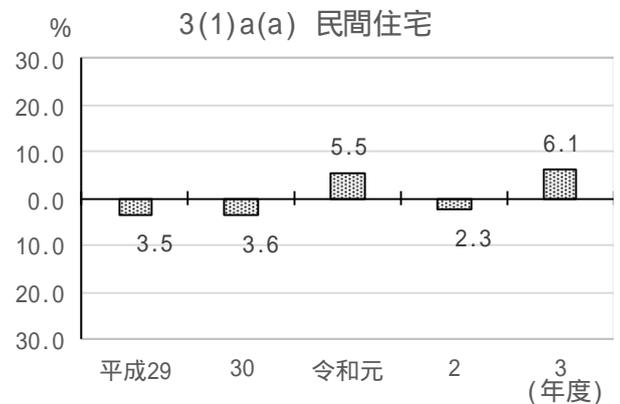
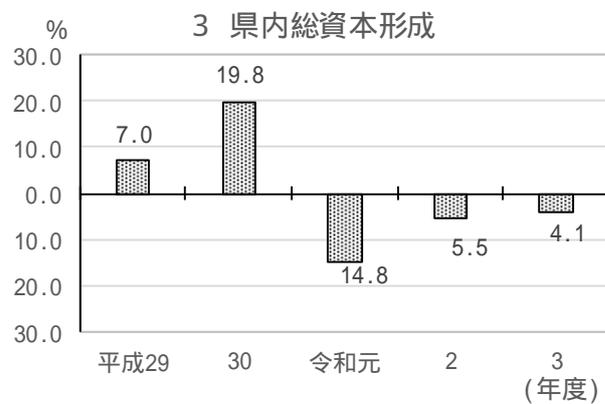
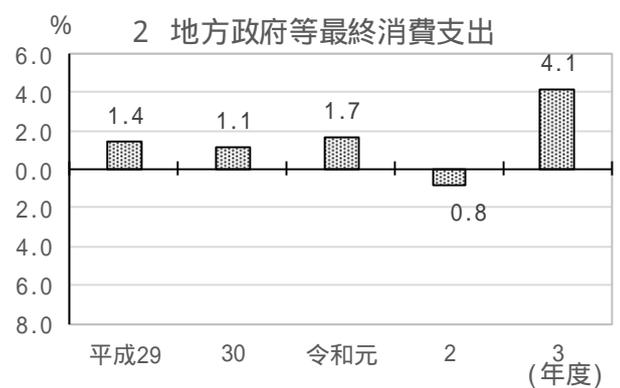
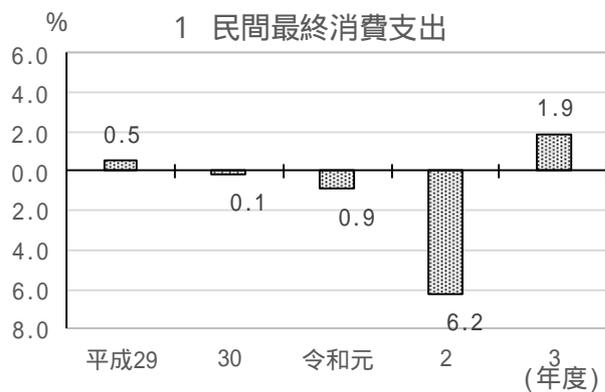
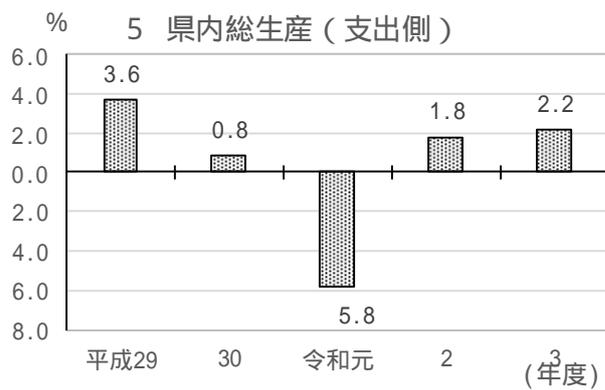
県内総資本形成は、1兆8,994億円（対前年度比4.1%減）で、3年連続減少となりました。

- ・総固定資本形成は1兆9,939億円（対前年度比1.7%増）で3年ぶりの増加、そのうち民間総固定資本形成は1兆6,141億円（同2.9%増）で、3年ぶりの増加、公的総固定資本形成は3,798億円（対前年度比3.4%減）で、2年ぶりの減少となりました。
- ・在庫変動は前年度の197億円から 945億円となりました。

表6 県内総生産（支出側、名目）

	実数（億円）			対前年度増加率（％）			構 成 比（％）		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
民間最終消費支出	40,033	37,551	38,261	0.9	6.2	1.9	48.9	45.1	45.0
地方政府等最終消費支出	12,104	12,010	12,504	1.7	0.8	4.1	14.8	14.4	14.7
県内総資本形成	20,965	19,810	18,994	14.8	5.5	4.1	25.6	23.8	22.3
財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	8,718	13,890	15,292	-	-	-	10.7	16.7	18.0
県内総生産（支出側）	81,820	83,261	85,052	5.8	1.8	2.2	100.0	100.0	100.0

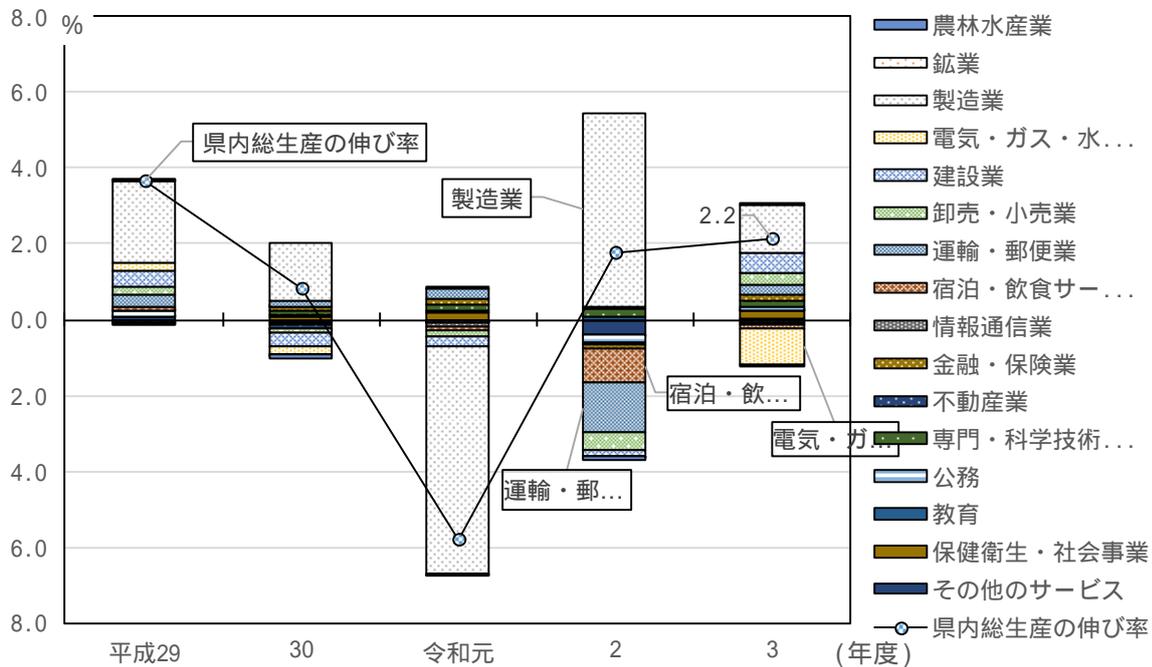
図 - 8 項目別の推移（対前年度増加率）



グラフでみる三重の経済

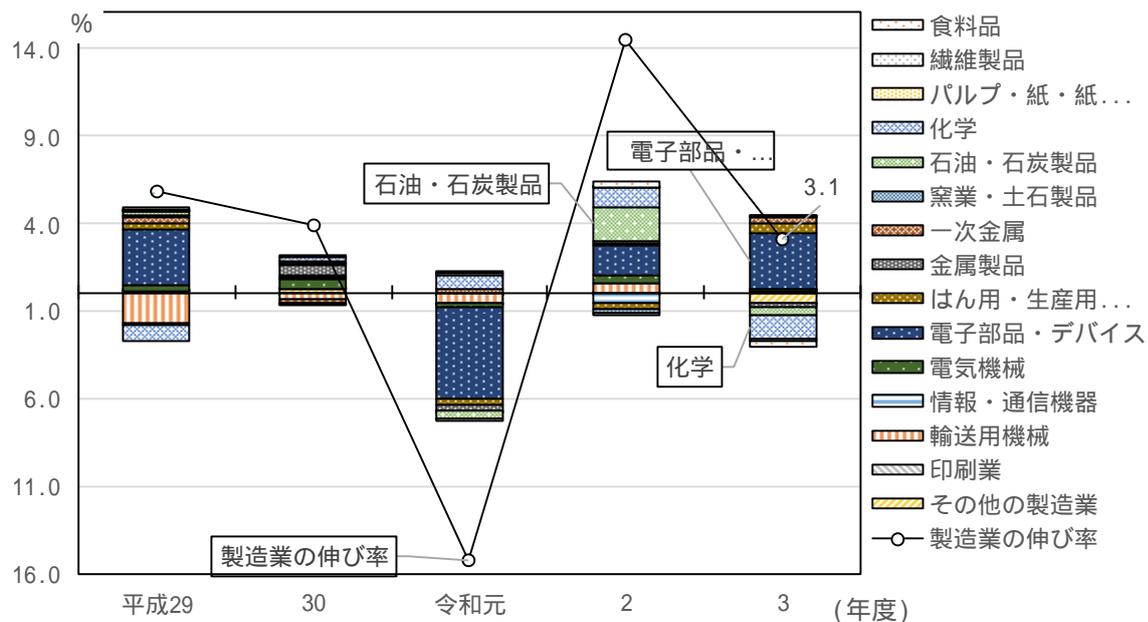
1 経済変動の要因分解

図 - 1 県内総生産（生産側、名目）の伸びと経済活動別寄与度



令和3年度の名目経済成長率は2.2%で、製造業（寄与度+1.2%）、建設業（寄与度+0.5%）などがプラスに寄与し、電気・ガス・水道・廃棄物処理業（寄与度-1.0%）などがマイナスに寄与しました。

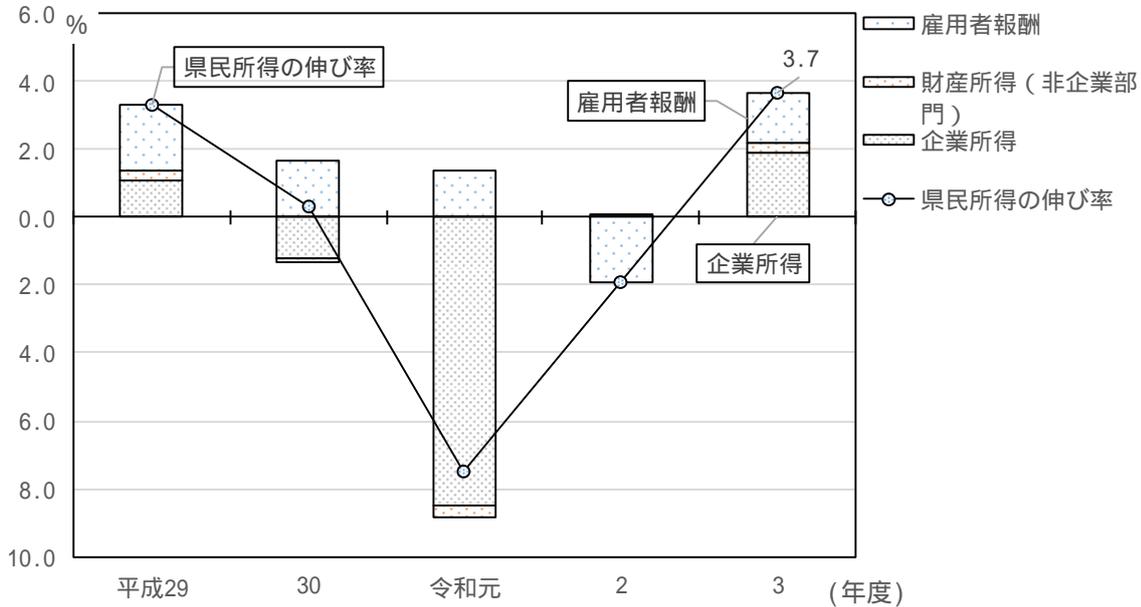
図 - 2 製造業の伸びと業種別の県内総生産（生産側・名目）に対する寄与度



製造業の伸び率は3.1%（寄与度+1.2%）で、電子部品・デバイス（寄与度+3.2%）、はん用・生産用・業務用機械（寄与度+0.5%）などがプラスに寄与し、化学（寄与度-1.4%）、その他の製造業（寄与度-0.6%）などがマイナスに寄与しました。

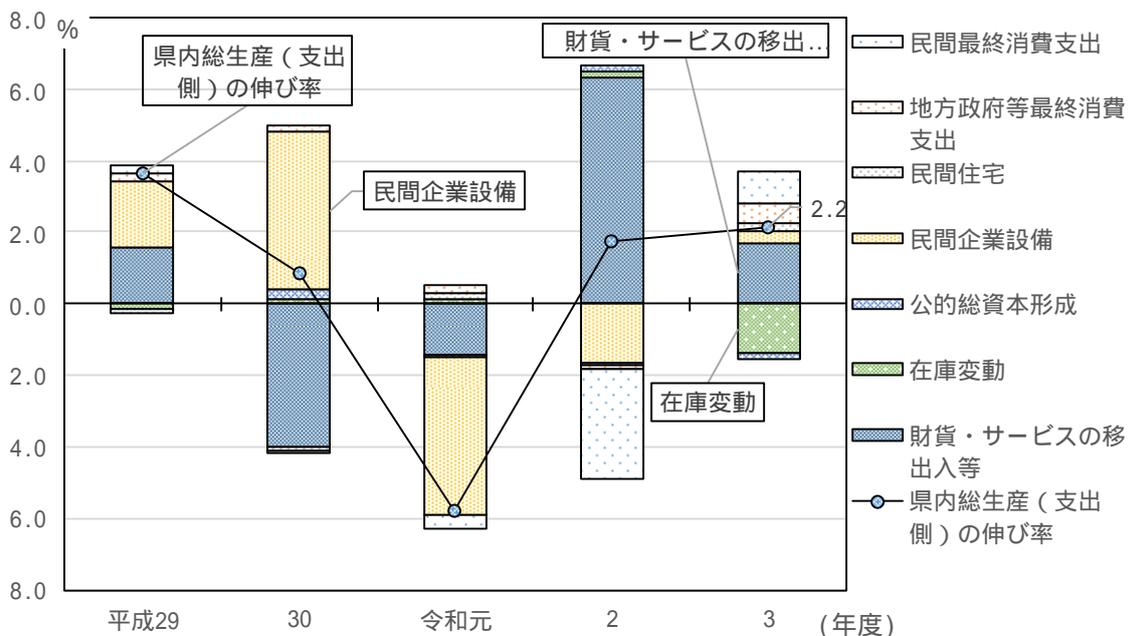
寄与度・・・全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。
 $寄与度 = 前期における構成比 \times 当期の前期に対する増減率$

図 - 3 県民所得（分配）の伸びと項目別寄与度



県民所得（分配）の伸び率は3.7%で、県民雇用者報酬（寄与度+1.5%）、企業所得（寄与度+1.9%）、財産所得（非企業部門）（寄与度+0.3%）となりました。

図 - 4 県内総生産（支出側、名目）の伸びと項目別寄与度

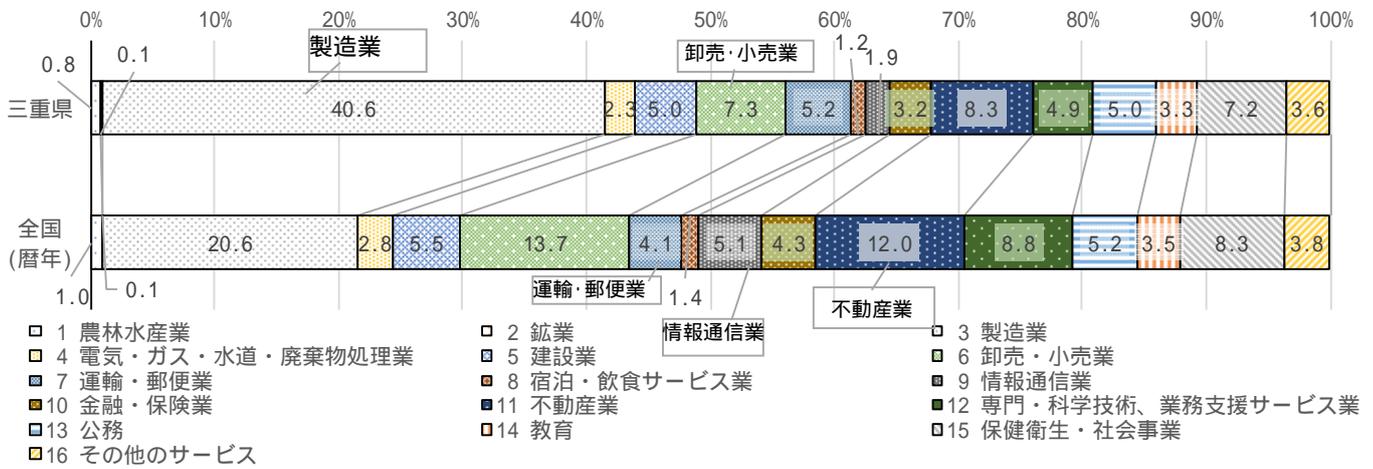


県内総生産（支出側、名目）の伸び率は2.2%で、財貨・サービスの移出入等（寄与度+1.7%）、民間最終消費支出（寄与度+0.9%）、地方政府等最終消費支出（寄与度+0.6%）、民間企業設備（寄与度+0.4%）などがプラスに寄与し、在庫変動（寄与度-1.4%）などがマイナスに寄与しました。

2 三重県の産業構造

(1) 経済活動別の構成比(輸入品に課される税・関税等を除く)

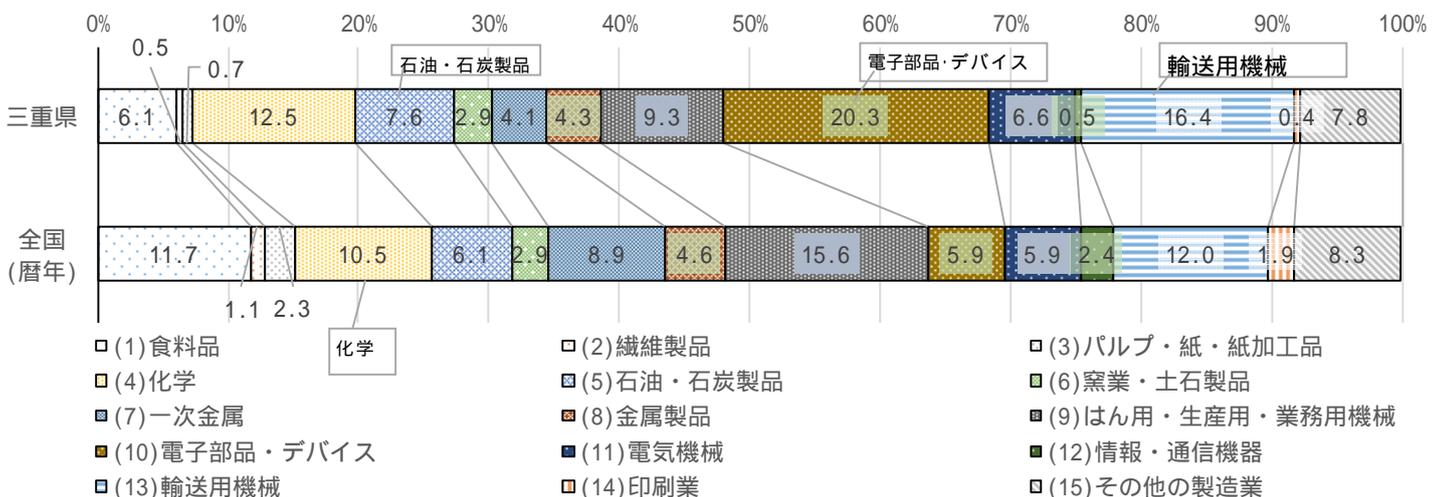
図 - 5 経済活動別の構成比



経済活動別に構成比をみると、製造業が40.6%で最も大きな割合となっています。次いで、不動産業が8.3%、卸売・小売業が7.3%などとなっています。
 全国と比べると、製造業や鉱業などは全国より高い割合、情報通信業や卸売・小売業などは全国より低い割合となっています。

(2) 製造業の業種別構成比(製造業の合計を100%)

図 - 6 製造業の業種別構成比



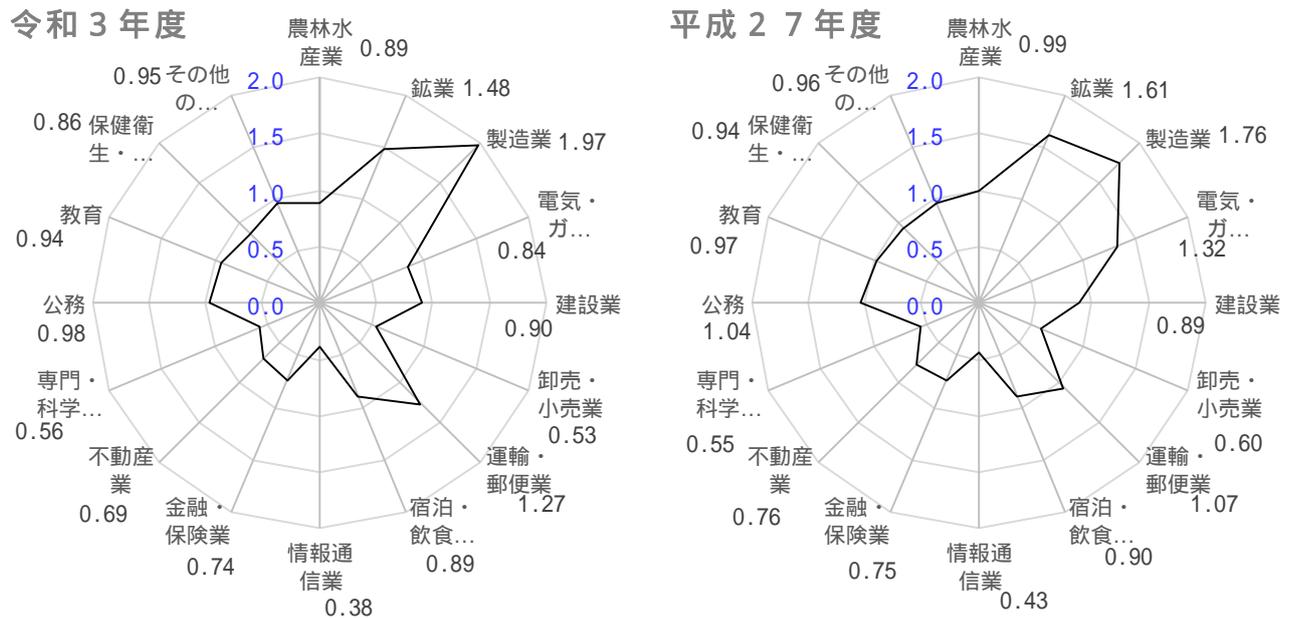
製造業の構成比を業種別にみると、電子部品・デバイスが20.3%で最も大きな割合となっています。次いで、輸送用機械が16.4%、化学が12.5%などとなっています。
 全国と比べると、電子部品・デバイス、輸送用機械、石油・石炭製品、化学などが全国より高い割合となっています。

経済活動別構成比は、輸入品に課される税・関税等を除いた合計を100として計算しています。

四捨五入誤差により構成比の合計は100にならない場合があります。

(3) 経済活動別の特化係数

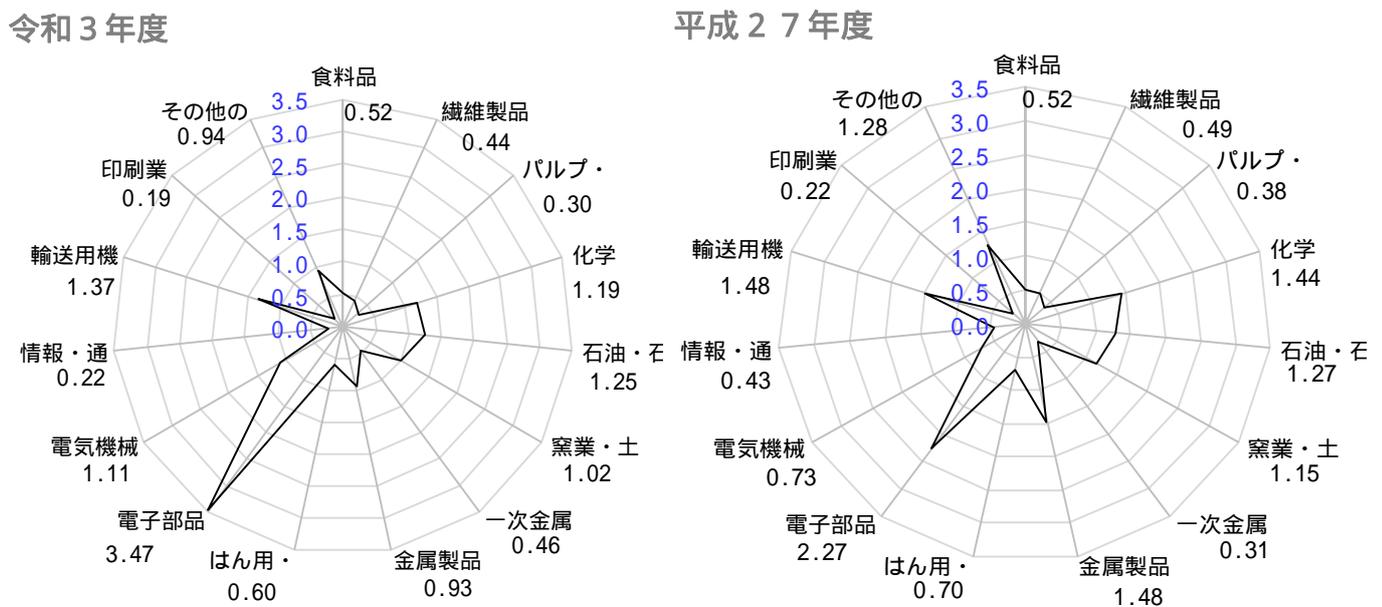
図 - 7 経済活動別 (令和3年度、平成27年度)



本県の産業構造の特徴を、全国を1とする特化係数でみると、製造業が1.97で最も高く、鉱業、運輸・郵便業などが1を超えています。
 また、基準年の平成27年度と比べると、運輸・郵便業、製造業などが上昇しましたが、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、情報通信業、卸売・小売業などでは低下しました。

(4) 製造業の業種別特化係数

図 - 8 製造業の業種別 (令和3年度、平成27年度)



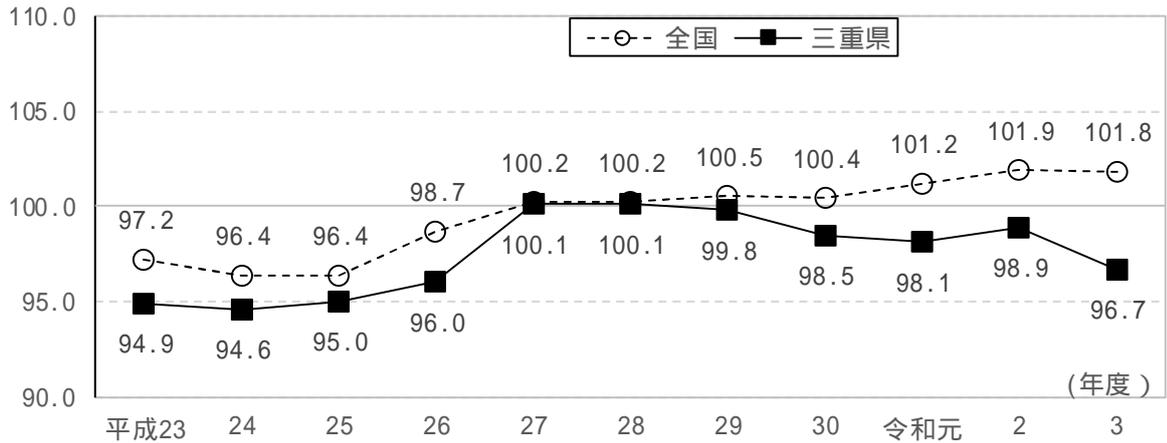
製造業の業種別に特化係数をみると、電子部品・デバイスが3.47(平成27年度2.27)と最も高く、次いで、輸送用機械1.37、石油・石炭製品1.25となっています。
 また、基準年の平成27年度と比べると、電子部品・デバイス、電気機械、一次金属が上昇しています。

特化係数・・・経済活動別（産業別）構成比などが全国と比べて高いか低いかをみるもので、1.00を超えると、全国水準より比重が高く、その産業に特化していると言えます。
 ここでは、特化係数 = 経済活動別構成比（三重県） / 経済活動別構成比（全国）
 としています。
 なお、全国の構成比は暦年値を用いています。

3 デフレーター（連鎖方式）

図 - 9 デフレーター（総生産）の推移

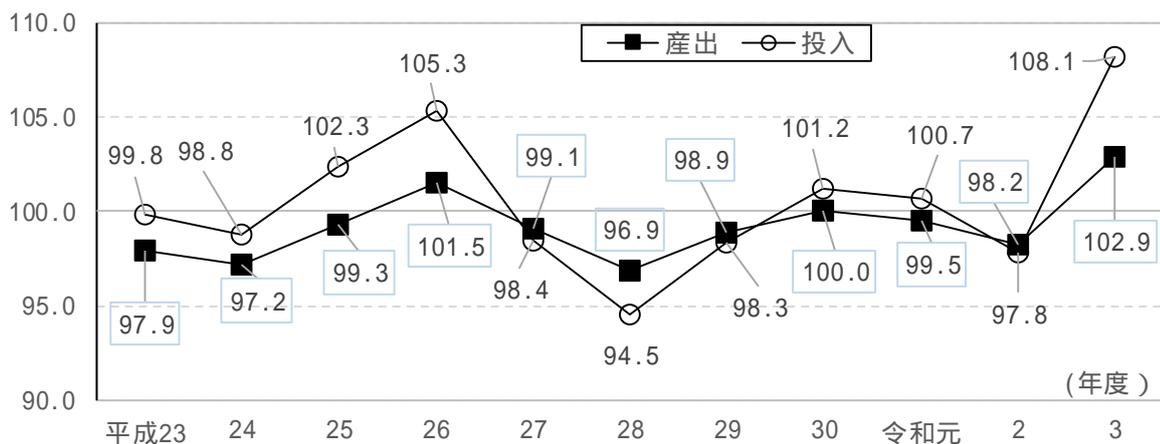
（平成27暦年 = 100）



令和3年度の三重県のデフレーターは前年度に比べ2.2ポイント下降し、96.7となりました。
 また、全国と比較すると、令和3年度は5.1ポイント下回っています。

図 - 10 デフレーター（産出、投入）の推移（三重県）

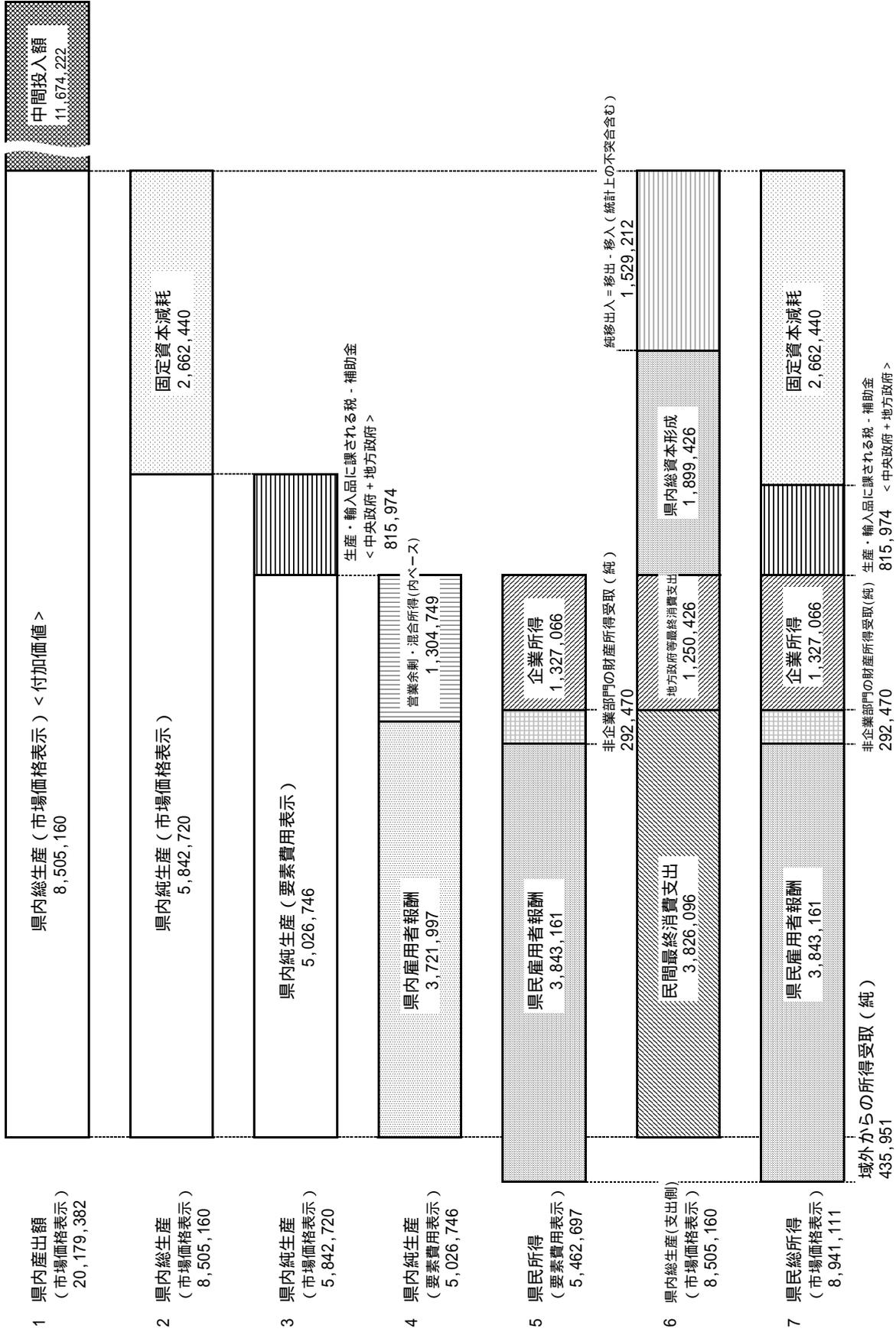
（平成27暦年 = 100）



令和3年度の産出、投入のデフレーターを前年度と比較すると、産出のデフレーターは4.7ポイント上昇、投入のデフレーターは10.3ポイント上昇しました。

(参考1) 令和3年度県民経済計算推計値の相互関連

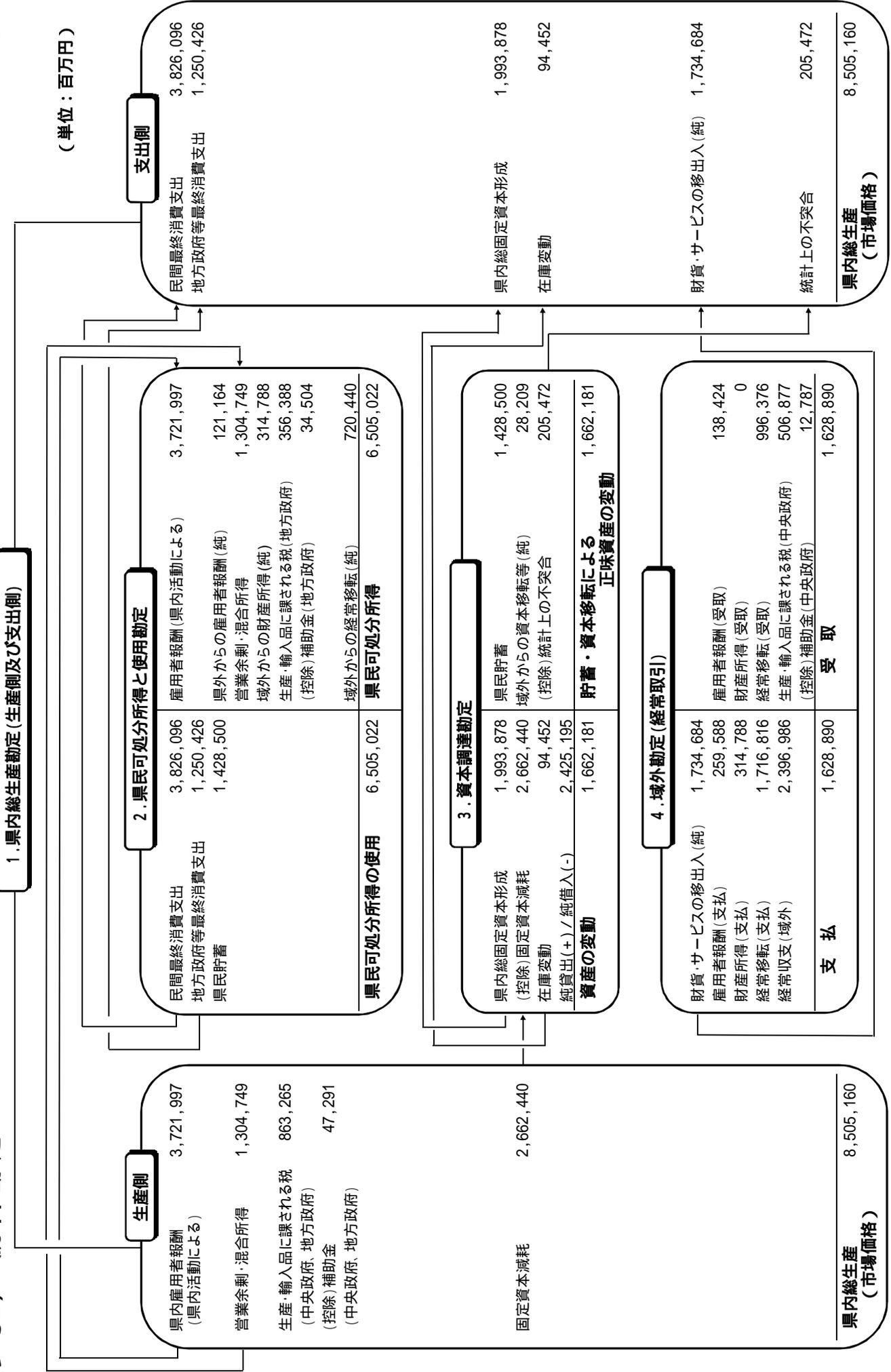
(単位：百万円)



(参考2) 統合勘定

令和3年度

(単位：百万円)



統計表

1 基本勘定

(1) 統合勘定

(1) - 1 県内総生産勘定(生産側及び支出側)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 雇用者報酬(県内活動による)	3,375,561	3,394,706	3,374,686	3,428,826	3,430,827	3,469,492
2 営業余剰・混合所得	1,240,628	1,254,841	1,482,359	1,365,711	1,593,868	1,794,842
3 固定資本減耗	2,324,340	2,335,459	2,419,065	2,385,819	2,344,979	2,325,657
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	615,616	610,735	641,506	687,504	743,184	766,328
5 (控除)補助金(中央政府、地方政府)	51,010	44,304	48,593	44,469	43,730	43,898
県内総生産(生産側)	7,505,135	7,551,437	7,869,023	7,823,391	8,069,128	8,312,421
6 民間最終消費支出	3,956,992	4,000,533	4,126,352	4,102,028	4,083,702	4,021,640
7 地方政府等最終消費支出	1,116,785	1,115,711	1,125,536	1,146,001	1,167,590	1,161,070
8 県内総固定資本形成	1,512,884	1,704,282	1,740,234	1,800,592	1,790,454	1,920,792
9 在庫変動	640	10,455	2,117	7,427	23,143	2,310
10 財貨・サービスの移出入(純)	1,122,724	949,158	1,072,336	1,049,788	1,229,649	1,039,964
11 統計上の不突合	204,890	228,702	193,318	267,591	225,410	171,265
県内総生産(支出側)	7,505,135	7,551,437	7,869,023	7,823,391	8,069,128	8,312,421

(1) - 2 県民可処分所得と使用勘定

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	3,956,992	4,000,533	4,126,352	4,102,028	4,083,702	4,021,640
2 地方政府等最終消費支出	1,116,785	1,115,711	1,125,536	1,146,001	1,167,590	1,161,070
3 県民貯蓄	769,269	720,928	800,182	717,230	951,714	1,223,764
県民可処分所得の使用	5,843,046	5,837,172	6,052,070	5,965,259	6,203,006	6,406,474
4 雇用者報酬(県内活動による)	3,375,561	3,394,706	3,374,686	3,428,826	3,430,827	3,469,492
5 県外からの雇用者報酬(純)	119,121	107,741	110,846	112,487	120,969	118,108
6 営業余剰・混合所得	1,240,628	1,254,841	1,482,359	1,365,711	1,593,868	1,794,842
7 域外からの財産所得(純)	276,074	273,223	316,952	317,128	265,212	225,888
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	289,645	281,706	292,474	281,535	312,686	323,460
9 (控除)補助金(地方政府)	30,525	27,199	31,023	28,467	27,569	29,664
10 域外からの経常移転(純)	572,542	552,154	505,776	488,039	507,013	504,348
県民可処分所得	5,843,046	5,837,172	6,052,070	5,965,259	6,203,006	6,406,474

(1) - 3 資本調達勘定

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 県内総固定資本形成	1,512,884	1,704,282	1,740,234	1,800,592	1,790,454	1,920,792
2 (控除)固定資本減耗	2,324,340	2,335,459	2,419,065	2,385,819	2,344,979	2,325,657
3 在庫変動	640	10,455	2,117	7,427	23,143	2,310
4 純貸出(+)/純借入(-)	1,793,141	1,583,611	1,693,567	1,598,759	1,730,589	1,478,282
資産の変動	982,325	962,889	1,012,619	1,006,105	1,199,207	1,071,107
5 県民貯蓄	769,269	720,928	800,182	717,230	951,714	1,223,764
6 域外からの資本移転等(純)	8,166	13,259	19,119	21,284	22,083	18,608
7 (控除)統計上の不突合	204,890	228,702	193,318	267,591	225,410	171,265
貯蓄・資本移動による正味資産の変動	982,325	962,889	1,012,619	1,006,105	1,199,207	1,071,107

(1) - 4 域外勘定(経常取引)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財貨・サービスの移出入(純)	1,122,724	949,158	1,072,336	1,049,788	1,229,649	1,039,964
2 雇用者報酬(支払)	230,983	221,600	229,530	237,205	250,205	244,687
3 財産所得(支払)	276,074	273,223	316,952	317,128	265,212	243,231
4 経常移転(支払)	1,339,057	1,332,144	1,354,489	1,367,139	1,389,070	1,387,051
5 経常収支(域外)	1,784,975	1,570,352	1,674,448	1,577,474	1,708,507	1,459,675
支払	1,183,863	1,205,773	1,298,859	1,393,786	1,425,629	1,455,258
6 雇用者報酬(受取)	111,862	113,859	118,684	124,719	129,235	126,578
7 生産・輸入品に課される税(中央政府)	325,971	329,029	349,032	405,969	430,498	442,868
8 (控除)補助金(中央政府)	20,485	17,105	17,570	16,002	16,161	14,234
9 財産所得(受取)	0	0	0	0	0	17,343
10 経常移転(受取)	766,515	779,990	848,713	879,100	882,057	882,703
受取	1,183,863	1,205,773	1,298,859	1,393,786	1,425,629	1,455,258

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
3,579,752	3,672,972	3,752,312	3,657,999	3,721,997	1
1,873,463	1,805,462	1,264,417	1,344,652	1,304,749	2
2,421,198	2,475,484	2,471,338	2,540,745	2,662,440	3
780,706	770,852	733,709	824,385	863,265	4
40,860	39,288	39,732	41,653	47,291	5
8,614,259	8,685,482	8,182,044	8,326,128	8,505,160	
4,042,882	4,038,539	4,003,299	3,755,117	3,826,096	6
1,177,480	1,190,688	1,210,376	1,200,954	1,250,426	7
2,066,473	2,462,695	2,089,396	1,961,355	1,993,878	8
12,991	3,056	7,124	19,692	94,452	9
1,291,270	1,331,586	1,025,719	1,392,452	1,734,684	10
49,145	334,970	153,870	3,442	205,472	11
8,614,259	8,685,482	8,182,044	8,326,128	8,505,160	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
4,042,882	4,038,539	4,003,299	3,755,117	3,826,096	1
1,177,480	1,190,688	1,210,376	1,200,954	1,250,426	2
1,339,890	1,294,841	919,208	1,535,990	1,428,500	3
6,560,252	6,524,068	6,132,883	6,492,061	6,505,022	
3,579,752	3,672,972	3,752,312	3,657,999	3,721,997	4
116,532	116,841	115,403	105,914	121,164	5
1,873,463	1,805,462	1,264,417	1,344,652	1,304,749	6
223,203	213,575	240,227	161,725	314,788	7
329,305	326,160	309,799	340,120	356,388	8
27,863	26,586	26,186	28,952	34,504	9
465,860	415,644	476,911	910,603	720,440	10
6,560,252	6,524,068	6,132,883	6,492,061	6,505,022	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
2,066,473	2,462,695	2,089,396	1,961,355	1,993,878	1
2,421,198	2,475,484	2,471,338	2,540,745	2,662,440	2
12,991	3,056	7,124	19,692	94,452	3
1,681,451	1,674,198	1,475,404	2,123,984	2,425,195	4
1,313,735	1,658,353	1,100,586	1,564,286	1,662,181	
1,339,890	1,294,841	919,208	1,535,990	1,428,500	5
22,990	28,542	27,508	24,854	28,209	6
49,145	334,970	153,870	3,442	205,472	7
1,313,735	1,658,353	1,100,586	1,564,286	1,662,181	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
1,291,270	1,331,586	1,025,719	1,392,452	1,734,684	1
245,412	246,181	242,016	229,304	259,588	2
239,141	241,546	240,227	212,144	314,788	3
1,402,229	1,403,103	1,407,146	1,841,399	1,716,816	4
1,658,460	1,645,658	1,447,898	2,099,130	2,396,986	5
1,519,592	1,576,758	1,467,210	1,576,169	1,628,890	
128,881	129,338	126,611	123,390	138,424	6
451,401	444,692	423,910	484,265	506,877	7
12,997	12,702	13,546	12,701	12,787	8
15,938	27,971	0	50,419	0	9
936,369	987,459	930,235	930,796	996,376	10
1,519,592	1,576,758	1,467,210	1,576,169	1,628,890	

(2) 制度部門別所得支出勘定

(2) - 1 非金融法人企業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財産所得	267,931	278,799	320,035	348,700	458,823	508,998
(1) 利子	51,129	49,790	50,116	61,911	64,524	58,667
(2) 法人企業の分配所得	183,172	194,494	234,057	251,872	359,952	412,942
(3) 賃貸料	33,630	34,515	35,862	34,917	34,347	37,389
2 所得・富等に課される経常税	188,556	187,663	219,905	227,327	215,792	213,736
3 その他の社会保険非年金給付	7,358	7,224	7,134	7,265	7,443	7,544
4 その他の経常移転	39,373	33,455	33,155	30,883	33,792	40,713
うち非生命純保険料	33,293	27,182	26,402	23,233	25,597	29,209
5 貯蓄	323,968	360,889	555,771	459,625	691,511	875,236
支 払 計	827,186	868,030	1,136,000	1,073,800	1,407,361	1,646,227
<参考> 支払利子(F I S I M調整前)	2,315	1,434	192	17,523	20,534	10,016
6 営業余剰	592,301	620,688	816,475	711,828	935,105	1,146,247
7 財産所得	177,678	197,794	270,101	315,230	422,718	444,484
(1) 利子	49,174	50,312	59,161	88,651	106,324	102,277
(2) 法人企業の分配所得	115,991	134,732	197,805	213,807	303,636	328,221
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	297	286	277	282	247	209
(4) 賃貸料	12,216	12,464	12,858	12,490	12,511	13,777
8 雇主の帰属社会負担	7,358	7,224	7,134	7,265	7,443	7,544
9 その他の経常移転	49,849	42,324	42,290	39,477	42,095	47,952
うち非生命純保険金	25,989	20,841	19,936	17,663	18,896	21,448
受 取 計	827,186	868,030	1,136,000	1,073,800	1,407,361	1,646,227
<参考> 受取利子(F I S I M調整前)	48,606	49,721	58,932	88,319	106,358	104,186

(2) - 2 金融機関

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財産所得	411,311	419,539	433,069	476,957	476,208	438,940
(1) 利子	253,785	207,129	195,528	194,125	181,381	165,671
(2) 法人企業の分配所得	28,947	76,232	91,618	142,537	162,928	149,296
(3) その他の投資所得	127,329	135,032	144,804	139,182	130,797	122,872
a 保険契約者に帰属する投資所得	99,522	98,151	101,326	104,660	103,571	101,635
b 年金受給権に係る投資所得	27,807	25,967	23,239	21,451	17,865	12,621
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	10,914	20,239	13,071	9,361	8,616
(4) 賃貸料	1,250	1,146	1,119	1,113	1,102	1,101
2 所得・富等に課される経常税	20,623	21,272	27,474	30,429	27,199	22,314
3 現物社会移転以外の社会給付	133,302	134,535	127,261	127,305	116,766	111,753
(1) その他の社会保険非年金給付	133,134	134,347	127,089	127,134	116,589	111,574
(2) その他の社会保険非年金給付	168	188	172	171	177	179
4 その他の経常移転	104,498	94,041	91,361	85,040	88,699	93,929
うち非生命純保険料	203	157	146	132	130	147
非生命純保険金	98,707	88,956	85,980	79,678	83,556	88,717
5 年金受給権の変動調整	42,220	45,557	40,966	40,009	32,482	32,129
6 貯蓄	188,238	152,014	157,224	144,110	87,388	110,822
支 払 計	815,752	775,844	795,423	823,832	763,778	745,629
<参考> 支払利子(F I S I M調整前)	238,957	194,282	184,177	184,610	171,081	151,002
7 営業余剰	147,929	124,133	134,096	138,910	107,032	125,614
8 財産所得	468,437	465,018	479,910	509,735	482,078	445,049
(1) 利子	394,148	362,683	361,262	375,844	331,324	307,697
(2) 法人企業の分配所得	72,949	97,118	109,805	127,567	145,334	132,218
(3) その他の投資所得	1,340	5,217	8,843	6,324	5,420	5,134
a 保険契約者に帰属する投資所得	1,340	1,096	1,170	1,249	1,448	1,224
b 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	4,121	7,673	5,075	3,972	3,910
9 純社会負担	95,158	92,916	90,218	90,668	86,299	80,822
(1) 雇主の現実社会負担	94,644	91,976	87,113	87,984	78,283	76,833
(2) 雇主の帰属社会負担	29,074	26,607	21,408	19,281	9,139	7,306
(3) 家計の現実社会負担	4,076	3,938	3,923	3,372	2,015	1,198
(4) 家計の追加社会負担	27,807	25,967	23,239	21,451	17,865	12,621
(5) (控除)年金制度の手数料	2,295	2,358	2,649	2,858	2,725	2,524
10 その他の経常移転	104,228	93,777	91,199	84,519	88,369	94,144
うち非生命純保険料	98,707	88,956	85,980	79,678	83,556	88,717
非生命純保険金	203	157	146	132	130	147
受 取 計	815,752	775,844	795,423	823,832	763,778	745,629
<参考> 受取利子(F I S I M調整前)	544,227	499,499	489,464	495,672	443,391	411,177

(2) - 3 一般政府(地方政府等)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財産所得	35,722	34,669	33,489	31,194	29,024	19,135
(1) 利子	32,671	31,874	30,763	28,461	26,342	16,283
(2) 賃貸料	3,051	2,795	2,726	2,733	2,682	2,852
2 現物社会移転以外の社会給付	239,844	245,206	240,162	239,724	244,004	251,246
(1) 現金による社会保険給付	101,744	102,676	101,142	96,893	98,634	97,788
(2) その他の社会保険非年金給付	34,650	39,167	35,310	30,955	32,080	31,182
(3) 社会扶助給付	103,450	103,363	103,710	111,876	113,290	122,276
3 その他の経常移転	205,246	231,474	243,586	233,289	250,802	243,536
うち非生命純保険料	155	138	129	126	132	129
4 最終消費支出	1,116,785	1,115,711	1,125,536	1,146,001	1,167,590	1,161,070
5 貯蓄	208,275	213,446	197,605	201,196	180,862	170,280
支 払 計	1,389,322	1,413,614	1,445,168	1,449,012	1,510,558	1,504,707
<参考> 支払利子(F I S I M調整前)	38,379	36,830	35,053	32,441	30,179	18,439
6 生産・輸入品に課される税(地方政府)	289,645	281,706	292,474	281,535	312,686	323,460
7 (控除)補助金(地方政府)	30,525	27,199	31,023	28,467	27,569	29,664
8 財産所得	11,900	12,601	12,177	13,234	15,448	14,163
(1) 利子	10,191	10,521	9,854	10,347	11,304	9,813
(2) 法人企業の分配所得	2,188	2,532	2,763	3,332	4,591	4,766
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	6	5	5	6	7	5
(4) 賃貸料	485	457	445	451	454	421
9 所得・富等に課される経常税(地方政府)	140,168	141,823	154,432	161,044	163,542	165,979
10 純社会負担	228,936	252,393	250,461	255,088	259,665	263,966
(1) 雇主の現実社会負担	87,050	94,571	95,886	100,375	102,120	104,160
(2) 雇主の帰属社会負担	34,650	39,167	35,310	30,955	32,080	31,182
(3) 家計の現実社会負担	107,236	118,655	119,265	123,758	125,465	128,624
11 その他の経常移転	749,198	752,290	766,647	766,578	786,786	786,803
うち非生命純保険金	156	139	131	128	133	130
受 取 計	1,389,322	1,413,614	1,445,168	1,449,012	1,510,558	1,504,707
<参考> 受取利子(F I S I M調整前)	4,483	5,565	5,565	6,367	7,467	7,657

(単位:百万円)				
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
573,657	733,559	420,093	703,560	555,965
63,753	79,775	41,579	49,263	24,108 (1)
470,861	618,243	343,683	617,040	496,892 (2)
39,043	35,541	34,831	37,257	34,965 (3)
244,600	291,178	219,344	234,810	277,455 2
7,823	8,222	7,935	7,978	7,972 3
48,809	53,539	31,881	40,697	39,926 4
40,085	43,891	25,812	32,031	31,101
914,708	836,127	380,362	479,658	519,543 5
1,789,597	1,922,625	1,059,615	1,466,703	1,400,861 計
19,555	30,551	9,621	1,040	14,567
1,232,654	1,201,658	655,875	758,340	722,064 6
489,030	649,693	355,393	560,048	525,831 7
117,132	141,509	86,579	107,044	64,186 (1)
357,155	494,403	254,987	438,097	447,794 (2)
170	175	164	133	132 (3)
14,573	13,606	13,663	14,774	13,719 (4)
7,823	8,222	7,935	7,978	7,972 8
60,090	63,052	40,412	140,337	144,994 9
32,956	35,926	20,456	24,504	23,312
1,789,597	1,922,625	1,059,615	1,466,703	1,400,861 計
120,639	146,962	89,759	113,250	69,626

(単位:百万円)				
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
448,338	449,429	412,908	375,137	382,078 1
178,746	193,091	212,946	174,262	167,658 (1)
145,308	130,992	77,915	84,244	93,514 (2)
123,154	124,290	120,988	115,596	120,032 (3)
101,470	102,297	100,443	99,961	104,161 a
12,768	12,466	11,514	10,427	10,693 b
8,916	9,527	9,031	5,208	5,178 c
1,130	1,056	1,059	1,035	874 (4)
26,577	28,939	24,331	24,344	26,643 2
104,651	109,546	113,994	117,676	125,267 3
104,466	109,358	113,814	117,503	125,097 (1)
185	188	180	173	170 (2)
110,654	115,937	86,646	90,721	90,067 4
286	302	159	180	165
105,260	109,555	81,526	85,734	85,368
25,183	28,754	32,599	35,950	44,064 5
103,888	103,572	157,959	141,201	174,003 6
768,925	778,669	763,239	713,129	753,994 計
158,672	168,781	187,332	152,024	145,732
118,893	120,644	147,104	125,955	132,397 7
457,588	458,931	445,604	404,482	437,118 8
309,915	311,547	309,347	269,547	271,835 (1)
142,146	141,029	129,743	130,762	161,035 (2)
5,527	6,355	6,514	4,173	4,248 (3)
1,260	1,584	1,749	1,545	1,723 a
4,267	4,771	4,765	2,628	2,525 b
81,161	83,272	84,475	85,636	85,052 9
73,616	78,869	83,709	89,058	97,218 (1)
4,255	7,895	11,181	14,967	23,847 (2)
1,693	2,480	3,080	3,910	3,849 (3)
12,768	12,466	11,514	10,427	10,693 (4)
2,661	2,648	2,647	2,792	2,861 (5)
111,283	115,822	86,056	97,056	99,427 10
105,260	109,555	81,526	85,734	85,368
286	302	159	180	165
768,925	778,669	763,239	713,129	753,994 計
406,657	411,281	409,516	363,093	363,248

(単位:百万円)				
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
24,016	21,581	20,101	18,269	16,657 1
21,243	18,772	17,065	15,210	13,362 (1)
2,773	2,809	3,036	3,059	3,295 (2)
251,935	248,063	252,907	255,495	295,937 2
95,998	95,685	95,457	93,716	93,746 (1)
31,423	30,991	30,780	30,115	30,128 (2)
124,514	121,387	126,670	131,664	172,063 (3)
286,604	284,089	290,200	542,298	401,538 3
182	191	139	139	138
1,177,480	1,190,688	1,210,376	1,200,954	1,250,426 4
168,438	160,915	209,084	114,035	81,912 5
1,571,597	1,583,506	1,564,500	1,902,981	1,882,646 計
23,888	21,355	19,224	16,573	14,447
329,305	326,160	309,799	340,120	356,388 6
27,863	26,586	26,186	28,952	34,504 7
16,075	16,557	17,256	14,813	14,837 8
10,960	10,947	11,404	9,403	9,388 (1)
5,425	5,943	6,182	5,743	5,773 (2)
6	7	9	7	7 (3)
316	340	339	340	331 (4)
173,257	186,664	173,111	168,031	175,298 9
267,253	269,355	267,866	271,048	271,876 10
106,057	107,373	107,604	108,783	109,748 (1)
31,423	30,991	30,780	30,115	30,128 (2)
129,773	130,991	129,482	132,150	132,000 (3)
813,570	811,356	822,654	1,137,921	1,098,751 11
185	192	140	271	269
1,571,597	1,583,506	1,564,500	1,902,981	1,882,646 計
8,315	8,363	9,245	8,040	8,303

(2) - 4 家計(個人企業を含む)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財産所得	1,054	342	902	9,609	13,263	8,551
(1) 消費者負債利子	3,415	2,469	2,125	3,881	3,906	3,000
(2) その他の利子	8,894	7,162	7,272	1,731	5,508	1,829
(3) 賃貸料	4,425	4,351	4,245	3,997	3,849	3,722
2 所得・富等に課される経常税	201,504	206,805	220,917	229,016	222,731	222,641
3 純社会負担	827,776	858,947	883,022	906,785	933,687	942,734
(1) 雇主の現実社会負担	401,678	408,812	419,190	434,318	439,490	444,325
(2) 雇主の帰属社会負担	13,258	20,125	21,395	19,330	30,786	31,831
(3) 家計の現実社会負担	387,328	406,401	421,847	434,544	448,271	456,481
(4) 家計の追加社会負担	27,807	25,967	23,239	21,451	17,865	12,621
(5) (控除)年金制度の手数料	2,295	2,358	2,649	2,858	2,725	2,524
4 その他の経常移転	236,936	234,679	233,701	227,140	228,727	229,230
うち非生命純保険料	63,842	60,624	58,529	55,503	57,020	58,418
5 最終消費支出	3,868,781	3,904,031	4,027,126	4,009,068	3,985,455	3,919,012
6 貯蓄	470,193	420,026	284,393	299,356	330,992	377,810
支 払 計	5,604,136	5,624,146	5,648,257	5,680,974	5,714,855	5,699,978
<参考> 支払利子(F I S I M調整前)	74,236	71,839	70,201	74,966	73,874	66,836
7 営業余剰・混合所得	500,398	510,020	531,788	514,973	551,731	522,981
(1) 営業余剰(持ち家)	287,595	295,163	296,221	286,315	280,171	275,427
(2) 混合所得	212,803	214,857	235,567	228,658	271,560	247,554
8 雇用人報酬	3,494,682	3,502,447	3,485,532	3,541,313	3,551,796	3,587,600
(1) 賃金・俸給	3,079,746	3,073,511	3,044,946	3,087,664	3,081,521	3,111,445
(2) 雇主の社会負担	414,936	428,936	440,586	453,649	470,275	476,155
a 雇主の現実社会負担	401,678	408,811	419,190	434,319	439,489	444,324
b 雇主の帰属社会負担	13,258	20,125	21,396	19,330	30,786	31,831
9 財産所得	328,271	327,015	336,883	341,755	318,765	294,117
(1) 利子	124,209	93,497	84,692	82,624	66,847	58,714
(2) 配当	38,210	63,411	75,760	86,694	86,789	77,784
(3) その他の投資所得	125,815	129,616	135,780	132,667	125,211	117,590
a 保険契約者に帰属する投資所得	98,008	96,856	99,975	103,220	101,957	100,263
b 年金受給権に係る投資所得	27,807	25,967	23,239	21,451	17,865	12,621
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	6,793	12,566	7,996	5,389	4,706
(4) 賃貸料	40,037	40,491	40,651	39,770	39,918	40,029
10 現物社会移転以外の社会給付	1,154,139	1,167,302	1,175,843	1,169,510	1,174,879	1,179,635
(1) 現金による社会保障給付	854,499	869,142	882,050	876,430	892,030	896,182
(2) その他の社会保障年金給付	133,134	134,347	127,089	127,134	116,589	111,574
(3) その他の社会保障非年金給付	42,500	46,920	42,975	38,782	40,102	39,316
(4) 社会扶助給付	124,006	116,893	123,729	127,164	126,158	132,563
11 その他の経常移転	168,866	162,919	159,177	153,432	150,166	147,774
うち非生命純保険金	71,147	66,965	64,995	61,073	63,721	66,180
12 年金受給権の変動調整	42,220	45,557	40,966	40,009	32,482	32,129
受 取 計	5,604,136	5,624,146	5,648,257	5,680,974	5,714,855	5,699,978
<参考> 受取利子(F I S I M調整前)	112,652	83,648	76,163	75,072	59,352	49,166

(2) - 5 対家計民間非営利団体

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財産所得	456	393	395	770	786	598
(1) 利子	210	108	99	423	408	279
(2) 賃貸料	246	285	296	347	378	319
2 現物社会移転以外の社会給付	9,898	4,053	11,661	8,322	6,840	5,337
(1) その他の社会保障非年金給付	324	341	360	392	403	411
(2) 社会扶助給付	9,574	3,712	11,301	7,930	6,437	4,926
3 非生命純保険料	1,067	726	649	564	552	689
4 最終消費支出	88,211	96,502	99,226	92,960	98,247	102,628
5 貯蓄	4,855	1,445	399	15,335	22,685	30,176
支 払 計	94,777	103,119	112,330	117,951	129,110	139,428
<参考> 支払利子(F I S I M調整前)	2,082	1,918	1,880	1,924	1,782	1,642
6 財産所得	4,154	3,853	3,967	4,404	4,307	4,297
(1) 利子	2,764	2,308	2,068	2,137	1,866	1,673
(2) 配当	842	976	1,294	1,648	1,795	1,906
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	40	27	27	29	30	27
(4) 賃貸料	508	542	578	590	616	691
7 雇主の帰属社会負担	324	341	360	392	403	411
8 その他の経常移転	90,299	98,925	108,003	113,155	124,400	134,720
うち非生命純保険金	1,067	726	649	564	552	689
受 取 計	94,777	103,119	112,330	117,951	129,110	139,428
<参考> 受取利子(F I S I M調整前)	112	180	172	166	136	101

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
8,643	8,963	8,165	5,845	6,594	1
1,145	2,026	4,061	3,277	4,006	(1)
3,890	7,488	695	758	626	(2)
3,608	3,501	3,409	3,326	3,214	(3)
234,730	235,017	233,390	226,412	237,210	2
960,390	980,302	987,014	978,390	995,741	3
450,244	463,709	473,877	472,587	491,036	(1)
35,425	31,782	27,990	23,594	14,727	(2)
464,614	474,993	476,280	474,574	482,146	(3)
12,768	12,466	11,514	10,427	10,693	(4)
2,661	2,648	2,647	2,792	2,861	(5)
211,336	215,412	205,085	212,579	213,042	4
62,713	62,997	54,442	52,232	52,964	5
3,939,500	3,944,782	3,901,601	3,636,669	3,710,582	5
476,631	490,107	569,850	992,489	782,373	6
5,831,230	5,874,583	5,905,105	6,052,384	5,945,542	計
65,082	67,545	68,925	66,215	65,472	
521,916	483,160	461,438	460,357	450,288	7
272,043	264,573	259,212	256,830	245,557	(1)
249,873	218,587	202,226	203,527	204,731	(2)
3,696,284	3,789,813	3,867,715	3,763,913	3,843,161	8
3,210,616	3,294,323	3,365,848	3,267,732	3,337,398	(1)
485,668	495,490	501,867	496,181	505,763	(2)
450,243	463,709	473,877	472,587	491,036	a
35,425	31,781	27,990	23,594	14,727	b
310,941	297,478	279,258	281,256	293,719	9
60,268	62,492	69,469	55,143	54,017	(1)
93,231	77,497	55,490	73,969	82,999	(2)
117,431	117,726	114,287	111,282	115,648	(3)
100,014	100,504	98,507	98,275	102,302	a
12,768	12,466	11,514	10,427	10,693	b
4,649	4,756	4,266	2,580	2,653	c
40,011	39,763	40,012	40,862	41,055	(4)
1,180,183	1,187,578	1,199,295	1,213,935	1,264,213	10
901,892	907,850	909,583	911,401	912,457	(1)
104,466	109,358	113,814	117,503	125,097	(2)
39,865	39,865	39,351	38,734	38,744	(3)
133,960	130,505	136,547	146,297	187,915	(4)
147,089	145,308	129,998	368,873	138,225	11
69,842	70,962	59,798	59,758	60,753	
25,183	28,754	32,599	35,950	44,064	12
5,831,230	5,874,583	5,905,105	6,052,384	5,945,542	計
47,922	47,252	53,002	41,136	39,817	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
537	578	722	542	529	1
270	307	429	198	138	(1)
267	271	293	344	391	(2)
5,041	5,159	5,100	6,693	8,534	2
434	464	457	467	475	(1)
4,607	4,695	4,643	6,226	8,059	(2)
1,818	1,994	840	1,020	869	3
103,382	93,757	101,698	118,448	115,514	4
13,101	25,950	20,121	36,677	34,493	5
123,879	127,438	128,481	163,380	159,939	計
1,527	1,601	1,630	1,405	1,320	
4,760	5,026	4,705	4,479	5,106	6
1,690	1,802	1,735	1,334	1,273	(1)
2,274	2,392	2,164	2,294	2,934	(2)
55	70	56	48	47	(3)
741	762	750	803	852	(4)
434	464	457	467	475	7
118,685	121,948	123,319	158,434	154,358	8
1,818	1,994	840	1,020	869	
123,879	127,438	128,481	163,380	159,939	計
249	341	242	388	443	

(3) 制度部門別資本調達勘定

(3) - 1 非金融法人企業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総固定資本形成	841,458	1,014,036	1,000,717	1,070,734	1,079,538	1,191,106
2 (控除)固定資本減耗	1,747,186	1,757,420	1,829,578	1,797,465	1,754,615	1,741,563
3 在庫変動	598	10,431	2,131	7,400	23,101	2,265
4 純貸出(+)/純借入(-)	1,326,386	1,195,059	1,463,176	1,263,197	1,413,147	1,493,751
資産の変動	421,256	462,106	632,184	529,066	761,171	941,029
5 貯蓄(純)	323,968	360,889	555,771	459,625	691,511	875,236
6 資本移転等(純)	97,288	101,217	76,413	69,441	69,660	65,793
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	421,256	462,106	632,184	529,066	761,171	941,029

「4 純貸出(+)/純借入(-)」には「土地の購入(純)」を含む

(3) - 2 金融機関

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総固定資本形成	30,020	29,018	29,719	31,616	31,302	31,744
2 (控除)固定資本減耗	27,461	26,287	25,726	27,089	27,893	27,642
3 純貸出(+)/純借入(-)	185,679	149,283	153,231	139,583	83,979	106,720
資産の変動	188,238	152,014	157,224	144,110	87,388	110,822
4 貯蓄(純)	188,238	152,014	157,224	144,110	87,388	110,822
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	188,238	152,014	157,224	144,110	87,388	110,822

「3 純貸出(+)/純借入(-)」には「土地の購入(純)」を含む

(3) - 3 一般政府

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総固定資本形成	337,668	346,008	368,143	378,815	362,850	363,423
2 (控除)固定資本減耗	190,713	188,620	191,300	194,274	200,196	198,618
3 土地の購入(純)	7,576	11,611	9,025	8,841	8,761	6,684
4 純貸出(+)/純借入(-)	437,992	461,703	398,769	416,052	359,147	344,040
資産の変動	283,461	292,704	212,901	222,670	187,732	172,551
5 貯蓄(純)	208,275	213,446	197,605	201,196	180,862	170,280
6 資本移転(純)	75,186	79,258	15,296	21,474	6,870	2,271
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	283,461	292,704	212,901	222,670	187,732	172,551

(3) - 4 家計(個人企業を含む)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総固定資本形成	285,738	294,653	320,839	298,997	295,561	310,874
2 (控除)固定資本減耗	332,022	335,409	343,345	336,371	331,632	327,465
3 在庫変動	42	24	14	27	42	45
4 純貸出(+)/純借入(-)	487,491	425,518	254,171	297,471	315,056	340,388
資産の変動	441,249	384,786	231,679	260,070	279,027	323,752
5 貯蓄(純)	470,193	420,026	284,393	299,356	330,992	377,810
6 資本移転(純)	28,944	35,240	52,714	39,286	51,965	54,058
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	441,249	384,786	231,679	260,070	279,027	323,752

「4 純貸出(+)/純借入(-)」には「土地の購入(純)」を含む

(3) - 5 対家計民間非営利団体

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総固定資本形成	18,000	20,567	20,816	20,430	21,203	23,645
2 (控除)固定資本減耗	26,958	27,723	29,116	30,620	30,643	30,369
3 純貸出(+)/純借入(-)	19,111	35,141	19,415	38,128	43,383	46,044
資産の変動	10,153	27,985	11,115	27,938	33,943	39,320
4 貯蓄(純)	4,855	1,445	399	15,335	22,685	30,176
5 資本移転(純)	15,008	26,540	10,716	12,603	11,258	9,144
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	10,153	27,985	11,115	27,938	33,943	39,320

「3 純貸出(+)/純借入(-)」には「土地の購入(純)」を含む

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
1,331,658	1,695,157	1,337,754	1,208,978	1,241,395	1
1,817,435	1,875,649	1,866,720	1,929,699	2,026,846	2
13,020	3,089	7,115	19,697	94,350	3
1,479,479	1,082,527	959,795	1,266,656	1,460,039	4
980,682	898,946	437,944	565,632	580,238	
914,708	836,127	380,362	479,658	519,543	5
65,974	62,819	57,582	85,974	60,695	6
980,682	898,946	437,944	565,632	580,238	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
32,126	33,669	36,064	35,836	36,104	1
27,448	28,002	30,239	29,602	30,542	2
99,210	97,905	152,134	134,967	168,441	3
103,888	103,572	157,959	141,201	174,003	
103,888	103,572	157,959	141,201	174,003	4
103,888	103,572	157,959	141,201	174,003	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
362,765	387,059	379,895	393,283	379,788	1
208,136	213,053	216,487	217,281	223,527	2
3,807	2,663	965	1,473	2,566	3
317,076	320,951	350,427	319,841	219,858	4
158,640	144,282	186,054	142,366	66,163	
168,438	160,915	209,084	114,035	81,912	5
9,798	16,633	23,030	28,331	15,749	6
158,640	144,282	186,054	142,366	66,163	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
313,696	313,800	307,319	296,428	309,979	1
337,030	327,452	326,253	332,283	349,172	2
29	33	9	5	102	3
436,288	443,666	528,799	986,105	764,440	4
412,983	430,047	509,874	950,245	725,145	
476,631	490,107	569,850	992,489	782,373	5
63,648	60,060	59,976	42,244	57,228	6
412,983	430,047	509,874	950,245	725,145	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
26,228	33,010	28,364	26,830	26,612	1
31,149	31,328	31,639	31,880	32,353	2
28,888	33,418	30,268	51,182	49,227	3
23,967	35,100	26,993	46,132	43,486	
13,101	25,950	20,121	36,677	34,493	4
10,866	9,150	6,872	9,455	8,993	5
23,967	35,100	26,993	46,132	43,486	

2 主要系列表

(1) - 1 経済活動別県内総生産(名目)

区 分	(実数)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	83,141	85,278	78,697	74,377	82,492	87,562
(1)農業	54,812	56,849	52,843	46,043	50,781	55,775
(2)林業	4,220	3,964	4,165	4,674	4,305	4,357
(3)水産業	24,109	24,465	21,689	23,660	27,406	27,430
2 鉱業	7,642	7,410	8,710	9,711	9,863	8,698
3 製造業	2,662,757	2,671,593	2,881,519	2,801,927	2,898,259	3,115,463
(1)食料品	175,571	149,144	152,684	148,770	180,522	188,070
(2)繊維製品	14,273	15,245	12,735	13,764	20,542	12,893
(3)パルプ・紙・紙加工品	22,011	21,040	17,273	20,635	24,768	20,788
(4)化学	308,346	423,107	419,743	436,947	427,546	450,107
(5)石油・石炭製品	12,772	33,244	100,281	137,706	176,258	128,433
(6)窯業・土石製品	133,876	124,435	100,645	93,413	93,371	111,883
(7)一次金属	108,831	72,503	70,310	64,179	80,517	67,390
(8)金属製品	113,958	111,344	107,808	122,372	197,067	150,547
(9)はん用・生産用・業務用機械	265,819	256,249	269,704	269,323	291,292	286,370
(10)電子部品・デバイス	461,753	390,737	513,024	457,401	323,261	464,078
(11)電気機械	80,517	129,897	144,426	137,828	127,348	137,762
(12)情報・通信機器	92,478	72,567	131,325	84,486	41,959	55,681
(13)輸送用機械	629,729	641,534	577,233	542,419	605,824	729,636
(14)印刷業	18,637	15,899	17,040	17,434	15,208	13,788
(15)その他の製造業	224,186	214,648	247,288	255,250	292,776	298,037
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	214,011	212,988	207,265	244,319	304,715	275,293
(1)電気業	120,549	120,758	108,313	149,563	205,649	175,397
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	93,462	92,230	98,952	94,756	99,066	99,896
5 建設業	303,842	319,432	364,366	342,164	370,311	409,657
6 卸売・小売業	580,827	601,491	628,630	623,017	630,215	629,805
(1)卸売業	203,072	197,306	198,047	193,872	191,818	184,298
(2)小売業	377,755	404,185	430,583	429,145	438,397	445,507
7 運輸・郵便業	443,296	437,774	436,937	449,126	455,975	461,383
8 宿泊・飲食サービス業	173,219	164,086	172,837	173,098	171,440	191,402
9 情報通信業	172,682	172,559	175,280	172,146	171,891	171,189
(1)通信・放送業	133,592	134,296	138,471	134,703	134,843	135,694
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	39,090	38,263	36,809	37,443	37,048	35,495
10 金融・保険業	265,436	253,220	257,650	257,111	256,587	244,623
11 不動産業	708,949	720,915	737,813	741,007	736,725	729,702
(1)住宅賃貸業	630,885	636,986	645,043	637,246	630,077	622,268
(2)その他の不動産業	78,064	83,929	92,770	103,761	106,648	107,434
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	331,018	328,602	337,723	337,291	346,444	362,321
13 公務	407,058	406,059	394,656	402,090	410,763	409,385
14 教育	277,341	272,101	269,337	273,736	274,371	272,407
15 保健衛生・社会事業	483,398	509,649	525,243	526,389	561,396	574,174
16 その他のサービス	338,238	340,994	331,848	325,566	326,121	329,969
17 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	7,452,855	7,504,151	7,808,511	7,753,075	8,007,568	8,273,033
18 輸入品に課される税・関税	92,071	93,760	106,117	138,030	138,271	124,658
19 (控除)総資本形成に係る消費税	39,791	46,474	45,605	67,714	76,711	85,270
20 県内総生産(17+18-19)	7,505,135	7,551,437	7,869,023	7,823,391	8,069,128	8,312,421
(参考)						
第1次産業	83,141	85,278	78,697	74,377	82,492	87,562
第2次産業	2,974,241	2,998,435	3,254,595	3,153,802	3,278,433	3,533,818
第3次産業	4,395,473	4,420,438	4,475,219	4,524,896	4,646,643	4,651,653

(注) 第1次産業：農林水産業
 第2次産業：鉱業、製造業、建設業
 第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
88,503	80,304	78,751	70,925	71,490	1
56,799	52,979	53,358	49,175	46,832	農
4,323	4,175	4,179	3,964	4,897	林
27,381	23,150	21,214	17,786	19,761	水
9,124	8,990	8,870	8,781	8,367	2
3,295,524	3,422,617	2,902,107	3,320,914	3,423,868	3
203,956	218,086	213,275	236,121	207,798	食
19,247	9,472	15,070	20,845	15,881	織
22,275	21,082	23,850	21,098	23,746	パ
373,746	386,349	464,975	549,499	428,965	化
147,938	166,416	134,766	296,265	260,907	石
116,157	120,644	118,052	99,179	100,945	窯
101,078	85,978	100,218	111,097	139,239	一
141,457	192,534	157,740	161,860	145,916	金
316,901	327,119	302,746	278,037	319,494	は
728,262	735,139	285,033	432,754	696,042	子
159,632	207,932	186,467	217,631	225,849	気
62,563	64,911	63,895	16,033	17,644	情
585,972	552,937	503,567	550,164	561,261	輸
13,921	13,114	12,049	12,882	12,667	印
302,419	320,904	320,404	317,449	267,514	他
294,001	276,155	277,838	276,898	197,102	4
191,826	171,058	169,580	170,676	84,298	電
102,175	105,097	108,258	106,222	112,804	力
442,283	411,646	388,070	376,756	419,176	5
648,440	640,417	627,277	587,183	616,330	6
193,404	195,720	185,468	167,379	185,575	卸
455,036	444,697	441,809	419,804	430,755	小
488,121	503,494	526,469	421,519	442,335	7
197,108	196,794	185,017	112,214	105,379	8
168,877	170,527	162,648	168,287	162,962	9
133,586	134,623	125,565	132,219	125,583	通
35,291	35,904	37,083	36,068	37,379	情
242,862	248,569	263,803	253,887	268,266	10
727,313	716,994	711,866	705,590	698,635	11
620,136	612,041	606,576	603,502	601,926	住
107,177	104,953	105,290	102,088	96,709	他
364,893	377,562	390,368	405,910	415,962	12
420,269	424,997	430,700	415,650	424,956	13
272,678	270,116	268,929	275,980	276,486	14
571,321	576,438	591,397	588,605	606,189	15
337,663	329,632	328,903	298,840	302,045	16
8,568,980	8,655,252	8,143,013	8,287,939	8,439,548	17
141,289	152,964	141,901	147,336	174,979	18
96,010	122,734	102,870	109,147	109,367	19
8,614,259	8,685,482	8,182,044	8,326,128	8,505,160	20
88,503	80,304	78,751	70,925	71,490	
3,746,931	3,843,253	3,299,047	3,706,451	3,851,411	
4,733,546	4,731,695	4,765,215	4,510,563	4,516,647	

(1) - 1 経済活動別県内総生産(名目)

(対前年度増加率)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	2.6	7.7	5.5	10.9	6.1	
(1)農業	3.7	7.0	12.9	10.3	9.8	
(2)林業	6.1	5.1	12.2	7.9	1.2	
(3)水産業	1.5	11.3	9.1	15.8	0.1	
2 鉱業	3.0	17.5	11.5	1.6	11.8	
3 製造業	0.3	7.9	2.8	3.4	7.5	
(1)食料品	15.1	2.4	2.6	21.3	4.2	
(2)繊維製品	6.8	16.5	8.1	49.2	37.2	
(3)パルプ・紙・紙加工品	4.4	17.9	19.5	20.0	16.1	
(4)化学	37.2	0.8	4.1	2.2	5.3	
(5)石油・石炭製品	160.3	201.7	37.3	28.0	27.1	
(6)窯業・土石製品	7.1	19.1	7.2	0.0	19.8	
(7)一次金属	33.4	3.0	8.7	25.5	16.3	
(8)金属製品	2.3	3.2	13.5	61.0	23.6	
(9)はん用・生産用・業務用機械	3.6	5.3	0.1	8.2	1.7	
(10)電子部品・デバイス	15.4	31.3	10.8	29.3	43.6	
(11)電気機械	61.3	11.2	4.6	7.6	8.2	
(12)情報・通信機器	21.5	81.0	35.7	50.3	32.7	
(13)輸送用機械	1.9	10.0	6.0	11.7	20.4	
(14)印刷業	14.7	7.2	2.3	12.8	9.3	
(15)その他の製造業	4.3	15.2	3.2	14.7	1.8	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.5	2.7	17.9	24.7	9.7	
(1)電気業	0.2	10.3	38.1	37.5	14.7	
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	1.3	7.3	4.2	4.5	0.8	
5 建設業	5.1	14.1	6.1	8.2	10.6	
6 卸売・小売業	3.6	4.5	0.9	1.2	0.1	
(1)卸売業	2.8	0.4	2.1	1.1	3.9	
(2)小売業	7.0	6.5	0.3	2.2	1.6	
7 運輸・郵便業	1.2	0.2	2.8	1.5	1.2	
8 宿泊・飲食サービス業	5.3	5.3	0.2	1.0	11.6	
9 情報通信業	0.1	1.6	1.8	0.1	0.4	
(1)通信・放送業	0.5	3.1	2.7	0.1	0.6	
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	2.1	3.8	1.7	1.1	4.2	
10 金融・保険業	4.6	1.7	0.2	0.2	4.7	
11 不動産業	1.7	2.3	0.4	0.6	1.0	
(1)住宅賃貸業	1.0	1.3	1.2	1.1	1.2	
(2)その他の不動産業	7.5	10.5	11.8	2.8	0.7	
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	0.7	2.8	0.1	2.7	4.6	
13 公務	0.2	2.8	1.9	2.2	0.3	
14 教育	1.9	1.0	1.6	0.2	0.7	
15 保健衛生・社会事業	5.4	3.1	0.2	6.7	2.3	
16 その他のサービス	0.8	2.7	1.9	0.2	1.2	
17 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	0.7	4.1	0.7	3.3	3.3	
18 輸入品に課される税・関税	1.8	13.2	30.1	0.2	9.8	
19 (控除)総資本形成に係る消費税	16.8	1.9	48.5	13.3	11.2	
20 県内総生産(17+18-19)	0.6	4.2	0.6	3.1	3.0	
(参 考)						
第1次産業	2.6	7.7	5.5	10.9	6.1	
第2次産業	0.8	8.5	3.1	4.0	7.8	
第3次産業	0.6	1.2	1.1	2.7	0.1	

(注) 第1次産業：農林水産業
第2次産業：鉱業、製造業、建設業
第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
1.1	9.3	1.9	9.9	0.8	1
1.8	6.7	0.7	7.8	4.8	農
0.8	3.4	0.1	5.1	23.5	林
0.2	15.5	8.4	16.2	11.1	水
4.9	1.5	1.3	1.0	4.7	2
5.8	3.9	15.2	14.4	3.1	3
8.4	6.9	2.2	10.7	12.0	食
49.3	50.8	59.1	38.3	23.8	織
7.2	5.4	13.1	11.5	12.6	バ
17.0	3.4	20.4	18.2	21.9	化
15.2	12.5	19.0	119.8	11.9	石
3.8	3.9	2.1	16.0	1.8	窯
50.0	14.9	16.6	10.9	25.3	一
6.0	36.1	18.1	2.6	9.9	金
10.7	3.2	7.5	8.2	14.9	は
56.9	0.9	61.2	51.8	60.8	子
15.9	30.3	10.3	16.7	3.8	気
12.4	3.8	1.6	74.9	10.0	情
19.7	5.6	8.9	9.3	2.0	輸
1.0	5.8	8.1	6.9	1.7	印
1.5	6.1	0.2	0.9	15.7	他
6.8	6.1	0.6	0.3	28.8	4
9.4	10.8	0.9	0.6	50.6	電
2.3	2.9	3.0	1.9	6.2	力
8.0	6.9	5.7	2.9	11.3	5
3.0	1.2	2.1	6.4	5.0	6
4.9	1.2	5.2	9.8	10.9	卸
2.1	2.3	0.6	5.0	2.6	小
5.8	3.1	4.6	19.9	4.9	7
3.0	0.2	6.0	39.3	6.1	8
1.4	1.0	4.6	3.5	3.2	9
1.6	0.8	6.7	5.3	5.0	通
0.6	1.7	3.3	2.7	3.6	情
0.7	2.3	6.1	3.8	5.7	10
0.3	1.4	0.7	0.9	1.0	11
0.3	1.3	0.9	0.5	0.3	住
0.2	2.1	0.3	3.0	5.3	他
0.7	3.5	3.4	4.0	2.5	12
2.7	1.1	1.3	3.5	2.2	13
0.1	0.9	0.4	2.6	0.2	14
0.5	0.9	2.6	0.5	3.0	15
2.3	2.4	0.2	9.1	1.1	16
3.6	1.0	5.9	1.8	1.8	17
13.3	8.3	7.2	3.8	18.8	18
12.6	27.8	16.2	6.1	0.2	19
3.6	0.8	5.8	1.8	2.2	20
1.1	9.3	1.9	9.9	0.8	
6.0	2.6	14.2	12.3	3.9	
1.8	0.0	0.7	5.3	0.1	

(1) - 1 経済活動別県内総生産(名目)

(構成比)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1
(1)農業	0.7	0.8	0.7	0.6	0.6	0.7
(2)林業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(3)水産業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
2 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3 製造業	35.5	35.4	36.6	35.8	35.9	37.5
(1)食料品	2.3	2.0	1.9	1.9	2.2	2.3
(2)繊維製品	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
(3)パルプ・紙・紙加工品	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3
(4)化学	4.1	5.6	5.3	5.6	5.3	5.4
(5)石油・石炭製品	0.2	0.4	1.3	1.8	2.2	1.5
(6)窯業・土石製品	1.8	1.6	1.3	1.2	1.2	1.3
(7)一次金属	1.5	1.0	0.9	0.8	1.0	0.8
(8)金属製品	1.5	1.5	1.4	1.6	2.4	1.8
(9)はん用・生産用・業務用機械	3.5	3.4	3.4	3.4	3.6	3.4
(10)電子部品・デバイス	6.2	5.2	6.5	5.8	4.0	5.6
(11)電気機械	1.1	1.7	1.8	1.8	1.6	1.7
(12)情報・通信機器	1.2	1.0	1.7	1.1	0.5	0.7
(13)輸送用機械	8.4	8.5	7.3	6.9	7.5	8.8
(14)印刷業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(15)その他の製造業	3.0	2.8	3.1	3.3	3.6	3.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.9	2.8	2.6	3.1	3.8	3.3
(1)電気業	1.6	1.6	1.4	1.9	2.5	2.1
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	1.2	1.2	1.3	1.2	1.2	1.2
5 建設業	4.0	4.2	4.6	4.4	4.6	4.9
6 卸売・小売業	7.7	8.0	8.0	8.0	7.8	7.6
(1)卸売業	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4	2.2
(2)小売業	5.0	5.4	5.5	5.5	5.4	5.4
7 運輸・郵便業	5.9	5.8	5.6	5.7	5.7	5.6
8 宿泊・飲食サービス業	2.3	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3
9 情報通信業	2.3	2.3	2.2	2.2	2.1	2.1
(1)通信・放送業	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	1.6
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
10 金融・保険業	3.5	3.4	3.3	3.3	3.2	2.9
11 不動産業	9.4	9.5	9.4	9.5	9.1	8.8
(1)住宅賃貸業	8.4	8.4	8.2	8.1	7.8	7.5
(2)その他の不動産業	1.0	1.1	1.2	1.3	1.3	1.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	4.4	4.4	4.3	4.3	4.3	4.4
13 公務	5.4	5.4	5.0	5.1	5.1	4.9
14 教育	3.7	3.6	3.4	3.5	3.4	3.3
15 保健衛生・社会事業	6.4	6.7	6.7	6.7	7.0	6.9
16 その他のサービス	4.5	4.5	4.2	4.2	4.0	4.0
17 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	99.3	99.4	99.2	99.1	99.2	99.5
18 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.8	1.7	1.5
19 (控除)総資本形成に係る消費税	0.5	0.6	0.6	0.9	1.0	1.0
20 県内総生産(17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参 考)						
第1次産業	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1
第2次産業	39.6	39.7	41.4	40.3	40.6	42.5
第3次産業	58.6	58.5	56.9	57.8	57.6	56.0

(注) 第1次産業：農林水産業
第2次産業：鉱業、製造業、建設業
第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
1.0	0.9	1.0	0.9	0.8	1
0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	農
0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	林
0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	水
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2
38.3	39.4	35.5	39.9	40.3	3
2.4	2.5	2.6	2.8	2.4	食
0.2	0.1	0.2	0.3	0.2	織
0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	バ
4.3	4.4	5.7	6.6	5.0	化
1.7	1.9	1.6	3.6	3.1	石
1.3	1.4	1.4	1.2	1.2	窯
1.2	1.0	1.2	1.3	1.6	一
1.6	2.2	1.9	1.9	1.7	金
3.7	3.8	3.7	3.3	3.8	は
8.5	8.5	3.5	5.2	8.2	子
1.9	2.4	2.3	2.6	2.7	気
0.7	0.7	0.8	0.2	0.2	情
6.8	6.4	6.2	6.6	6.6	輸
0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	印
3.5	3.7	3.9	3.8	3.1	他
3.4	3.2	3.4	3.3	2.3	4
2.2	2.0	2.1	2.0	1.0	電
1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	力
5.1	4.7	4.7	4.5	4.9	5
7.5	7.4	7.7	7.1	7.2	6
2.2	2.3	2.3	2.0	2.2	卸
5.3	5.1	5.4	5.0	5.1	小
5.7	5.8	6.4	5.1	5.2	7
2.3	2.3	2.3	1.3	1.2	8
2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	9
1.6	1.5	1.5	1.6	1.5	通
0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	情
2.8	2.9	3.2	3.0	3.2	10
8.4	8.3	8.7	8.5	8.2	11
7.2	7.0	7.4	7.2	7.1	住
1.2	1.2	1.3	1.2	1.1	他
4.2	4.3	4.8	4.9	4.9	12
4.9	4.9	5.3	5.0	5.0	13
3.2	3.1	3.3	3.3	3.3	14
6.6	6.6	7.2	7.1	7.1	15
3.9	3.8	4.0	3.6	3.6	16
99.5	99.7	99.5	99.5	99.2	17
1.6	1.8	1.7	1.8	2.1	18
1.1	1.4	1.3	1.3	1.3	19
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20
1.0	0.9	1.0	0.9	0.8	
43.5	44.2	40.3	44.5	45.3	
55.0	54.5	58.2	54.2	53.1	

(1) - 2 経済活動別県内総生産(実質・連鎖方式) 平成27暦年連鎖価格

(実数)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	96,149	96,125	91,276	84,172	81,338	71,770
(1)農業	64,170	60,401	59,646	53,096	49,714	45,220
(2)林業	4,439	4,238	3,786	4,637	4,397	4,042
(3)水産業	28,308	32,289	28,107	26,477	27,227	22,492
2 鉱業	9,373	8,828	9,970	10,025	10,135	9,198
3 製造業	2,908,822	2,928,645	3,114,510	3,068,325	2,865,498	3,140,942
(1)食料品	178,558	154,878	161,386	155,118	176,673	183,719
(2)繊維製品	15,606	16,456	13,852	14,486	20,402	12,201
(3)パルプ・紙・紙加工品	20,905	19,502	17,646	21,400	24,682	19,392
(4)化学	304,323	443,144	446,019	466,165	426,008	463,987
(5)石油・石炭製品	25,510	92,413	341,852	378,464	156,740	111,685
(6)窯業・土石製品	139,571	131,952	109,771	100,971	92,315	110,417
(7)一次金属	130,796	86,470	91,214	74,371	76,566	64,247
(8)金属製品	144,595	125,388	119,207	130,060	192,128	142,070
(9)はん用・生産用・業務用機械	306,764	276,765	285,094	281,709	287,530	279,574
(10)電子部品・デバイス	390,181	368,117	454,060	479,300	331,630	508,443
(11)電気機械	76,948	127,852	141,181	142,360	125,189	142,288
(12)情報・通信機器	93,447	76,226	137,801	87,648	40,945	55,274
(13)輸送用機械	819,880	764,179	627,961	576,601	605,032	756,136
(14)印刷業	17,815	15,816	17,164	17,509	15,198	13,150
(15)その他の製造業	232,040	219,685	260,167	269,241	294,460	292,327
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	300,219	284,565	267,220	287,982	324,349	261,745
(1)電気業	206,465	187,556	157,114	187,243	218,062	161,380
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	97,777	97,653	104,661	99,724	106,287	100,538
5 建設業	317,319	333,935	377,669	345,129	370,589	406,851
6 卸売・小売業	593,119	618,402	646,360	621,763	630,846	620,148
(1)卸売業	202,854	199,767	198,237	189,280	192,010	184,740
(2)小売業	389,628	418,353	448,063	432,481	438,836	435,408
7 運輸・郵便業	478,914	468,728	468,992	463,013	458,144	458,663
8 宿泊・飲食サービス業	178,556	169,579	183,398	178,304	169,684	181,838
9 情報通信業	169,956	170,182	176,860	171,757	172,241	171,297
(1)通信・放送業	130,944	131,732	139,270	134,494	135,254	136,415
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	39,069	38,496	37,577	37,261	36,987	34,891
10 金融・保険業	229,463	232,213	247,350	250,305	256,844	247,976
11 不動産業	698,870	714,223	735,796	741,347	736,134	729,565
(1)住宅賃貸業	621,197	628,550	639,670	637,036	629,962	624,700
(2)その他の不動産業	77,137	85,147	95,806	104,296	106,172	104,866
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	350,421	347,534	358,726	342,416	347,270	361,298
13 公務	412,253	416,626	407,191	403,140	410,609	409,436
14 教育	279,816	278,546	277,675	275,512	274,757	271,318
15 保健衛生・社会事業	481,412	505,286	523,235	523,704	559,202	570,083
16 その他のサービス	353,782	357,782	344,935	330,046	325,696	329,250
17 小計	7,841,429	7,921,569	8,224,872	8,087,900	7,993,336	8,247,884
18 輸入品に課される税・関税	134,237	133,601	135,838	135,672	143,286	142,271
19 (控除)総資本形成に係る消費税	64,391	76,247	75,179	74,918	76,839	84,247
20 県内総生産	7,906,814	7,978,882	8,284,812	8,147,933	8,059,783	8,306,124
21 開 差 (20-17-18+19)	4,461	41	719	721	0	216
(参 考)						
第1次産業	96,149	96,125	91,276	84,172	81,338	71,770
第2次産業	3,231,270	3,267,788	3,499,206	3,419,563	3,246,222	3,557,054
第3次産業	4,519,090	4,562,864	4,644,697	4,592,973	4,665,776	4,616,362
(注)						
第1次産業：農林水産業						
第2次産業：鉱業、製造業、建設業						
第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス						

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
69,379	66,750	67,366	57,324	64,722	1
46,891	44,249	47,062	42,177	46,154	農
3,815	3,584	3,740	3,483	3,487	林
18,611	18,685	16,418	11,841	14,845	水
9,501	8,942	8,819	8,487	7,056	2
3,372,060	3,644,770	3,158,206	3,575,398	3,928,480	3
204,042	219,335	210,774	227,417	208,744	食
18,912	9,969	15,017	20,236	17,010	織
22,630	22,139	22,124	17,568	21,943	パ
396,504	455,542	560,612	654,131	573,165	化
124,476	142,068	112,579	254,655	217,789	石
118,206	115,135	108,291	86,721	97,117	窯
93,550	74,351	86,079	91,004	109,016	一
137,859	184,415	144,793	143,856	145,435	金
318,948	335,949	312,417	285,233	352,956	は
762,932	831,919	382,215	603,526	1,035,727	子
179,756	237,414	220,543	255,790	295,823	気
64,264	67,451	67,052	16,947	18,687	情
627,840	619,841	591,439	633,930	690,507	輸
13,264	12,680	11,749	11,872	11,709	印
312,136	344,421	332,607	312,154	272,926	他
285,592	270,353	268,393	251,611	193,943	4
183,428	165,630	160,149	147,889	92,973	電
101,663	104,573	108,214	103,826	103,740	力
435,435	402,815	369,877	356,667	386,923	5
638,999	627,428	607,269	553,552	570,444	6
196,835	198,202	184,660	159,529	169,568	卸
442,327	429,606	422,647	393,714	400,639	小
484,091	487,651	499,896	386,493	411,557	7
187,829	186,175	169,210	103,016	100,127	8
173,510	179,736	174,233	182,989	180,952	9
138,853	144,838	138,755	149,560	145,512	通
34,681	34,977	35,399	33,869	35,469	情
250,071	252,511	265,628	268,007	293,729	10
726,701	720,438	717,256	706,489	696,869	11
623,920	620,826	618,851	611,847	609,496	住
102,829	99,765	98,606	95,027	88,242	他
359,141	362,127	371,554	383,323	380,033	12
416,012	416,706	419,126	408,096	411,473	13
269,905	266,320	265,322	273,198	269,894	14
563,238	571,158	586,899	582,474	606,242	15
333,656	325,049	321,710	288,667	287,576	16
8,580,305	8,786,094	8,289,186	8,353,707	8,735,327	17
148,049	151,179	141,711	146,827	139,446	18
93,562	117,013	92,570	84,120	83,156	19
8,634,943	8,819,825	8,339,054	8,418,444	8,795,033	20
151	435	727	2,030	3,416	21
69,379	66,750	67,366	57,324	64,722	
3,817,063	4,054,272	3,536,639	3,932,394	4,312,673	
4,693,810	4,670,032	4,670,468	4,382,270	4,392,988	

(1) - 2 経済活動別県内総生産(実質・連鎖方式) 平成27暦年連鎖価格

(対前年度増加率)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業		0.0	5.0	7.8	3.4	11.8
(1)農業		5.9	1.2	11.0	6.4	9.0
(2)林業		4.5	10.7	22.5	5.2	8.1
(3)水産業		14.1	13.0	5.8	2.8	17.4
2 鉱業		5.8	12.9	0.6	1.1	9.2
3 製造業		0.7	6.3	1.5	6.6	9.6
(1)食料品		13.3	4.2	3.9	13.9	4.0
(2)繊維製品		5.4	15.8	4.6	40.8	40.2
(3)パルプ・紙・紙加工品		6.7	9.5	21.3	15.3	21.4
(4)化学		45.6	0.6	4.5	8.6	8.9
(5)石油・石炭製品		262.3	269.9	10.7	58.6	28.7
(6)窯業・土石製品		5.5	16.8	8.0	8.6	19.6
(7)一次金属		33.9	5.5	18.5	3.0	16.1
(8)金属製品		13.3	4.9	9.1	47.7	26.1
(9)はん用・生産用・業務用機械		9.8	3.0	1.2	2.1	2.8
(10)電子部品・デバイス		5.7	23.3	5.6	30.8	53.3
(11)電気機械		66.2	10.4	0.8	12.1	13.7
(12)情報・通信機器		18.4	80.8	36.4	53.3	35.0
(13)輸送用機械		6.8	17.8	8.2	4.9	25.0
(14)印刷業		11.2	8.5	2.0	13.2	13.5
(15)その他の製造業		5.3	18.4	3.5	9.4	0.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		5.2	6.1	7.8	12.6	19.3
(1)電気業		9.2	16.2	19.2	16.5	26.0
(2)ガス・水道・廃棄物処理業		0.1	7.2	4.7	6.6	5.4
5 建設業		5.2	13.1	8.6	7.4	9.8
6 卸売・小売業		4.3	4.5	3.8	1.5	1.7
(1)卸売業		1.5	0.8	4.5	1.4	3.8
(2)小売業		7.4	7.1	3.5	1.5	0.8
7 運輸・郵便業		2.1	0.1	1.3	1.1	0.1
8 宿泊・飲食サービス業		5.0	8.1	2.8	4.8	7.2
9 情報通信業		0.1	3.9	2.9	0.3	0.5
(1)通信・放送業		0.6	5.7	3.4	0.6	0.9
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業		1.5	2.4	0.8	0.7	5.7
10 金融・保険業		1.2	6.5	1.2	2.6	3.5
11 不動産業		2.2	3.0	0.8	0.7	0.9
(1)住宅賃貸業		1.2	1.8	0.4	1.1	0.8
(2)その他の不動産業		10.4	12.5	8.9	1.8	1.2
12 専門・科学技術・業務支援サービス業		0.8	3.2	4.5	1.4	4.0
13 公務		1.1	2.3	1.0	1.9	0.3
14 教育		0.5	0.3	0.8	0.3	1.3
15 保健衛生・社会事業		5.0	3.6	0.1	6.8	1.9
16 その他のサービス		1.1	3.6	4.3	1.3	1.1
17 小計		1.0	3.8	1.7	1.2	3.2
18 輸入品に課される税・関税		0.5	1.7	0.1	5.6	0.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税		18.4	1.4	0.3	2.6	9.6
20 県内総生産		0.9	3.8	1.7	1.1	3.1
(参 考)						
第1次産業		0.0	5.0	7.8	3.4	11.8
第2次産業		1.1	7.1	2.3	5.1	9.6
第3次産業		1.0	1.8	1.1	1.6	1.1

(注) 第1次産業：農林水産業
第2次産業：鉱業、製造業、建設業
第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
3.3	3.8	0.9	14.9	12.9	1 農
3.7	5.6	6.4	10.4	9.4	2 林
5.6	6.1	4.4	6.9	0.1	3 水
17.3	0.4	12.1	27.9	25.4	4 2
3.3	5.9	1.4	3.8	16.9	5 3
7.4	8.1	13.3	13.2	9.9	6 食
11.1	7.5	3.9	7.9	8.2	7 織
55.0	47.3	50.6	34.8	15.9	8 八
16.7	2.2	0.1	20.6	24.9	9 化
14.5	14.9	23.1	16.7	12.4	10 石
11.5	14.1	20.8	126.2	14.5	11 窯
7.1	2.6	5.9	19.9	12.0	12 一
45.6	20.5	15.8	5.7	19.8	13 金
3.0	33.8	21.5	0.6	1.1	14 は
14.1	5.3	7.0	8.7	23.7	15 子
50.1	9.0	54.1	57.9	71.6	16 気
26.3	32.1	7.1	16.0	15.7	17 情
16.3	5.0	0.6	74.7	10.3	18 輸
17.0	1.3	4.6	7.2	8.9	19 印
0.9	4.4	7.3	1.0	1.4	20 他
6.8	10.3	3.4	6.1	12.6	1 4
9.1	5.3	0.7	6.3	22.9	2 電
13.7	9.7	3.3	7.7	37.1	3 力
1.1	2.9	3.5	4.1	0.1	4 5
7.0	7.5	8.2	3.6	8.5	5 6
3.0	1.8	3.2	8.8	3.1	6 卸
6.5	0.7	6.8	13.6	6.3	7 小
1.6	2.9	1.6	6.8	1.8	8 7
5.5	0.7	2.5	22.7	6.5	9 8
3.3	0.9	9.1	39.1	2.8	10 9
1.3	3.6	3.1	5.0	1.1	11 通
1.8	4.3	4.2	7.8	2.7	12 情
0.6	0.9	1.2	4.3	4.7	13 10
0.8	1.0	5.2	0.9	9.6	14 11
0.4	0.9	0.4	1.5	1.4	15 住
0.1	0.5	0.3	1.1	0.4	16 他
1.9	3.0	1.2	3.6	7.1	17 12
0.6	0.8	2.6	3.2	0.9	18 13
1.6	0.2	0.6	2.6	0.8	19 14
0.5	1.3	0.4	3.0	1.2	20 15
1.2	1.4	2.8	0.8	4.1	16
1.3	2.6	1.0	10.3	0.4	17
4.0	2.4	5.7	0.8	4.6	18
4.1	2.1	6.3	3.6	5.0	19
11.1	25.1	20.9	9.1	1.1	20
4.0	2.1	5.5	1.0	4.5	20
3.3	3.8	0.9	14.9	12.9	
7.3	6.2	12.8	11.2	9.7	
1.7	0.5	0.0	6.2	0.2	

(1) - 3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

(実数)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	86.5	88.7	86.2	88.4	101.4	122.0
(1)農業	85.4	94.1	88.6	86.7	102.1	123.3
(2)林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8
(3)水産業	85.2	75.8	77.2	89.4	100.7	122.0
2 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6
3 製造業	91.5	91.2	92.5	91.3	101.1	99.2
(1)食料品	98.3	96.3	94.6	95.9	102.2	102.4
(2)繊維製品	91.5	92.6	91.9	95.0	100.7	105.7
(3)パルプ・紙・紙加工品	105.3	107.9	97.9	96.4	100.3	107.2
(4)化学	101.3	95.5	94.1	93.7	100.4	97.0
(5)石油・石炭製品	50.1	36.0	29.3	36.4	112.5	115.0
(6)窯業・土石製品	95.9	94.3	91.7	92.5	101.1	101.3
(7)一次金属	83.2	83.8	77.1	86.3	105.2	104.9
(8)金属製品	78.8	88.8	90.4	94.1	102.6	106.0
(9)はん用・生産用・業務用機械	86.7	92.6	94.6	95.6	101.3	102.4
(10)電子部品・デバイス	118.3	106.1	113.0	95.4	97.5	91.3
(11)電気機械	104.6	101.6	102.3	96.8	101.7	96.8
(12)情報・通信機器	99.0	95.2	95.3	96.4	102.5	100.7
(13)輸送用機械	76.8	84.0	91.9	94.1	100.1	96.5
(14)印刷業	104.6	100.5	99.3	99.6	100.1	104.9
(15)その他の製造業	96.6	97.7	95.0	94.8	99.4	102.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	71.3	74.8	77.6	84.8	93.9	105.2
(1)電気業	58.4	64.4	68.9	79.9	94.3	108.7
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	95.6	94.4	94.5	95.0	93.2	99.4
5 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	99.9	100.7
6 卸売・小売業	97.9	97.3	97.3	100.2	99.9	101.6
(1)卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8
(2)小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.3
7 運輸・郵便業	92.6	93.4	93.2	97.0	99.5	100.6
8 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.1	101.0	105.3
9 情報通信業	101.6	101.4	99.1	100.2	99.8	99.9
(1)通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	100.1	99.4	98.0	100.5	100.2	101.7
10 金融・保険業	115.7	109.0	104.2	102.7	99.9	98.6
11 不動産業	101.4	100.9	100.3	100.0	100.1	100.0
(1)住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6
(2)その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.4	102.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	94.5	94.6	94.1	98.5	99.8	100.3
13 公務	98.7	97.5	96.9	99.7	100.0	100.0
14 教育	99.1	97.7	97.0	99.4	99.9	100.4
15 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.7
16 その他のサービス	95.6	95.3	96.2	98.6	100.1	100.2
17 小計	95.0	94.7	94.9	95.9	100.2	100.3
18 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2
20 県内総生産	94.9	94.6	95.0	96.0	100.1	100.1
(参 考)						
第1次産業	86.5	88.7	86.2	88.4	101.4	122.0
第2次産業	92.0	91.8	93.0	92.2	101.0	99.3
第3次産業	97.3	96.9	96.4	98.5	99.6	100.8

(注) 第1次産業:農林水産業
第2次産業:鉱業、製造業、建設業
第3次産業:電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業~その他のサービス

(平成27暦年 = 100)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
127.6	120.3	116.9	123.7	110.5	1
121.1	119.7	113.4	116.6	101.5	農
113.3	116.5	111.7	113.8	140.4	林
147.1	123.9	129.2	150.2	133.1	水
96.0	100.5	100.6	103.5	118.6	2
97.7	93.9	91.9	92.9	87.2	3
100.0	99.4	101.2	103.8	99.5	食
101.8	95.0	100.4	103.0	93.4	織
98.4	95.2	107.8	120.1	108.2	バ
94.3	84.8	82.9	84.0	74.8	化
118.8	117.1	119.7	116.3	119.8	石
98.3	104.8	109.0	114.4	103.9	窯
108.0	115.6	116.4	122.1	127.7	一
102.6	104.4	108.9	112.5	100.3	金
99.4	97.4	96.9	97.5	90.5	は
95.5	88.4	74.6	71.7	67.2	子
88.8	87.6	84.5	85.1	76.3	気
97.4	96.2	95.3	94.6	94.4	情
93.3	89.2	85.1	86.8	81.3	輸
105.0	103.4	102.6	108.5	108.2	印
96.9	93.2	96.3	101.7	98.0	他
102.9	102.1	103.5	110.0	101.6	4
104.6	103.3	105.9	115.4	90.7	電
100.5	100.5	100.0	102.3	108.7	ガ
101.6	102.2	104.9	105.6	108.3	5
101.5	102.1	103.3	106.1	108.0	6
98.3	98.7	100.4	104.9	109.4	卸
102.9	103.5	104.5	106.6	107.5	小
100.8	103.2	105.3	109.1	107.5	7
104.9	105.7	109.3	108.9	105.2	8
97.3	94.9	93.4	92.0	90.1	9
96.2	92.9	90.5	88.4	86.3	通
101.8	102.6	104.8	106.5	105.4	情
97.1	98.4	99.3	94.7	91.3	10
100.1	99.5	99.2	99.9	100.3	11
99.4	98.6	98.0	98.6	98.8	住
104.2	105.2	106.8	107.4	109.6	他
101.6	104.3	105.1	105.9	109.5	12
101.0	102.0	102.8	101.9	103.3	13
101.0	101.4	101.4	101.0	102.4	14
101.4	100.9	100.8	101.1	100.0	15
101.2	101.4	102.2	103.5	105.0	16
99.9	98.5	98.2	99.2	96.6	17
95.4	101.2	100.1	100.3	125.5	18
102.6	104.9	111.1	129.8	131.5	19
99.8	98.5	98.1	98.9	96.7	20
127.6	120.3	116.9	123.7	110.5	
98.2	94.8	93.3	94.3	89.3	
100.8	101.3	102.0	102.9	102.8	

(1) - 3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

(対前年度増加率)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	2.5	2.8	2.6	14.7	20.3	
(1)農業	10.2	5.8	2.1	17.8	20.8	
(2)林業	1.7	17.6	8.4	2.9	10.1	
(3)水産業	11.0	1.8	15.8	12.6	21.2	
2 鉱業	2.9	4.2	10.9	0.4	2.8	
3 製造業	0.3	1.4	1.3	10.7	1.9	
(1)食料品	2.0	1.8	1.4	6.6	0.2	
(2)繊維製品	1.2	0.8	3.4	6.0	5.0	
(3)パルプ・紙・紙加工品	2.5	9.3	1.5	4.0	6.9	
(4)化学	5.7	1.5	0.4	7.2	3.4	
(5)石油・石炭製品	28.1	18.6	24.2	209.1	2.2	
(6)窯業・土石製品	1.7	2.8	0.9	9.3	0.2	
(7)一次金属	0.7	8.0	11.9	21.9	0.3	
(8)金属製品	12.7	1.8	4.1	9.0	3.3	
(9)はん用・生産用・業務用機械	6.8	2.2	1.1	6.0	1.1	
(10)電子部品・デバイス	10.3	6.5	15.6	2.2	6.4	
(11)電気機械	2.9	0.7	5.4	5.1	4.8	
(12)情報・通信機器	3.8	0.1	1.2	6.3	1.8	
(13)輸送用機械	9.4	9.4	2.4	6.4	3.6	
(14)印刷業	3.9	1.2	0.3	0.5	4.8	
(15)その他の製造業	1.1	2.8	0.2	4.9	2.6	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4.9	3.7	9.3	10.7	12.0	
(1)電気業	10.3	7.0	16.0	18.0	15.3	
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	1.3	0.1	0.5	1.9	6.7	
5 建設業	0.1	0.8	2.7	0.8	0.8	
6 卸売・小売業	0.6	0.0	3.0	0.3	1.7	
(1)卸売業	1.3	1.1	2.5	2.4	0.1	
(2)小売業	0.4	0.5	3.2	0.7	2.4	
7 運輸・郵便業	0.9	0.2	4.1	2.6	1.1	
8 宿泊・飲食サービス業	0.2	2.7	3.1	4.0	4.3	
9 情報通信業	0.2	2.3	1.1	0.4	0.1	
(1)通信・放送業	0.1	2.5	0.8	0.5	0.2	
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	0.7	1.4	2.6	0.3	1.5	
10 金融・保険業	5.8	4.4	1.4	2.7	1.3	
11 不動産業	0.5	0.6	0.3	0.1	0.1	
(1)住宅賃貸業	0.3	0.5	0.8	0.0	0.4	
(2)その他の不動産業	2.6	1.8	2.8	0.9	2.0	
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	0.1	0.5	4.7	1.3	0.5	
13 公務	1.2	0.6	2.9	0.3	0.0	
14 教育	1.4	0.7	2.5	0.5	0.5	
15 保健衛生・社会事業	0.5	0.5	0.1	0.1	0.3	
16 その他のサービス	0.3	0.9	2.5	1.5	0.1	
17 小計	0.3	0.2	1.1	4.5	0.1	
18 輸入品に課される税・関税	2.3	11.3	30.2	5.1	9.2	
19 (控除)総資本形成に係る消費税	1.3	0.5	48.9	10.4	1.4	
20 県内総生産	0.3	0.4	1.1	4.3	0.0	
(参考)						
第1次産業	2.5	2.8	2.6	14.7	20.3	
第2次産業	0.2	1.3	0.9	9.5	1.7	
第3次産業	0.4	0.5	2.2	1.1	1.2	

(注) 第1次産業:農林水産業
第2次産業:鉱業、製造業、建設業
第3次産業:電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業~その他のサービス

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
4.6	5.7	2.8	5.8	10.7	1
1.8	1.2	5.3	2.8	13.0	農
5.1	2.8	4.1	1.9	23.4	林
20.6	15.8	4.3	16.3	11.4	水
1.5	4.7	0.1	2.9	14.6	2
1.5	3.9	2.1	1.1	6.1	3
2.3	0.6	1.8	2.6	4.1	食
3.7	6.7	5.7	2.6	9.3	織
8.2	3.3	13.2	11.4	9.9	バ
2.8	10.1	2.2	1.3	11.0	化
3.3	1.4	2.2	2.8	3.0	石
3.0	6.6	4.0	5.0	9.2	窯
3.0	7.0	0.7	4.9	4.6	一
3.2	1.8	4.3	3.3	10.8	金
2.9	2.0	0.5	0.6	7.2	は
4.6	7.4	15.6	3.9	6.3	子
8.3	1.4	3.5	0.7	10.3	気
3.3	1.2	0.9	0.7	0.2	情
3.3	4.4	4.6	2.0	6.3	輸
0.1	1.5	0.8	5.8	0.3	印
5.0	3.8	3.3	5.6	3.6	他
2.2	0.8	1.4	6.3	7.6	4
3.8	1.2	2.5	9.0	21.4	電
1.1	0.0	0.5	2.3	6.3	力
0.9	0.6	2.6	0.7	2.6	5
0.1	0.6	1.2	2.7	1.8	6
1.5	0.4	1.7	4.5	4.3	卸
0.6	0.6	1.0	2.0	0.8	小
0.2	2.4	2.0	3.6	1.5	7
0.4	0.8	3.4	0.4	3.4	8
2.6	2.5	1.6	1.5	2.1	9
3.3	3.4	2.6	2.3	2.4	通
0.1	0.8	2.1	1.6	1.0	情
1.5	1.3	0.9	4.6	3.6	10
0.1	0.6	0.3	0.7	0.4	11
0.2	0.8	0.6	0.6	0.2	住
1.8	1.0	1.5	0.6	2.0	他
1.3	2.7	0.8	0.8	3.4	12
1.0	1.0	0.8	0.9	1.4	13
0.6	0.4	0.0	0.4	1.4	14
0.7	0.5	0.1	0.3	1.1	15
1.0	0.2	0.8	1.3	1.4	16
0.4	1.4	0.3	1.0	2.6	17
8.9	6.1	1.1	0.2	25.1	18
1.4	2.2	5.9	16.8	1.3	19
0.3	1.3	0.4	0.8	2.2	20
4.6	5.7	2.8	5.8	10.7	
1.1	3.5	1.6	1.1	5.3	
0.0	0.5	0.7	0.9	0.1	

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

		(実数)					
区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1	雇用者報酬	3,494,682	3,502,447	3,485,532	3,541,313	3,551,796	3,587,600
(1)	賃金・俸給	3,079,746	3,073,511	3,044,946	3,087,664	3,081,521	3,111,445
(2)	雇主の社会負担	414,936	428,936	440,586	453,649	470,275	476,155
a	雇主の現実社会負担	401,678	408,811	419,190	434,319	439,489	444,324
b	雇主の帰属社会負担	13,258	20,125	21,396	19,330	30,786	31,831
2	財産所得(非企業部門)	304,732	305,938	317,018	323,548	304,804	289,844
a	受取	344,325	343,469	353,027	359,393	338,520	312,577
b	支払	39,593	37,531	36,009	35,845	33,716	22,733
(1)	一般政府(地方政府等)	23,822	22,068	21,312	17,960	13,576	4,972
a	受取	11,900	12,601	12,177	13,234	15,448	14,163
b	支払	35,722	34,669	33,489	31,194	29,024	19,135
(2)	家計	324,856	324,546	334,758	337,874	314,859	291,117
	利子	120,794	91,028	82,567	78,743	62,941	55,714
a	受取	124,209	93,497	84,692	82,624	66,847	58,714
b	支払(消費者負債利子)	3,415	2,469	2,125	3,881	3,906	3,000
	配当(受取)	38,210	63,411	75,760	86,694	86,789	77,784
	その他の投資所得(受取)	125,815	129,616	135,780	132,667	125,211	117,590
	賃貸料(受取)	40,037	40,491	40,651	39,770	39,918	40,029
(3)	対家計民間非営利団体	3,698	3,460	3,572	3,634	3,521	3,699
a	受取	4,154	3,853	3,967	4,404	4,307	4,297
b	支払	456	393	395	770	786	598
3	企業所得	1,211,969	1,222,127	1,482,293	1,359,291	1,554,276	1,730,886
(1)	民間法人企業	670,189	671,297	906,346	798,988	960,998	1,160,808
a	非金融法人企業	498,633	531,795	760,183	675,412	888,180	1,073,697
b	金融機関	171,556	139,502	146,163	123,576	72,818	87,111
(2)	公的企業	36,913	37,999	41,132	51,058	50,904	52,648
a	非金融法人企業	3,415	7,888	6,358	2,946	10,820	8,036
b	金融機関	33,498	30,111	34,774	48,112	40,084	44,612
(3)	個人企業	504,867	512,831	534,815	509,245	542,374	517,430
a	農林水産業	3,672	10,707	6,192	1,797	6,806	14,024
b	その他の産業(非農林水産・非金融)	228,530	221,759	247,157	241,769	274,245	245,219
c	持ち家	272,665	280,365	281,466	265,679	261,323	258,187
4	県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	5,011,383	5,030,512	5,284,843	5,224,152	5,410,876	5,608,330
5	生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	259,120	254,507	261,451	253,068	285,117	293,796
(1)	生産・輸入品に課される税	289,645	281,706	292,474	281,535	312,686	323,460
(2)	(控除)補助金	30,525	27,199	31,023	28,467	27,569	29,664
6	県民所得(第1次所得バランス) (4+5)	5,270,503	5,285,019	5,546,294	5,477,220	5,695,993	5,902,126
7	経常移転の受取(純)	572,542	552,154	505,776	488,039	507,013	504,348
(1)	非金融法人企業および金融機関	237,117	241,949	275,449	286,320	265,485	259,527
(2)	一般政府(地方政府等)	673,212	669,826	687,792	709,697	715,187	701,966
(3)	家計(個人企業を含む)	56,789	29,790	2,620	39,999	60,100	67,196
(4)	対家計民間非営利団体	79,658	94,487	96,053	104,661	117,411	129,105
8	県民可処分所得(6+7)	5,843,046	5,837,172	6,052,070	5,965,259	6,203,006	6,406,474
(1)	非金融法人企業および金融機関	469,986	467,346	672,029	563,726	746,417	953,929
(2)	一般政府(地方政府等)	908,510	902,265	927,931	944,805	986,728	990,790
(3)	家計(個人企業含む)	4,381,194	4,369,614	4,352,485	4,348,433	4,348,929	4,328,951
(4)	対家計民間非営利団体	83,356	97,947	99,625	108,295	120,932	132,804
(参考)	県民総所得(市場価格表示)	7,900,329	7,932,402	8,296,821	8,253,006	8,455,309	8,656,417

(注)1 県民総所得(市場価格表示) = 県民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、
(注)2 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものである。
(注)3 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。
(注)4 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成す

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
3,696,284	3,789,813	3,867,715	3,763,913	3,843,161	1
3,210,616	3,294,323	3,365,848	3,267,732	3,337,398	(1)
485,668	495,490	501,867	496,181	505,763	(2)
450,243	463,709	473,877	472,587	491,036	a
35,425	31,781	27,990	23,594	14,727	b
306,078	298,928	276,335	278,460	292,470	2
331,776	319,061	301,219	300,548	313,662	a
25,698	20,133	24,884	22,088	21,192	b
7,941	5,024	2,845	3,456	1,820	(1)
16,075	16,557	17,256	14,813	14,837	a
24,016	21,581	20,101	18,269	16,657	b
309,796	299,504	275,197	277,979	289,713	(2)
59,123	64,518	65,408	51,866	50,011	
60,268	62,492	69,469	55,143	54,017	a
1,145	2,026	4,061	3,277	4,006	b
93,231	77,497	55,490	73,969	82,999	
117,431	117,726	114,287	111,282	115,648	
40,011	39,763	40,012	40,862	41,055	
4,223	4,448	3,983	3,937	4,577	(3)
4,760	5,026	4,705	4,479	5,106	a
537	578	722	542	529	b
1,790,587	1,720,108	1,228,308	1,227,918	1,327,066	3
1,224,063	1,201,079	728,113	741,029	836,879	(1)
1,140,207	1,108,868	589,529	627,285	703,614	a
83,856	92,211	138,584	113,744	133,265	b
52,106	46,858	42,861	29,100	42,487	(2)
7,820	8,924	1,646	12,457	11,684	a
44,286	37,934	41,215	41,557	54,171	b
514,418	472,171	457,334	457,789	447,700	(3)
15,899	8,147	6,903	4,851	3,311	a
244,240	213,603	206,668	208,818	212,438	b
254,279	250,421	243,763	244,120	231,951	c
5,792,949	5,808,849	5,372,358	5,270,291	5,462,697	4
301,442	299,574	283,613	311,168	321,884	5
329,305	326,160	309,799	340,120	356,388	(1)
27,863	26,586	26,186	28,952	34,504	(2)
6,094,391	6,108,423	5,655,971	5,581,459	5,784,581	6
465,860	415,644	476,911	910,603	720,440	7
282,757	336,993	265,253	185,219	229,885	(1)
715,541	735,223	720,524	779,207	848,450	(2)
79,184	97,845	96,196	165,427	43,555	(3)
112,260	115,259	117,836	151,188	145,430	(4)
6,560,252	6,524,068	6,132,883	6,492,061	6,505,022	8
993,413	910,945	505,722	584,909	649,482	(1)
1,009,042	1,029,773	1,001,292	1,086,919	1,168,514	(2)
4,441,314	4,463,643	4,504,050	4,665,108	4,537,019	(3)
116,483	119,707	121,819	155,125	150,007	(4)
8,953,993	9,015,897	8,537,673	8,593,768	8,941,111	
地方政府)					

る価格構造を反映した表示である。

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

区 分	(対前年度増加率)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 雇業者報酬		0.2	0.5	1.6	0.3	1.0
(1) 賃金・俸給		0.2	0.9	1.4	0.2	1.0
(2) 雇主の社会負担		3.4	2.7	3.0	3.7	1.3
a 雇主の現実社会負担		1.8	2.5	3.6	1.2	1.1
b 雇主の帰属社会負担		51.8	6.3	9.7	59.3	3.4
2 財産所得(非企業部門)		0.4	3.6	2.1	5.8	4.9
a 受取		0.2	2.8	1.8	5.8	7.7
b 支払		5.2	4.1	0.5	5.9	32.6
(1) 一般政府(地方政府等)		7.4	3.4	15.7	24.4	63.4
a 受取		5.9	3.4	8.7	16.7	8.3
b 支払		2.9	3.4	6.9	7.0	34.1
(2) 家計		0.1	3.1	0.9	6.8	7.5
利子		24.6	9.3	4.6	20.1	11.5
a 受取		24.7	9.4	2.4	19.1	12.2
b 支払(消費者負債利子)		27.7	13.9	82.6	0.6	23.2
配当(受取)		66.0	19.5	14.4	0.1	10.4
その他の投資所得(受取)		3.0	4.8	2.3	5.6	6.1
賃貸料(受取)		1.1	0.4	2.2	0.4	0.3
(3) 対家計民間非営利団体		6.4	3.2	1.7	3.1	5.1
a 受取		7.2	3.0	11.0	2.2	0.2
b 支払		13.8	0.5	94.9	2.1	23.9
3 企業所得		0.8	21.3	8.3	14.3	11.4
(1) 民間法人企業		0.2	35.0	11.8	20.3	20.8
a 非金融法人企業		6.7	42.9	11.2	31.5	20.9
b 金融機関		18.7	4.8	15.5	41.1	19.6
(2) 公的企業		2.9	8.2	24.1	0.3	3.4
a 非金融法人企業		131.0	19.4	53.7	267.3	25.7
b 金融機関		10.1	15.5	38.4	16.7	11.3
(3) 個人企業		1.6	4.3	4.8	6.5	4.6
a 農林水産業		191.6	42.2	71.0	278.7	106.1
b その他の産業(非農林水産・非金融)		3.0	11.5	2.2	13.4	10.6
c 持ち家		2.8	0.4	5.6	1.6	1.2
4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)		0.4	5.1	1.1	3.6	3.6
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)		1.8	2.7	3.2	12.7	3.0
(1) 生産・輸入品に課される税		2.7	3.8	3.7	11.1	3.4
(2) (控除)補助金		10.9	14.1	8.2	3.2	7.6
6 県民所得(第1次所得バランス) (4+5)		0.3	4.9	1.2	4.0	3.6
7 経常移転の受取(純)		3.6	8.4	3.5	3.9	0.5
(1) 非金融法人企業および金融機関		2.0	13.8	3.9	7.3	2.2
(2) 一般政府(地方政府等)		0.5	2.7	3.2	0.8	1.8
(3) 家計(個人企業を含む)		47.5	108.8	1,426.7	50.3	11.8
(4) 対家計民間非営利団体		18.6	1.7	9.0	12.2	10.0
8 県民可処分所得 (6+7)		0.1	3.7	1.4	4.0	3.3
(1) 非金融法人企業および金融機関		0.6	43.8	16.1	32.4	27.8
(2) 一般政府(地方政府等)		0.7	2.8	1.8	4.4	0.4
(3) 家計(個人企業含む)		0.3	0.4	0.1	0.0	0.5
(4) 対家計民間非営利団体		17.5	1.7	8.7	11.7	9.8
(参 考)						
県民総所得(市場価格表示)		0.4	4.6	0.5	2.5	2.4

(注)1 県民総所得(市場価格表示) = 県民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、
(注)2 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものである。
(注)3 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。
(注)4 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成す

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
3.0	2.5	2.1	2.7	2.1	1
3.2	2.6	2.2	2.9	2.1	(1)
2.0	2.0	1.3	1.1	1.9	(2)
1.3	3.0	2.2	0.3	3.9	a
11.3	10.3	11.9	15.7	37.6	b
5.6	2.3	7.6	0.8	5.0	2
6.1	3.8	5.6	0.2	4.4	a
13.0	21.7	23.6	11.2	4.1	b
59.7	36.7	43.4	21.5	47.3	(1)
13.5	3.0	4.2	14.2	0.2	a
25.5	10.1	6.9	9.1	8.8	b
6.4	3.3	8.1	1.0	4.2	(2)
6.1	9.1	1.4	20.7	3.6	
2.6	3.7	11.2	20.6	2.0	a
61.8	276.9	300.4	19.3	22.2	b
19.9	16.9	28.4	33.3	12.2	
0.1	0.3	2.9	2.6	3.9	
0.0	0.6	0.6	2.1	0.5	
14.2	5.3	10.5	1.2	16.3	(3)
10.8	5.6	6.4	4.8	14.0	a
10.2	7.6	24.9	24.9	2.4	b
3.4	3.9	28.6	0.0	8.1	3
5.4	1.9	39.4	1.8	12.9	(1)
6.2	2.7	46.8	6.4	12.2	a
3.7	10.0	50.3	17.9	17.2	b
1.0	10.1	8.5	32.1	46.0	(2)
2.7	14.1	81.6	856.8	6.2	a
0.7	14.3	8.6	0.8	30.4	b
0.6	8.2	3.1	0.1	2.2	(3)
13.4	48.8	15.3	29.7	31.7	a
0.4	12.5	3.2	1.0	1.7	b
1.5	1.5	2.7	0.1	5.0	c
3.3	0.3	7.5	1.9	3.7	4
2.6	0.6	5.3	9.7	3.4	5
1.8	1.0	5.0	9.8	4.8	(1)
6.1	4.6	1.5	10.6	19.2	(2)
3.3	0.2	7.4	1.3	3.6	6
7.6	10.8	14.7	90.9	20.9	7
9.0	19.2	21.3	30.2	24.1	(1)
1.9	2.8	2.0	8.1	8.9	(2)
17.8	23.6	1.7	272.0	126.3	(3)
13.0	2.7	2.2	28.3	3.8	(4)
2.4	0.6	6.0	5.9	0.2	8
4.1	8.3	44.5	15.7	11.0	(1)
1.8	2.1	2.8	8.6	7.5	(2)
2.6	0.5	0.9	3.6	2.7	(3)
12.3	2.8	1.8	27.3	3.3	(4)
3.4	0.7	5.3	0.7	4.0	
地方政府)					

る価格構造を反映した表示である。

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

区 分	(構成比)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 雇業者報酬	69.7	69.6	66.0	67.8	65.6	64.0
(1) 賃金・俸給	61.5	61.1	57.6	59.1	57.0	55.5
(2) 雇主の社会負担	8.3	8.5	8.3	8.7	8.7	8.5
a 雇主の現実社会負担	8.0	8.1	7.9	8.3	8.1	7.9
b 雇主の帰属社会負担	0.3	0.4	0.4	0.4	0.6	0.6
2 財産所得(非企業部門)	6.1	6.1	6.0	6.2	5.6	5.2
a 受取	6.9	6.8	6.7	6.9	6.3	5.6
b 支払	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.4
(1) 一般政府(地方政府等)	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.1
a 受取	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3
b 支払	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.3
(2) 家計	6.5	6.5	6.3	6.5	5.8	5.2
利子	2.4	1.8	1.6	1.5	1.2	1.0
a 受取	2.5	1.9	1.6	1.6	1.2	1.0
b 支払(消費者負債利子)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
配当(受取)	0.8	1.3	1.4	1.7	1.6	1.4
その他の投資所得(受取)	2.5	2.6	2.6	2.5	2.3	2.1
賃貸料(受取)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得	24.2	24.3	28.0	26.0	28.7	30.9
(1) 民間法人企業	13.4	13.3	17.1	15.3	17.8	20.7
a 非金融法人企業	10.0	10.6	14.4	12.9	16.4	19.1
b 金融機関	3.4	2.8	2.8	2.4	1.3	1.6
(2) 公的企業	0.7	0.8	0.8	1.0	0.9	0.9
a 非金融法人企業	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
b 金融機関	0.7	0.6	0.7	0.9	0.7	0.8
(3) 個人企業	10.1	10.2	10.1	9.7	10.0	9.2
a 農林水産業	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.3
b その他の産業(非農林水産・非金融)	4.6	4.4	4.7	4.6	5.1	4.4
c 持ち家	5.4	5.6	5.3	5.1	4.8	4.6
4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	5.2	5.1	4.9	4.8	5.3	5.2
(1) 生産・輸入品に課される税	5.8	5.6	5.5	5.4	5.8	5.8
(2) (控除)補助金	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5
6 県民所得(第1次所得バランス) (4+5)	105.2	105.1	104.9	104.8	105.3	105.2
7 経常移転の受取(純)	11.4	11.0	9.6	9.3	9.4	9.0
(1) 非金融法人企業および金融機関	4.7	4.8	5.2	5.5	4.9	4.6
(2) 一般政府(地方政府等)	13.4	13.3	13.0	13.6	13.2	12.5
(3) 家計(個人企業を含む)	1.1	0.6	0.0	0.8	1.1	1.2
(4) 対家計民間非営利団体	1.6	1.9	1.8	2.0	2.2	2.3
8 県民可処分所得(6+7)	116.6	116.0	114.5	114.2	114.6	114.2
(1) 非金融法人企業および金融機関	9.4	9.3	12.7	10.8	13.8	17.0
(2) 一般政府(地方政府等)	18.1	17.9	17.6	18.1	18.2	17.7
(3) 家計(個人企業含む)	87.4	86.9	82.4	83.2	80.4	77.2
(4) 対家計民間非営利団体	1.7	1.9	1.9	2.1	2.2	2.4
(参 考)						
県民総所得(市場価格表示)	157.6	157.7	157.0	158.0	156.3	154.3

(注)1 県民総所得(市場価格表示) = 県民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、
(注)2 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものである。
(注)3 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。
(注)4 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成す

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
63.8	65.2	72.0	71.4	70.4	1
55.4	56.7	62.7	62.0	61.1	(1)
8.4	8.5	9.3	9.4	9.3	(2)
7.8	8.0	8.8	9.0	9.0	a
0.6	0.5	0.5	0.4	0.3	b
5.3	5.1	5.1	5.3	5.4	2
5.7	5.5	5.6	5.7	5.7	a
0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	b
0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	(1)
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	a
0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	b
5.3	5.2	5.1	5.3	5.3	(2)
1.0	1.1	1.2	1.0	0.9	
1.0	1.1	1.3	1.0	1.0	a
0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	b
1.6	1.3	1.0	1.4	1.5	
2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	
0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
30.9	29.6	22.9	23.3	24.3	3
21.1	20.7	13.6	14.1	15.3	(1)
19.7	19.1	11.0	11.9	12.9	a
1.4	1.6	2.6	2.2	2.4	b
0.9	0.8	0.8	0.6	0.8	(2)
0.1	0.2	0.0	0.2	0.2	a
0.8	0.7	0.8	0.8	1.0	b
8.9	8.1	8.5	8.7	8.2	(3)
0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	a
4.2	3.7	3.8	4.0	3.9	b
4.4	4.3	4.5	4.6	4.2	c
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
5.2	5.2	5.3	5.9	5.9	5
5.7	5.6	5.8	6.5	6.5	(1)
0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	(2)
105.2	105.2	105.3	105.9	105.9	6
8.0	7.2	8.9	17.3	13.2	7
4.9	5.8	4.9	3.5	4.2	(1)
12.4	12.7	13.4	14.8	15.5	(2)
1.4	1.7	1.8	3.1	0.8	(3)
1.9	2.0	2.2	2.9	2.7	(4)
113.2	112.3	114.2	123.2	119.1	8
17.1	15.7	9.4	11.1	11.9	(1)
17.4	17.7	18.6	20.6	21.4	(2)
76.7	76.8	83.8	88.5	83.1	(3)
2.0	2.1	2.3	2.9	2.7	(4)
154.6	155.2	158.9	163.1	163.7	
地方政府)					

る価格構造を反映した表示である。

(3) - 1 県内総生産（支出側、名目）

区 分	(実数)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	3,956,992	4,000,533	4,126,352	4,102,028	4,083,702	4,021,640
(1) 家計最終消費支出	3,868,781	3,904,031	4,027,126	4,009,068	3,985,455	3,919,012
a 食料・非アルコール	582,163	588,640	597,948	604,943	618,992	615,731
b アルコール飲料・たばこ	111,735	109,160	107,197	97,024	95,041	93,785
c 被服・履物	133,019	140,351	160,239	165,732	161,198	140,212
d 住居・電気・ガス・水道	871,266	883,368	892,245	881,719	856,180	842,030
e 家具・家庭用機器・家事サービス	151,790	153,826	174,675	166,463	165,840	162,591
f 保健・医療	125,214	126,364	130,783	133,912	138,839	133,462
g 交通	463,661	476,092	489,139	478,764	445,965	451,759
h 情報・通信	214,256	200,579	217,020	216,301	214,434	216,739
i 娯楽・スポーツ・文化	257,369	259,506	265,102	269,043	277,274	266,209
j 教育サービス	81,922	81,153	80,085	81,201	77,853	74,430
k 外食・宿泊サービス	294,747	297,589	304,389	315,040	320,007	317,142
l 保険・金融サービス	248,872	234,986	250,996	250,406	254,929	248,449
m 個別ケア・社会保護・その他	332,767	352,417	357,308	348,520	358,903	356,473
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	3,238,023	3,263,877	3,377,375	3,367,395	3,351,091	3,293,093
持ち家の帰属家賃	630,758	640,154	649,751	641,673	634,364	625,919
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	88,211	96,502	99,226	92,960	98,247	102,628
2 地方政府等最終消費支出	1,116,785	1,115,711	1,125,536	1,146,001	1,167,590	1,161,070
3 県内総資本形成	1,513,524	1,714,737	1,738,117	1,793,165	1,813,597	1,918,482
(1) 総固定資本形成	1,512,884	1,704,282	1,740,234	1,800,592	1,790,454	1,920,792
a 民間	1,175,216	1,358,274	1,372,091	1,421,777	1,427,604	1,557,369
(a) 住宅	244,772	238,624	270,938	251,296	250,521	263,952
(b) 企業設備	930,444	1,119,650	1,101,153	1,170,481	1,177,083	1,293,417
b 公的	337,668	346,008	368,143	378,815	362,850	363,423
(a) 住宅	592	1,009	1,435	2,476	1,191	36
(b) 企業設備	81,244	78,174	82,321	73,283	80,813	81,649
(c) 一般政府（中央政府等、地方政府等）	255,832	266,825	284,387	303,056	280,846	281,738
(2) 在庫変動	640	10,455	2,117	7,427	23,143	2,310
a 民間企業	212	10,680	2,795	8,406	23,610	10
b 公的（公的企業・一般政府（中央政府等、地方政府等））	428	225	678	979	467	2,300
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	917,834	720,456	879,018	782,197	1,004,239	1,211,229
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	1,122,724	949,158	1,072,336	1,049,788	1,229,649	1,039,964
(2) 統計上の不突合	204,890	228,702	193,318	267,591	225,410	171,265
5 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	7,505,135	7,551,437	7,869,023	7,823,391	8,069,128	8,312,421
(参考) 域外からの要素所得（純）	395,194	380,965	427,798	429,615	386,181	343,996
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	7,900,329	7,932,402	8,296,821	8,253,006	8,455,309	8,656,417

(注)1 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

(注)2 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
4,042,882	4,038,539	4,003,299	3,755,117	3,826,096	1
3,939,500	3,944,782	3,901,601	3,636,669	3,710,582	(1)
616,032	610,544	604,760	598,284	605,341	a
89,426	83,659	85,342	92,412	95,452	b
136,717	136,455	128,744	115,181	110,469	c
845,507	836,598	825,797	819,488	828,034	d
164,205	164,223	161,571	166,715	174,289	e
133,505	133,566	133,135	132,080	134,905	f
458,429	464,101	445,482	364,438	377,283	g
223,111	230,430	227,048	241,102	241,885	h
266,575	265,878	261,177	240,288	255,547	i
70,623	67,925	63,820	59,464	54,688	j
311,364	300,851	285,178	191,683	181,412	k
255,181	267,463	286,255	269,032	282,386	l
368,825	383,089	393,292	346,502	368,891	m
3,320,641	3,332,873	3,295,311	3,035,328	3,109,890	
618,859	611,909	606,290	601,341	600,692	
103,382	93,757	101,698	118,448	115,514	(2)
1,177,480	1,190,688	1,210,376	1,200,954	1,250,426	2
2,053,482	2,459,639	2,096,520	1,981,047	1,899,426	3
2,066,473	2,462,695	2,089,396	1,961,355	1,993,878	(1)
1,703,708	2,075,636	1,709,501	1,568,072	1,614,090	a
254,776	245,529	258,979	253,126	268,515	(a)
1,448,932	1,830,107	1,450,522	1,314,946	1,345,575	(b)
362,765	387,059	379,895	393,283	379,788	b
161	57	182	1,110	714	(a)
89,175	96,419	88,329	92,283	92,490	(b)
273,429	290,583	291,384	299,890	286,584	(c)
12,991	3,056	7,124	19,692	94,452	(2)
13,744	2,585	6,950	20,412	93,779	a
753	471	174	720	673	b
1,340,415	996,616	871,849	1,389,010	1,529,212	4
1,291,270	1,331,586	1,025,719	1,392,452	1,734,684	(1)
49,145	334,970	153,870	3,442	205,472	(2)
8,614,259	8,685,482	8,182,044	8,326,128	8,505,160	5
339,734	330,415	355,629	267,640	435,951	
8,953,993	9,015,897	8,537,673	8,593,768	8,941,111	

(3) - 1 県内総生産 (支出側、名目)

区 分	(対前年度増加率)				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 民間最終消費支出	1.1	3.1	0.6	0.4	1.5
(1) 家計最終消費支出	0.9	3.2	0.4	0.6	1.7
a 食料・非アルコール	1.1	1.6	1.2	2.3	0.5
b アルコール飲料・たばこ	2.3	1.8	9.5	2.0	1.3
c 被服・履物	5.5	14.2	3.4	2.7	13.0
d 住居・電気・ガス・水道	1.4	1.0	1.2	2.9	1.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	1.3	13.6	4.7	0.4	2.0
f 保健・医療	0.9	3.5	2.4	3.7	3.9
g 交通	2.7	2.7	2.1	6.9	1.3
h 情報・通信	6.4	8.2	0.3	0.9	1.1
i 娯楽・スポーツ・文化	0.8	2.2	1.5	3.1	4.0
j 教育サービス	0.9	1.3	1.4	4.1	4.4
k 外食・宿泊サービス	1.0	2.3	3.5	1.6	0.9
l 保険・金融サービス	5.6	6.8	0.2	1.8	2.5
m 個別ケア・社会保護・その他	5.9	1.4	2.5	3.0	0.7
(再掲)					
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	0.8	3.5	0.3	0.5	1.7
持ち家の帰属家賃	1.5	1.5	1.2	1.1	1.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	9.4	2.8	6.3	5.7	4.5
2 地方政府等最終消費支出	0.1	0.9	1.8	1.9	0.6
3 県内総資本形成	13.3	1.4	3.2	1.1	5.8
(1) 総固定資本形成	12.7	2.1	3.5	0.6	7.3
a 民間	15.6	1.0	3.6	0.4	9.1
(a) 住宅	2.5	13.5	7.2	0.3	5.4
(b) 企業設備	20.3	1.7	6.3	0.6	9.9
b 公的	2.5	6.4	2.9	4.2	0.2
(a) 住宅	70.4	42.2	72.5	51.9	97.0
(b) 企業設備	3.8	5.3	11.0	10.3	1.0
(c) 一般政府(中央政府等、地方政府等)	4.3	6.6	6.6	7.3	0.3
(2) 在庫変動					
a 民間企業					
b 公的(公的企業・一般政府(中央政府等、地方政府等))					
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合					
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	15.5	13.0	2.1	17.1	15.4
(2) 統計上の不突合					
5 県内総生産(支出側) (1 + 2 + 3 + 4)	0.6	4.2	0.6	3.1	3.0
(参考)					
域外からの要素所得(純)	3.6	12.3	0.4	10.1	10.9
(参考)					
県民総所得(市場価格表示)	0.4	4.6	0.5	2.5	2.4

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
0.5	0.1	0.9	6.2	1.9	1
0.5	0.1	1.1	6.8	2.0	(1)
0.0	0.9	0.9	1.1	1.2	a
4.6	6.4	2.0	8.3	3.3	b
2.5	0.2	5.7	10.5	4.1	c
0.4	1.1	1.3	0.8	1.0	d
1.0	0.0	1.6	3.2	4.5	e
0.0	0.0	0.3	0.8	2.1	f
1.5	1.2	4.0	18.2	3.5	g
2.9	3.3	1.5	6.2	0.3	h
0.1	0.3	1.8	8.0	6.4	i
5.1	3.8	6.0	6.8	8.0	j
1.8	3.4	5.2	32.8	5.4	k
2.7	4.8	7.0	6.0	5.0	l
3.5	3.9	2.7	11.9	6.5	m
0.8	0.4	1.1	7.9	2.5	
1.1	1.1	0.9	0.8	0.1	
0.7	9.3	8.5	16.5	2.5	(2)
1.4	1.1	1.7	0.8	4.1	2
7.0	19.8	14.8	5.5	4.1	3
7.6	19.2	15.2	6.1	1.7	(1)
9.4	21.8	17.6	8.3	2.9	a
3.5	3.6	5.5	2.3	6.1	(a)
12.0	26.3	20.7	9.3	2.3	(b)
0.2	6.7	1.9	3.5	3.4	b
347.2	64.6	219.3	509.9	35.7	(a)
9.2	8.1	8.4	4.5	0.2	(b)
2.9	6.3	0.3	2.9	4.4	(c)
					(2)
					a
					b
24.2	3.1	23.0	35.8	24.6	4
					(1)
					(2)
3.6	0.8	5.8	1.8	2.2	5
1.2	2.7	7.6	24.7	62.9	
3.4	0.7	5.3	0.7	4.0	

(3) - 1 県内総生産 (支出側、名目)

(構成比)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	52.7	53.0	52.4	52.4	50.6	48.4
(1) 家計最終消費支出	51.5	51.7	51.2	51.2	49.4	47.1
a 食料・非アルコール	7.8	7.8	7.6	7.7	7.7	7.4
b アルコール飲料・たばこ	1.5	1.4	1.4	1.2	1.2	1.1
c 被服・履物	1.8	1.9	2.0	2.1	2.0	1.7
d 住居・電気・ガス・水道	11.6	11.7	11.3	11.3	10.6	10.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.0	2.0	2.2	2.1	2.1	2.0
f 保健・医療	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6
g 交通	6.2	6.3	6.2	6.1	5.5	5.4
h 情報・通信	2.9	2.7	2.8	2.8	2.7	2.6
i 娯楽・スポーツ・文化	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.2
j 教育サービス	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9
k 外食・宿泊サービス	3.9	3.9	3.9	4.0	4.0	3.8
l 保険・金融サービス	3.3	3.1	3.2	3.2	3.2	3.0
m 個別ケア・社会保護・その他	4.4	4.7	4.5	4.5	4.4	4.3
(再掲)						
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	43.1	43.2	42.9	43.0	41.5	39.6
持ち家の帰属家賃	8.4	8.5	8.3	8.2	7.9	7.5
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2
2 地方政府等最終消費支出	14.9	14.8	14.3	14.6	14.5	14.0
3 県内総資本形成	20.2	22.7	22.1	22.9	22.5	23.1
(1) 総固定資本形成	20.2	22.6	22.1	23.0	22.2	23.1
a 民間	15.7	18.0	17.4	18.2	17.7	18.7
(a) 住宅	3.3	3.2	3.4	3.2	3.1	3.2
(b) 企業設備	12.4	14.8	14.0	15.0	14.6	15.6
b 公的	4.5	4.6	4.7	4.8	4.5	4.4
(a) 住宅	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	1.1	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0
(c) 一般政府(中央政府等、地方政府等)	3.4	3.5	3.6	3.9	3.5	3.4
(2) 在庫変動	0.0	0.1	0.0	0.1	0.3	0.0
a 民間企業	0.0	0.1	0.0	0.1	0.3	0.0
b 公的(公的企業・一般政府(中央政府等、地方政府等))	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	12.2	9.5	11.2	10.0	12.4	14.6
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	15.0	12.6	13.6	13.4	15.2	12.5
(2) 統計上の不突合	2.7	3.0	2.5	3.4	2.8	2.1
5 県内総生産(支出側) (1 + 2 + 3 + 4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考)						
域外からの要素所得(純)	5.3	5.0	5.4	5.5	4.8	4.1
(参考)						
県民総所得(市場価格表示)	105.3	105.0	105.4	105.5	104.8	104.1

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
46.9	46.5	48.9	45.1	45.0	1
45.7	45.4	47.7	43.7	43.6	(1)
7.2	7.0	7.4	7.2	7.1	a
1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	b
1.6	1.6	1.6	1.4	1.3	c
9.8	9.6	10.1	9.8	9.7	d
1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	e
1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	f
5.3	5.3	5.4	4.4	4.4	g
2.6	2.7	2.8	2.9	2.8	h
3.1	3.1	3.2	2.9	3.0	i
0.8	0.8	0.8	0.7	0.6	j
3.6	3.5	3.5	2.3	2.1	k
3.0	3.1	3.5	3.2	3.3	l
4.3	4.4	4.8	4.2	4.3	m
38.5	38.4	40.3	36.5	36.6	
7.2	7.0	7.4	7.2	7.1	
1.2	1.1	1.2	1.4	1.4	(2)
13.7	13.7	14.8	14.4	14.7	2
23.8	28.3	25.6	23.8	22.3	3
24.0	28.4	25.5	23.6	23.4	(1)
19.8	23.9	20.9	18.8	19.0	a
3.0	2.8	3.2	3.0	3.2	(a)
16.8	21.1	17.7	15.8	15.8	(b)
4.2	4.5	4.6	4.7	4.5	b
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(a)
1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	(b)
3.2	3.3	3.6	3.6	3.4	(c)
0.2	0.0	0.1	0.2	1.1	(2)
0.2	0.0	0.1	0.2	1.1	a
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
15.6	11.5	10.7	16.7	18.0	4
15.0	15.3	12.5	16.7	20.4	(1)
0.6	3.9	1.9	0.0	2.4	(2)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
3.9	3.8	4.3	3.2	5.1	
103.9	103.8	104.3	103.2	105.1	

(3) - 2 県内総生産(支出側、実質・連鎖方式) <平成27暦年基準>

区 分	(実数)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	4,027,143	4,106,522	4,228,219	4,107,886	4,085,600	4,027,445
(1) 家計最終消費支出	3,938,630	4,008,194	4,127,116	4,014,338	3,986,958	3,924,012
a 食料・非アルコール	620,643	631,588	637,471	617,919	615,300	602,477
b アルコール飲料・たばこ	114,600	112,420	110,855	96,830	95,136	92,856
c 被服・履物	139,726	147,273	167,090	167,575	160,396	137,598
d 住居・電気・ガス・水道	864,351	878,973	887,806	875,590	860,482	857,464
e 家具・家庭用機器・家事サービス	144,838	155,537	180,263	166,630	165,840	163,080
f 保健・医療	125,843	127,127	131,705	134,046	138,839	134,268
g 交通	472,641	484,819	492,092	465,271	450,015	460,040
h 情報・通信	210,675	204,882	221,223	217,388	213,367	221,615
i 娯楽・スポーツ・文化	265,056	268,362	273,866	270,395	276,997	263,834
j 教育サービス	82,251	82,641	81,719	81,609	77,853	74,804
k 外食・宿泊サービス	311,572	313,912	321,764	319,513	319,050	313,691
l 保険・金融サービス	240,922	233,584	252,004	251,159	254,420	245,746
m 個別ケア・社会保護・その他	345,194	367,484	369,120	349,920	359,262	356,830
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	88,565	98,271	101,045	93,521	98,642	103,456
2 地方政府等最終消費支出	1,122,397	1,130,406	1,143,837	1,143,714	1,167,590	1,165,733
3 県内総資本形成	1,564,264	1,777,888	1,780,654	1,800,667	1,816,038	1,932,864
(1) 総固定資本形成	1,564,097	1,767,479	1,783,273	1,808,587	1,792,610	1,934,885
a 民間	1,208,827	1,401,967	1,400,596	1,428,166	1,429,033	1,569,644
(a) 住宅	258,471	253,316	281,056	251,800	250,772	264,481
(b) 企業設備	951,374	1,148,359	1,120,196	1,176,363	1,178,261	1,305,163
b 公的	355,897	365,333	382,815	380,418	363,577	365,213
(a) 住宅	624	1,070	1,490	2,478	1,193	36
(b) 企業設備	83,930	81,093	84,259	73,651	80,975	82,307
(c) 一般政府(中央政府等、地方政府等)	271,008	282,953	296,855	304,273	281,409	282,869
(2) 在庫変動	636	10,551	2,126	7,315	23,427	2,319
a 民間企業	212	10,810	2,751	8,241	23,921	10
b 公的(公的企業・一般政府(中央政府等、地方政府等))	352	181	491	788	494	2,411
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	1,193,010	964,065	1,132,102	1,095,666	990,556	1,180,081
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	7,906,814	7,978,882	8,284,812	8,147,933	8,059,783	8,306,124

(注) 実質では、4.は開差を含め、「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」と表章し、(再掲)及び(参考)は表章しない。

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
4,027,228	4,000,682	3,938,396	3,693,310	3,720,903	1
3,923,766	3,907,181	3,836,839	3,574,675	3,606,932	(1)
596,930	589,328	578,718	570,882	573,240	a
86,821	79,524	78,656	82,290	80,960	b
133,643	133,648	124,994	111,071	106,220	c
860,129	850,201	840,078	840,501	834,712	d
166,031	167,404	160,767	163,126	169,377	e
134,311	135,600	134,752	134,091	137,518	f
457,514	451,460	430,002	354,167	350,635	g
232,892	245,923	248,140	262,067	273,626	h
263,675	260,921	252,345	229,064	239,950	i
70,623	67,925	64,141	59,464	53,668	j
306,461	292,657	272,637	182,555	170,821	k
248,231	254,969	269,543	258,685	273,101	l
367,356	379,296	384,074	335,433	352,331	m
103,485	93,477	101,596	119,043	114,257	(2)
1,175,130	1,185,944	1,200,770	1,202,156	1,238,046	2
2,047,421	2,425,800	2,054,276	1,943,678	1,809,275	3
2,059,880	2,428,186	2,046,546	1,923,523	1,892,023	(1)
1,700,893	2,052,093	1,681,946	1,546,518	1,540,037	a
250,764	237,916	247,117	240,157	236,995	(a)
1,450,382	1,815,582	1,434,740	1,305,805	1,302,590	(b)
359,046	376,568	364,241	375,792	351,381	b
159	55	173	1,051	641	(a)
88,731	94,436	85,756	89,682	86,927	(b)
270,187	282,119	278,304	285,067	263,890	(c)
12,740	2,920	6,975	19,437	84,075	(2)
13,841	2,575	7,085	21,065	87,399	a
699	390	155	727	491	b
1,385,163	1,207,399	1,145,612	1,579,300	2,026,810	4
8,634,943	8,819,825	8,339,054	8,418,444	8,795,033	5

(3) - 2 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式) <平成27暦年基準>

区 分	(対前年度増加率)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出		2.0	3.0	2.8	0.5	1.4
(1) 家計最終消費支出	1.8	3.0	2.7	0.7	1.6	
a 食料・非アルコール	1.8	0.9	3.1	0.4	2.1	
b アルコール飲料・たばこ	1.9	1.4	12.7	1.7	2.4	
c 被服・履物	5.4	13.5	0.3	4.3	14.2	
d 住居・電気・ガス・水道	1.7	1.0	1.4	1.7	0.4	
e 家具・家庭用機器・家事サービス	7.4	15.9	7.6	0.5	1.7	
f 保健・医療	1.0	3.6	1.8	3.6	3.3	
g 交通	2.6	1.5	5.5	3.3	2.2	
h 情報・通信	2.7	8.0	1.7	1.8	3.9	
i 娯楽・スポーツ・文化	1.2	2.1	1.3	2.4	4.8	
j 教育サービス	0.5	1.1	0.1	4.6	3.9	
k 外食・宿泊サービス	0.8	2.5	0.7	0.1	1.7	
l 保険・金融サービス	3.0	7.9	0.3	1.3	3.4	
m 個別ケア・社会保護・その他	6.5	0.4	5.2	2.7	0.7	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	11.0	2.8	7.4	5.5	4.9	
2 地方政府等最終消費支出	0.7	1.2	0.0	2.1	0.2	
3 県内総資本形成	13.7	0.2	1.1	0.9	6.4	
(1) 総固定資本形成	13.0	0.9	1.4	0.9	7.9	
a 民間	16.0	0.1	2.0	0.1	9.8	
(a) 住宅	2.0	11.0	10.4	0.4	5.5	
(b) 企業設備	20.7	2.5	5.0	0.2	10.8	
b 公的	2.7	4.8	0.6	4.4	0.4	
(a) 住宅	71.5	39.3	66.3	51.9	97.0	
(b) 企業設備	3.4	3.9	12.6	9.9	1.6	
(c) 一般政府(中央政府等、地方政府等)	4.4	4.9	2.5	7.5	0.5	
(2) 在庫変動						
a 民間企業						
b 公的(公的企業・一般政府(中央政府等、地方政府等))						
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差						
5 県内総生産(支出側) (1 + 2 + 3 + 4)		0.9	3.8	1.7	1.1	3.1

(注) 実質では、4.は開差を含め、「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」と表章し、(再掲)及び(参考)は表章しない。

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
0.0	0.7	1.6	6.2	0.7	1
0.0	0.4	1.8	6.8	0.9	(1)
0.9	1.3	1.8	1.4	0.4	a
6.5	8.4	1.1	4.6	1.6	b
2.9	0.0	6.5	11.1	4.4	c
0.3	1.2	1.2	0.1	0.7	d
1.8	0.8	4.0	1.5	3.8	e
0.0	1.0	0.6	0.5	2.6	f
0.5	1.3	4.8	17.6	1.0	g
5.1	5.6	0.9	5.6	4.4	h
0.1	1.0	3.3	9.2	4.8	i
5.6	3.8	5.6	7.3	9.7	j
2.3	4.5	6.8	33.0	6.4	k
1.0	2.7	5.7	4.0	5.6	l
2.9	3.3	1.3	12.7	5.0	m
0.0	9.7	8.7	17.2	4.0	(2)
0.8	0.9	1.3	0.1	3.0	2
5.9	18.5	15.3	5.4	6.9	3
6.5	17.9	15.7	6.0	1.6	(1)
8.4	20.6	18.0	8.1	0.4	a
5.2	5.1	3.9	2.8	1.3	(a)
11.1	25.2	21.0	9.0	0.2	(b)
1.7	4.9	3.3	3.2	6.5	b
341.7	65.4	214.5	507.5	39.0	(a)
7.8	6.4	9.2	4.6	3.1	(b)
4.5	4.4	1.4	2.4	7.4	(c)
					(2)
					a
					b
					4
4.0	2.1	5.5	1.0	4.5	5

(3) - 3 県内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式) <平成27暦年基準>

区 分	(実数)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	98.3	97.4	97.6	99.9	100.0	99.9
(1) 家計最終消費支出	98.2	97.4	97.6	99.9	100.0	99.9
a 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2
b アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0
c 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9
d 住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7
f 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4
g 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2
h 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8
i 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9
j 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5
k 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1
l 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1
m 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2
2 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6
3 県内総資本形成	96.8	96.4	97.6	99.6	99.9	99.3
(1) 総固定資本形成	96.7	96.4	97.6	99.6	99.9	99.3
a 民間	97.2	96.9	98.0	99.6	99.9	99.2
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1
b 公的	94.9	94.7	96.2	99.6	99.8	99.5
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2
(c) 一般政府(中央政府等、地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6
(2) 在庫変動	100.6	99.1	99.6	101.5	98.8	99.6
a 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5
b 公的(公的企業・一般政府(中央政府等、地方政府等))	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差						
5 県内総生産(支出側)	94.9	94.6	95.0	96.0	100.1	100.1

(注) 実質では、4. は開差を含め、「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」と表章し、(再掲)及び(参考)は表章しない。

(平成27暦年 = 100)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
100.4	100.9	101.6	101.7	102.8	1
100.4	101.0	101.7	101.7	102.9	(1)
103.2	103.6	104.5	104.8	105.6	a
103.0	105.2	108.5	112.3	117.9	b
102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	c
98.3	98.4	98.3	97.5	99.2	d
98.9	98.1	100.5	102.2	102.9	e
99.4	98.5	98.8	98.5	98.1	f
100.2	102.8	103.6	102.9	107.6	g
95.8	93.7	91.5	92.0	88.4	h
101.1	101.9	103.5	104.9	106.5	i
100.0	100.0	99.5	100.0	101.9	j
101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	k
102.8	104.9	106.2	104.0	103.4	l
100.4	101.0	102.4	103.3	104.7	m
99.9	100.3	100.1	99.5	101.1	(2)
100.2	100.4	100.8	99.9	101.0	2
100.3	101.4	102.1	101.9	105.0	3
100.3	101.4	102.1	102.0	105.4	(1)
100.2	101.1	101.6	101.4	104.8	a
101.6	103.2	104.8	105.4	113.3	(a)
99.9	100.8	101.1	100.7	103.3	(b)
101.0	102.8	104.3	104.7	108.1	b
101.2	103.0	105.1	105.6	111.4	(a)
100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	(b)
101.2	103.0	104.7	105.2	108.6	(c)
102.0	104.7	102.1	101.3	112.3	(2)
99.3	100.4	98.1	96.9	107.3	a
107.8	120.7	111.9	99.1	137.0	b
					4
99.8	98.5	98.1	98.9	96.7	5

(3) - 3 県内総生産(支出側、デフレーター) <平成27暦年基準>

区 分	(対前年度増加率)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	0.9	0.2	2.4	0.1	0.1	
(1) 家計最終消費支出	0.8	0.2	2.4	0.1	0.1	
a 食料・非アルコール	0.6	0.6	4.4	2.8	1.6	
b アルコール飲料・たばこ	0.4	0.4	3.6	0.3	1.1	
c 被服・履物	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4	
d 住居・電気・ガス・水道	0.3	0.0	0.2	1.2	1.3	
e 家具・家庭用機器・家事サービス	5.6	2.0	3.1	0.1	0.3	
f 保健・医療	0.1	0.1	0.6	0.1	0.6	
g 交通	0.1	1.2	3.5	3.7	0.9	
h 情報・通信	3.7	0.2	1.4	1.0	2.7	
i 娯楽・スポーツ・文化	0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	
j 教育サービス	1.4	0.2	1.5	0.5	0.5	
k 外食・宿泊サービス	0.2	0.2	4.2	1.7	0.8	
l 保険・金融サービス	2.6	1.0	0.1	0.5	0.9	
m 個別ケア・社会保護・その他	0.5	0.9	2.9	0.3	0.0	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.4	0.0	1.2	0.2	0.4	
2 地方政府等最終消費支出	0.8	0.3	1.8	0.2	0.4	
3 県内総資本形成	0.4	1.2	2.0	0.3	0.6	
(1) 総固定資本形成	0.3	1.2	2.0	0.3	0.6	
a 民間	0.3	1.1	1.6	0.3	0.7	
(a) 住宅	0.5	2.3	3.5	0.1	0.1	
(b) 企業設備	0.3	0.8	1.2	0.4	0.8	
b 公的	0.2	1.6	3.5	0.2	0.3	
(a) 住宅	0.5	2.1	3.7	0.1	0.3	
(b) 企業設備	0.4	1.3	1.8	0.3	0.6	
(c) 一般政府(中央政府等、地方政府等)	0.1	1.6	4.0	0.2	0.2	
(2) 在庫変動	1.5	0.5	1.9	2.7	0.8	
a 民間企業	1.4	2.8	0.4	3.2	2.2	
b 公的(公的企業・一般政府(中央政府等、地方政府等))	2.6	10.8	10.0	23.9	0.8	
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差						
5 県内総生産(支出側)	0.3	0.4	1.1	4.3	0.0	

(注) 実質では、4. は開差を含め、「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」と表章し、(再掲)及び(参考)は表章しない。

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
0.5	0.5	0.7	0.1	1.1	1
0.5	0.6	0.7	0.0	1.2	(1)
1.0	0.4	0.9	0.3	0.8	a
2.0	2.1	3.1	3.5	5.0	b
0.4	0.2	0.9	0.7	0.3	c
0.1	0.1	0.1	0.8	1.7	d
0.8	0.8	2.4	1.7	0.7	e
0.0	0.9	0.3	0.3	0.4	f
2.0	2.6	0.8	0.7	4.6	g
2.0	2.2	2.3	0.5	3.9	h
0.2	0.8	1.6	1.4	1.5	i
0.5	0.0	0.5	0.5	1.9	j
0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	k
1.7	2.0	1.2	2.1	0.6	l
0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	m
0.7	0.4	0.2	0.6	1.6	(2)
0.6	0.2	0.4	0.9	1.1	2
1.0	1.1	0.7	0.2	3.0	3
1.0	1.1	0.7	0.1	3.3	(1)
1.0	0.9	0.5	0.2	3.4	a
1.8	1.6	1.6	0.6	7.5	(a)
0.8	0.9	0.3	0.4	2.6	(b)
1.5	1.8	1.5	0.4	3.2	b
1.7	1.8	2.0	0.5	5.5	(a)
1.3	1.6	0.9	0.1	3.4	(b)
1.6	1.8	1.7	0.5	3.2	(c)
2.4	2.6	2.5	0.8	10.9	(2)
2.9	1.1	2.3	1.2	10.7	a
13.0	12.0	7.3	11.4	38.2	b
					4
0.3	1.3	0.4	0.8	2.2	5

3 付 表

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成23年度（実数）

区 分	生産者価格 表 示 の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表 示 の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表 示 の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	176,724	93,583	83,141	33,195	49,946
(1)農業	117,202	62,390	54,812	23,439	31,373
(2)林業	8,783	4,563	4,220	1,768	2,452
(3)水産業	50,739	26,630	24,109	7,988	16,121
2 鉱業	18,246	10,604	7,642	3,865	3,777
3 製造業	10,120,490	7,457,733	2,662,757	1,180,478	1,482,279
(1)食料品	450,844	275,273	175,571		
(2)繊維製品	32,814	18,541	14,273		
(3)パルプ・紙・紙加工品	70,818	48,807	22,011		
(4)化学	1,154,178	845,832	308,346		
(5)石油・石炭製品	672,102	659,330	12,772		
(6)窯業・土石製品	269,187	135,311	133,876		
(7)一次金属	569,239	460,408	108,831		
(8)金属製品	331,544	217,586	113,958		
(9)はん用・生産用・業務用機械	801,716	535,897	265,819		
(10)電子部品・デバイス	1,630,990	1,169,237	461,753		
(11)電気機械	509,891	429,374	80,517		
(12)情報・通信機器	160,984	68,506	92,478		
(13)輸送用機械	2,663,187	2,033,458	629,729		
(14)印刷業	49,367	30,730	18,637		
(15)その他の製造業	753,629	529,443	224,186		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	667,211	453,200	214,011	139,815	74,196
5 建設業	680,074	376,232	303,842	31,585	272,257
6 卸売・小売業	996,692	415,865	580,827	68,784	512,043
7 運輸・郵便業	713,703	270,407	443,296	102,206	341,090
8 宿泊・飲食サービス業	404,561	231,342	173,219	27,044	146,175
9 情報通信業	325,491	152,809	172,682	61,063	111,619
10 金融・保険業	396,330	130,894	265,436	27,461	237,975
11 不動産業	853,047	144,098	708,949	293,470	415,479
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	482,435	151,417	331,018	37,167	293,851
13 公務	560,209	153,151	407,058	130,674	276,384
14 教育	326,470	49,129	277,341	61,853	215,488
15 保健衛生・社会事業	747,050	263,652	483,398	55,008	428,390
16 その他のサービス	543,490	205,252	338,238	70,672	267,566
小 計	18,012,223	10,559,368	7,452,855	2,324,340	5,128,515
輸入品に課される税・関税	92,071	-	92,071	-	92,071
(控除) 総資本形成に係る消費税	39,791	-	39,791	-	39,791
合 計	18,064,503	10,559,368	7,505,135	2,324,340	5,180,795
(再掲)					
市場生産者	16,941,477	10,276,703	6,664,774	2,106,669	4,558,105
一般政府	857,379	225,197	632,182	190,713	441,469
対家計民間非営利団体	213,367	57,468	155,899	26,958	128,941
小 計	18,012,223	10,559,368	7,452,855	2,324,340	5,128,515

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~C
・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成23年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
6,956	12,411	55,401	43,810	11,591	1 農林水産業
4,590	11,168	37,951	24,126	13,825	(1)農業
352	1,243	3,343	2,137	1,206	(2)林業
2,014	0	14,107	17,547	3,440	(3)水産業
1,084	20	2,713	2,234	479	2 鉱業
301,774	2,281	1,182,786	1,103,628	79,158	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
18,425	4,460	60,231	68,968	8,737	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
19,358	4,006	256,905	200,707	56,198	5 建設業
42,827	354	469,570	302,269	167,301	6 卸売・小売業
33,929	4,422	311,583	214,776	96,807	7 運輸・郵便業
11,049	0	135,126	61,318	73,808	8 宿泊・飲食サービス業
9,311	0	102,308	37,883	64,425	9 情報通信業
5,915	9,171	241,231	93,302	147,929	10 金融・保険業
56,089	389	359,779	23,904	335,875	11 不動産業
16,967	239	277,123	74,860	202,263	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
268	0	276,116	276,116	0	13 公務
2,072	0	213,416	209,949	3,467	14 教育
5,939	11,353	433,804	415,291	18,513	15 保健衛生・社会事業
31,373	1,904	238,097	246,546	8,449	16 その他のサービス
563,336	51,010	4,616,189	3,375,561	1,240,628	小 計
92,071	-	-	-	-	輸入品に課される税・関税
39,791	-	-	-	-	(控除) 総資本形成に係る消費税
615,616	51,010	4,616,189	3,375,561	1,240,628	合 計
559,179	51,010	4,049,936	2,809,308	1,240,628	(再掲)市場生産者
277	-	441,192	441,192	0	一般政府
3,880	-	125,061	125,061	0	対家計民間非営利団体
563,336	51,010	4,616,189	3,375,561	1,240,628	小 計

のみ公表を行うこととし、D~Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成24年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	178,768	93,490	85,278	31,038	54,240
(1)農業	119,849	63,000	56,849	22,314	34,535
(2)林業	8,280	4,316	3,964	1,433	2,531
(3)水産業	50,639	26,174	24,465	7,291	17,174
2 鉱業	18,857	11,447	7,410	3,749	3,661
3 製造業	10,046,915	7,375,322	2,671,593	1,192,652	1,478,941
(1)食料品	489,037	339,893	149,144		
(2)繊維製品	42,294	27,049	15,245		
(3)パルプ・紙・紙加工品	82,378	61,338	21,040		
(4)化学	1,308,218	885,111	423,107		
(5)石油・石炭製品	623,066	589,822	33,244		
(6)窯業・土石製品	259,339	134,904	124,435		
(7)一次金属	432,378	359,875	72,503		
(8)金属製品	334,217	222,873	111,344		
(9)はん用・生産用・業務用機械	784,958	528,709	256,249		
(10)電子部品・デバイス	1,510,105	1,119,368	390,737		
(11)電気機械	540,363	410,466	129,897		
(12)情報・通信機器	106,083	33,516	72,567		
(13)輸送用機械	2,761,724	2,120,190	641,534		
(14)印刷業	44,008	28,109	15,899		
(15)その他の製造業	728,747	514,099	214,648		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	746,473	533,485	212,988	149,731	63,257
5 建設業	726,718	407,286	319,432	33,045	286,387
6 卸売・小売業	1,019,724	418,233	601,491	69,795	531,696
7 運輸・郵便業	696,030	258,256	437,774	95,644	342,130
8 宿泊・飲食サービス業	409,076	244,990	164,086	26,249	137,837
9 情報通信業	332,778	160,219	172,559	60,670	111,889
10 金融・保険業	380,571	127,351	253,220	26,287	226,933
11 不動産業	871,831	150,916	720,915	292,666	428,249
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	482,405	153,803	328,602	37,657	290,945
13 公務	550,117	144,058	406,059	129,608	276,451
14 教育	321,540	49,439	272,101	62,055	210,046
15 保健衛生・社会事業	772,047	262,398	509,649	55,883	453,766
16 その他のサービス	559,059	218,065	340,994	68,730	272,264
小 計	18,112,909	10,608,758	7,504,151	2,335,459	5,168,692
輸入品に課される税・関税	93,760	-	93,760	-	93,760
(控除) 総資本形成に係る消費税	46,474	-	46,474	-	46,474
合 計	18,160,195	10,608,758	7,551,437	2,335,459	5,215,978
(再掲)					
市場生産者	17,047,790	10,330,969	6,716,821	2,119,116	4,597,705
一般政府	839,878	215,927	623,951	188,620	435,331
対家計民間非営利団体	225,241	61,862	163,379	27,723	135,656
小 計	18,112,909	10,608,758	7,504,151	2,335,459	5,168,692

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位：百万円) 平成24年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
6,886	10,962	58,316	40,400	17,916	1 農林水産業
4,594	9,930	39,871	22,905	16,966	(1) 農業
320	1,032	3,243	1,989	1,254	(2) 林業
1,972	0	15,202	15,506	304	(3) 水産業
1,082	7	2,586	2,102	484	2 鉱業
301,120	2,316	1,180,137	1,113,386	66,751	3 製造業
					(1) 食料品
					(2) 繊維製品
					(3) パルプ・紙・紙加工品
					(4) 化学
					(5) 石油・石炭製品
					(6) 窯業・土石製品
					(7) 一次金属
					(8) 金属製品
					(9) はん用・生産用・業務用機械
					(10) 電子部品・デバイス
					(11) 電気機械
					(12) 情報・通信機器
					(13) 輸送用機械
					(14) 印刷業
					(15) その他の製造業
19,141	4,606	48,722	67,970	19,248	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
20,379	4,053	270,061	191,487	78,574	5 建設業
44,061	330	487,965	292,351	195,614	6 卸売・小売業
33,681	3,672	312,121	229,160	82,961	7 運輸・郵便業
10,581	0	127,256	62,096	65,160	8 宿泊・飲食サービス業
9,284	0	102,605	32,021	70,584	9 情報通信業
5,478	4,655	226,110	101,977	124,133	10 金融・保険業
54,737	261	373,773	19,113	354,660	11 不動産業
17,019	216	274,142	65,965	208,177	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
256	0	276,195	276,195	0	13 公務
2,049	0	207,997	204,501	3,496	14 教育
6,076	11,762	459,452	455,043	4,409	15 保健衛生・社会事業
31,619	1,464	242,109	240,939	1,170	16 その他のサービス
563,449	44,304	4,649,547	3,394,706	1,254,841	小 計
93,760	-	-	-	-	輸入品に課される税・関税
46,474	-	-	-	-	(控除) 総資本形成に係る消費税
610,735	44,304	4,649,547	3,394,706	1,254,841	合 計
559,020	44,304	4,082,989	2,828,148	1,254,841	(再掲) 市場生産者
264	-	435,067	435,067	0	一般政府
4,165	-	131,491	131,491	0	対家計民間非営利団体
563,449	44,304	4,649,547	3,394,706	1,254,841	小 計

-Cのみ公表を行うこととし、D~Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成25年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	175,180	96,483	78,697	29,254	49,443
(1)農業	118,798	65,955	52,843	21,186	31,657
(2)林業	8,624	4,459	4,165	1,367	2,798
(3)水産業	47,758	26,069	21,689	6,701	14,988
2 鉱業	20,252	11,542	8,710	3,726	4,984
3 製造業	10,514,499	7,632,980	2,881,519	1,259,310	1,622,209
(1)食料品	474,646	321,962	152,684		
(2)繊維製品	36,224	23,489	12,735		
(3)パルプ・紙・紙加工品	81,246	63,973	17,273		
(4)化学	1,373,043	953,300	419,743		
(5)石油・石炭製品	801,753	701,472	100,281		
(6)窯業・土石製品	244,357	143,712	100,645		
(7)一次金属	463,240	392,930	70,310		
(8)金属製品	312,461	204,653	107,808		
(9)はん用・生産用・業務用機械	781,213	511,509	269,704		
(10)電子部品・デバイス	1,823,391	1,310,367	513,024		
(11)電気機械	529,813	385,387	144,426		
(12)情報・通信機器	172,868	41,543	131,325		
(13)輸送用機械	2,581,953	2,004,720	577,233		
(14)印刷業	43,063	26,023	17,040		
(15)その他の製造業	795,228	547,940	247,288		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	788,262	580,997	207,265	153,780	53,485
5 建設業	837,981	473,615	364,366	35,198	329,168
6 卸売・小売業	1,075,513	446,883	628,630	73,650	554,980
7 運輸・郵便業	703,301	266,364	436,937	96,497	340,440
8 宿泊・飲食サービス業	411,315	238,478	172,837	26,725	146,112
9 情報通信業	346,383	171,103	175,280	63,647	111,633
10 金融・保険業	388,323	130,673	257,650	25,726	231,924
11 不動産業	892,469	154,656	737,813	299,390	438,423
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	496,195	158,472	337,723	37,731	299,992
13 公務	538,808	144,152	394,656	125,835	268,821
14 教育	319,085	49,748	269,337	63,289	206,048
15 保健衛生・社会事業	791,509	266,266	525,243	58,797	466,446
16 その他のサービス	551,901	220,053	331,848	66,510	265,338
小 計	18,850,976	11,042,465	7,808,511	2,419,065	5,389,446
輸入品に課される税・関税	106,117	-	106,117	-	106,117
(控除) 総資本形成に係る消費税	45,605	-	45,605	-	45,605
合 計	18,911,488	11,042,465	7,869,023	2,419,065	5,449,958
(再掲)					
市場生産者	17,779,336	10,750,834	7,028,502	2,198,649	4,829,853
一般政府	837,703	222,566	615,137	191,300	423,837
対家計民間非営利団体	233,937	69,065	164,872	29,116	135,756
小 計	18,850,976	11,042,465	7,808,511	2,419,065	5,389,446

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成25年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
6,315	9,678	52,806	39,794	13,012	1 農林水産業
4,244	9,198	36,611	23,121	13,490	(1)農業
333	403	2,868	2,064	804	(2)林業
1,738	77	13,327	14,609	1,282	(3)水産業
1,136	8	3,856	2,251	1,605	2 鉱業
317,119	2,931	1,308,021	1,118,665	189,356	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
17,671	4,213	40,027	68,056	28,029	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
22,450	4,485	311,203	173,616	137,587	5 建設業
44,999	229	510,210	300,081	210,129	6 卸売・小売業
33,416	2,864	309,888	225,853	84,035	7 運輸・郵便業
10,710	0	135,402	75,964	59,438	8 宿泊・飲食サービス業
9,174	0	102,459	34,710	67,749	9 情報通信業
5,385	4,170	230,709	96,613	134,096	10 金融・保険業
55,486	239	383,176	17,977	365,199	11 不動産業
17,199	235	283,028	64,939	218,089	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
263	0	268,558	268,558	0	13 公務
2,052	0	203,996	201,913	2,083	14 教育
6,202	11,284	471,528	460,355	11,173	15 保健衛生・社会事業
31,417	8,257	242,178	225,341	16,837	16 その他のサービス
580,994	48,593	4,857,045	3,374,686	1,482,359	小 計
106,117	-	-	-	-	輸入品に課される税・関税
45,605	-	-	-	-	(控除) 総資本形成に係る消費税
641,506	48,593	4,857,045	3,374,686	1,482,359	合 計
575,371	48,593	4,303,075	2,820,716	1,482,359	(再掲)市場生産者
271	-	423,566	423,566	0	一般政府
5,352	-	130,404	130,404	0	対家計民間非営利団体
580,994	48,593	4,857,045	3,374,686	1,482,359	小 計

-Cのみ公表を行うこととし、D~Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成26年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	172,316	97,939	74,377	28,496	45,881
(1)農業	112,809	66,766	46,043	19,738	26,305
(2)林業	9,625	4,951	4,674	1,486	3,188
(3)水産業	49,882	26,222	23,660	7,272	16,388
2 鉱業	21,627	11,916	9,711	3,929	5,782
3 製造業	10,580,453	7,778,526	2,801,927	1,207,885	1,594,042
(1)食料品	482,554	333,784	148,770		
(2)繊維製品	37,744	23,980	13,764		
(3)パルプ・紙・紙加工品	88,167	67,532	20,635		
(4)化学	1,393,013	956,066	436,947		
(5)石油・石炭製品	770,007	632,301	137,706		
(6)窯業・土石製品	234,585	141,172	93,413		
(7)一次金属	524,575	460,396	64,179		
(8)金属製品	376,479	254,107	122,372		
(9)はん用・生産用・業務用機械	781,203	511,880	269,323		
(10)電子部品・デバイス	2,108,600	1,651,199	457,401		
(11)電気機械	574,370	436,542	137,828		
(12)情報・通信機器	158,232	73,746	84,486		
(13)輸送用機械	2,186,977	1,644,558	542,419		
(14)印刷業	42,941	25,507	17,434		
(15)その他の製造業	821,006	565,756	255,250		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	822,450	578,131	244,319	150,641	93,678
5 建設業	769,892	427,728	342,164	33,345	308,819
6 卸売・小売業	1,059,640	436,623	623,017	76,767	546,250
7 運輸・郵便業	724,256	275,130	449,126	98,185	350,941
8 宿泊・飲食サービス業	415,338	242,240	173,098	25,826	147,272
9 情報通信業	349,603	177,457	172,146	63,275	108,871
10 金融・保険業	390,963	133,852	257,111	27,089	230,022
11 不動産業	898,087	157,080	741,007	306,563	434,444
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	504,289	166,998	337,291	39,704	297,587
13 公務	556,142	154,052	402,090	132,160	269,930
14 教育	324,050	50,314	273,736	66,075	207,661
15 保健衛生・社会事業	800,226	273,837	526,389	61,135	465,254
16 その他のサービス	539,780	214,214	325,566	64,744	260,822
小 計	18,929,112	11,176,037	7,753,075	2,385,819	5,367,256
輸入品に課される税・関税	138,030	-	138,030	-	138,030
(控除) 総資本形成に係る消費税	67,714	-	67,714	-	67,714
合 計	18,999,428	11,176,037	7,823,391	2,385,819	5,437,572
(再掲)					
市場生産者	17,852,615	10,885,644	6,966,971	2,160,925	4,806,046
一般政府	850,676	228,471	622,205	194,274	427,931
対家計民間非営利団体	225,821	61,922	163,899	30,620	133,279
小 計	18,929,112	11,176,037	7,753,075	2,385,819	5,367,256

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成26年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
6,830	8,074	47,125	39,028	8,097	1 農林水産業
4,239	7,934	30,000	22,850	7,150	(1) 農業
427	0	2,761	1,917	844	(2) 林業
2,164	140	14,364	14,261	103	(3) 水産業
1,271	9	4,520	1,744	2,776	2 鉱業
322,773	2,658	1,273,927	1,152,849	121,078	3 製造業
					(1) 食料品
					(2) 繊維製品
					(3) パルプ・紙・紙加工品
					(4) 化学
					(5) 石油・石炭製品
					(6) 窯業・土石製品
					(7) 一次金属
					(8) 金属製品
					(9) はん用・生産用・業務用機械
					(10) 電子部品・デバイス
					(11) 電気機械
					(12) 情報・通信機器
					(13) 輸送用機械
					(14) 印刷業
					(15) その他の製造業
21,781	4,296	76,193	63,518	12,675	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
25,198	3,922	287,543	175,502	112,041	5 建設業
52,183	300	494,367	304,665	189,702	6 卸売・小売業
38,684	2,821	315,078	216,947	98,131	7 運輸・郵便業
12,778	0	134,494	79,791	54,703	8 宿泊・飲食サービス業
11,249	0	97,622	33,349	64,273	9 情報通信業
6,263	4,942	228,701	89,791	138,910	10 金融・保険業
55,494	135	379,085	18,552	360,533	11 不動産業
21,173	959	277,373	102,477	174,896	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
315	0	269,615	269,615	0	13 公務
2,031	0	205,630	205,003	627	14 教育
6,011	11,100	470,343	448,300	22,043	15 保健衛生・社会事業
33,154	5,253	232,921	227,695	5,226	16 その他のサービス
617,188	44,469	4,794,537	3,428,826	1,365,711	小 計
138,030	-	-	-	-	輸入品に課される税・関税
67,714	-	-	-	-	(控除) 総資本形成に係る消費税
687,504	44,469	4,794,537	3,428,826	1,365,711	合 計
612,091	44,469	4,238,424	2,872,713	1,365,711	(再掲) 市場生産者
392	-	427,539	427,539	0	一般政府
4,705	-	128,574	128,574	0	対家計民間非営利団体
617,188	44,469	4,794,537	3,428,826	1,365,711	小 計

-Cのみ公表を行うこととし、D~Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成27年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	178,717	96,225	82,492	29,739	52,753
(1)農業	117,153	66,372	50,781	20,742	30,039
(2)林業	8,743	4,438	4,305	1,268	3,037
(3)水産業	52,821	25,415	27,406	7,729	19,677
2 鉱業	20,517	10,654	9,863	4,079	5,784
3 製造業	10,899,890	8,001,631	2,898,259	1,159,979	1,738,280
(1)食料品	592,065	411,543	180,522		
(2)繊維製品	60,902	40,360	20,542		
(3)パルプ・紙・紙加工品	86,049	61,281	24,768		
(4)化学	1,260,513	832,967	427,546		
(5)石油・石炭製品	920,558	744,300	176,258		
(6)窯業・土石製品	227,843	134,472	93,371		
(7)一次金属	576,804	496,287	80,517		
(8)金属製品	480,501	283,434	197,067		
(9)はん用・生産用・業務用機械	837,234	545,942	291,292		
(10)電子部品・デバイス	1,947,220	1,623,959	323,261		
(11)電気機械	558,201	430,853	127,348		
(12)情報・通信機器	123,663	81,704	41,959		
(13)輸送用機械	2,359,308	1,753,484	605,824		
(14)印刷業	37,997	22,789	15,208		
(15)その他の製造業	831,032	538,256	292,776		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	749,324	444,609	304,715	144,540	160,175
5 建設業	808,264	437,953	370,311	35,662	334,649
6 卸売・小売業	1,058,428	428,213	630,215	79,154	551,061
7 運輸・郵便業	731,038	275,063	455,975	99,896	356,079
8 宿泊・飲食サービス業	423,830	252,390	171,440	25,740	145,700
9 情報通信業	353,722	181,831	171,891	62,309	109,582
10 金融・保険業	397,270	140,683	256,587	27,893	228,694
11 不動産業	891,156	154,431	736,725	305,304	431,421
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	518,779	172,335	346,444	39,403	307,041
13 公務	565,019	154,256	410,763	137,031	273,732
14 教育	325,633	51,262	274,371	66,320	208,051
15 保健衛生・社会事業	834,567	273,171	561,396	63,273	498,123
16 その他のサービス	534,428	208,307	326,121	64,657	261,464
小 計	19,290,582	11,283,014	8,007,568	2,344,979	5,662,589
輸入品に課される税・関税	138,271	-	138,271	-	138,271
(控除) 総資本形成に係る消費税	76,711	-	76,711	-	76,711
合 計	19,352,142	11,283,014	8,069,128	2,344,979	5,724,149
(再掲)					
市場生産者	18,193,068	10,990,683	7,202,385	2,114,140	5,088,245
一般政府	862,598	231,038	631,560	200,196	431,364
対家計民間非営利団体	234,916	61,293	173,623	30,643	142,980
小 計	19,290,582	11,283,014	8,007,568	2,344,979	5,662,589

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成27年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
8,146	10,179	54,786	37,415	17,371	1 農林水産業
5,028	10,056	35,067	22,967	12,100	(1)農業
424	0	2,613	1,496	1,117	(2)林業
2,694	123	17,106	12,952	4,154	(3)水産業
1,364	7	4,427	1,723	2,704	2 鉱業
350,390	2,542	1,390,432	1,172,488	217,944	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
28,441	4,338	136,072	67,235	68,837	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
30,489	3,696	307,856	173,170	134,686	5 建設業
58,478	411	492,994	307,786	185,208	6 卸売・小売業
43,142	2,644	315,581	218,382	97,199	7 運輸・郵便業
14,191	0	131,509	81,054	50,455	8 宿泊・飲食サービス業
12,694	0	96,888	32,392	64,496	9 情報通信業
7,190	5,754	227,258	120,226	107,032	10 金融・保険業
57,654	167	373,934	16,701	357,233	11 不動産業
24,669	1,478	283,850	76,272	207,578	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
282	0	273,450	273,450	0	13 公務
2,061	0	205,990	198,797	7,193	14 教育
6,436	10,678	502,365	411,497	90,868	15 保健衛生・社会事業
35,997	1,836	227,303	242,239	14,936	16 その他のサービス
681,624	43,730	5,024,695	3,430,827	1,593,868	小 計
138,271	-	-	-	-	輸入品に課される税・関税
76,711	-	-	-	-	(控除) 総資本形成に係る消費税
743,184	43,730	5,024,695	3,430,827	1,593,868	合 計
676,389	43,730	4,455,586	2,861,718	1,593,868	(再掲)市場生産者
340	-	431,024	431,024	0	一般政府
4,895	-	138,085	138,085	0	対家計民間非営利団体
681,624	43,730	5,024,695	3,430,827	1,593,868	小 計

-Cのみ公表を行うこととし、D~Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成28年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	180,829	93,267	87,562	28,823	58,739
(1)農業	119,719	63,944	55,775	20,386	35,389
(2)林業	8,786	4,429	4,357	1,204	3,153
(3)水産業	52,324	24,894	27,430	7,233	20,197
2 鉱業	18,817	10,119	8,698	4,069	4,629
3 製造業	9,967,655	6,852,192	3,115,463	1,152,656	1,962,807
(1)食料品	533,885	345,815	188,070		
(2)繊維製品	51,139	38,246	12,893		
(3)パルプ・紙・紙加工品	86,880	66,092	20,788		
(4)化学	1,201,630	751,523	450,107		
(5)石油・石炭製品	460,547	332,114	128,433		
(6)窯業・土石製品	257,512	145,629	111,883		
(7)一次金属	509,771	442,381	67,390		
(8)金属製品	350,828	200,281	150,547		
(9)はん用・生産用・業務用機械	848,142	561,772	286,370		
(10)電子部品・デバイス	1,579,355	1,115,277	464,078		
(11)電気機械	536,616	398,854	137,762		
(12)情報・通信機器	130,025	74,344	55,681		
(13)輸送用機械	2,546,422	1,816,786	729,636		
(14)印刷業	35,218	21,430	13,788		
(15)その他の製造業	839,685	541,648	298,037		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	668,546	393,253	275,293	143,091	132,202
5 建設業	881,053	471,396	409,657	38,278	371,379
6 卸売・小売業	1,046,612	416,807	629,805	79,309	550,496
7 運輸・郵便業	718,451	257,068	461,383	97,435	363,948
8 宿泊・飲食サービス業	437,328	245,926	191,402	25,717	165,685
9 情報通信業	351,359	180,170	171,189	59,475	111,714
10 金融・保険業	382,376	137,753	244,623	27,642	216,981
11 不動産業	882,850	153,148	729,702	299,571	430,131
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	534,727	172,406	362,321	41,331	320,990
13 公務	558,169	148,784	409,385	136,862	272,523
14 教育	322,981	50,574	272,407	64,528	207,879
15 保健衛生・社会事業	836,544	262,370	574,174	60,884	513,290
16 その他のサービス	540,942	210,973	329,969	65,986	263,983
小 計	18,329,239	10,056,206	8,273,033	2,325,657	5,947,376
輸入品に課される税・関税	124,658	-	124,658	-	124,658
(控除) 総資本形成に係る消費税	85,270	-	85,270	-	85,270
合 計	18,368,627	10,056,206	8,312,421	2,325,657	5,986,764
(再掲)					
市場生産者	17,243,550	9,771,583	7,471,967	2,096,670	5,375,297
一般政府	852,910	225,716	627,194	198,618	428,576
対家計民間非営利団体	232,779	58,907	173,872	30,369	143,503
小 計	18,329,239	10,056,206	8,273,033	2,325,657	5,947,376

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成28年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
8,550	9,625	59,814	37,227	22,587	1 農林水産業
5,455	9,483	39,417	24,165	15,252	(1) 農業
425	0	2,728	1,286	1,442	(2) 林業
2,670	142	17,669	11,776	5,893	(3) 水産業
1,312	6	3,323	1,492	1,831	2 鉱業
383,104	3,424	1,583,127	1,119,859	463,268	3 製造業
					(1) 食料品
					(2) 繊維製品
					(3) パルプ・紙・紙加工品
					(4) 化学
					(5) 石油・石炭製品
					(6) 窯業・土石製品
					(7) 一次金属
					(8) 金属製品
					(9) はん用・生産用・業務用機械
					(10) 電子部品・デバイス
					(11) 電気機械
					(12) 情報・通信機器
					(13) 輸送用機械
					(14) 印刷業
					(15) その他の製造業
26,366	3,904	109,740	110,322	582	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
34,170	3,957	341,166	146,610	194,556	5 建設業
59,775	351	491,072	312,683	178,389	6 卸売・小売業
44,558	2,863	322,253	235,760	86,493	7 運輸・郵便業
15,836	0	149,849	89,173	60,676	8 宿泊・飲食サービス業
12,817	6	98,903	29,745	69,158	9 情報通信業
7,138	3,795	213,638	88,024	125,614	10 金融・保険業
60,441	326	370,016	29,572	340,444	11 不動産業
26,401	1,266	295,855	71,769	224,086	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
315	0	272,208	272,208	0	13 公務
2,105	0	205,774	200,100	5,674	14 教育
6,696	10,656	517,250	444,936	72,314	15 保健衛生・社会事業
37,356	3,719	230,346	280,012	49,666	16 その他のサービス
726,940	43,898	5,264,334	3,469,492	1,794,842	小 計
124,658	-	-	-	-	輸入品に課される税・関税
85,270	-	-	-	-	(控除) 総資本形成に係る消費税
766,328	43,898	5,264,334	3,469,492	1,794,842	合 計
721,784	43,898	4,697,411	2,902,569	1,794,842	(再掲) 市場生産者
399	-	428,177	428,177	0	一般政府
4,757	-	138,746	138,746	0	対家計民間非営利団体
726,940	43,898	5,264,334	3,469,492	1,794,842	小 計

-Cのみ公表を行うこととし、D~Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成29年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	182,374	93,871	88,503	27,757	60,746
(1)農業	121,334	64,535	56,799	19,714	37,085
(2)林業	8,708	4,385	4,323	1,139	3,184
(3)水産業	52,332	24,951	27,381	6,904	20,477
2 鉱業	19,346	10,222	9,124	4,040	5,084
3 製造業	10,815,126	7,519,602	3,295,524	1,228,783	2,066,741
(1)食料品	566,390	362,434	203,956		
(2)繊維製品	58,247	39,000	19,247		
(3)パルプ・紙・紙加工品	87,699	65,424	22,275		
(4)化学	1,229,285	855,539	373,746		
(5)石油・石炭製品	489,130	341,192	147,938		
(6)窯業・土石製品	265,296	149,139	116,157		
(7)一次金属	566,575	465,497	101,078		
(8)金属製品	337,071	195,614	141,457		
(9)はん用・生産用・業務用機械	909,165	592,264	316,901		
(10)電子部品・デバイス	2,079,562	1,351,300	728,262		
(11)電気機械	611,539	451,907	159,632		
(12)情報・通信機器	144,715	82,152	62,563		
(13)輸送用機械	2,536,632	1,950,660	585,972		
(14)印刷業	36,387	22,466	13,921		
(15)その他の製造業	897,433	595,014	302,419		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	708,440	414,439	294,001	146,607	147,394
5 建設業	954,878	512,595	442,283	40,939	401,344
6 卸売・小売業	1,073,956	425,516	648,440	81,009	567,431
7 運輸・郵便業	758,347	270,226	488,121	99,810	388,311
8 宿泊・飲食サービス業	443,776	246,668	197,108	25,078	172,030
9 情報通信業	352,466	183,589	168,877	59,455	109,422
10 金融・保険業	381,913	139,051	242,862	27,448	215,414
11 不動産業	872,039	144,726	727,313	300,261	427,052
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	543,906	179,013	364,893	43,669	321,224
13 公務	566,037	145,768	420,269	146,800	273,469
14 教育	323,727	51,049	272,678	64,608	208,070
15 保健衛生・社会事業	850,567	279,246	571,321	62,785	508,536
16 その他のサービス	555,002	217,339	337,663	62,149	275,514
小 計	19,401,900	10,832,920	8,568,980	2,421,198	6,147,782
輸入品に課される税・関税	141,289	-	141,289	-	141,289
(控除) 総資本形成に係る消費税	96,010	-	96,010	-	96,010
合 計	19,447,179	10,832,920	8,614,259	2,421,198	6,193,061
(再掲)					
市場生産者	18,297,635	10,545,874	7,751,761	2,181,913	5,569,848
一般政府	859,597	224,774	634,823	208,136	426,687
対家計民間非営利団体	244,668	62,272	182,396	31,149	151,247
小 計	19,401,900	10,832,920	8,568,980	2,421,198	6,147,782

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成29年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
8,483	9,992	62,255	36,238	26,017	1 農林水産業
5,452	9,802	41,435	24,405	17,030	(1)農業
414	0	2,770	1,103	1,667	(2)林業
2,617	190	18,050	10,730	7,320	(3)水産業
1,311	5	3,778	1,399	2,379	2 鉱業
388,527	3,006	1,681,220	1,209,513	471,707	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
27,627	4,063	123,830	87,555	36,275	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
36,270	4,157	369,231	153,681	215,550	5 建設業
60,021	334	507,744	315,605	192,139	6 卸売・小売業
45,867	2,695	345,139	232,926	112,213	7 運輸・郵便業
15,901	0	156,129	94,034	62,095	8 宿泊・飲食サービス業
12,410	5	97,017	34,723	62,294	9 情報通信業
7,050	2,760	211,124	92,231	118,893	10 金融・保険業
59,735	221	367,538	25,159	342,379	11 不動産業
26,289	832	295,767	76,916	218,851	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
306	0	273,163	273,163	0	13 公務
2,134	0	205,936	203,736	2,200	14 教育
6,634	11,266	513,168	460,514	52,654	15 保健衛生・社会事業
36,862	1,524	240,176	282,359	42,183	16 その他のサービス
735,427	40,860	5,453,215	3,579,752	1,873,463	小 計
141,289	-	-	-	-	輸入品に課される税・関税
96,010	-	-	-	-	(控除) 総資本形成に係る消費税
780,706	40,860	5,453,215	3,579,752	1,873,463	合 計
729,909	40,860	4,880,799	3,007,336	1,873,463	(再掲)市場生産者
352	-	426,335	426,335	0	一般政府
5,166	-	146,081	146,081	0	対家計民間非営利団体
735,427	40,860	5,453,215	3,579,752	1,873,463	小 計

-Cのみ公表を行うこととし、D~Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成30年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	174,736	94,432	80,304	27,276	53,028
(1)農業	120,261	67,282	52,979	20,007	32,972
(2)林業	8,404	4,229	4,175	1,113	3,062
(3)水産業	46,071	22,921	23,150	6,156	16,994
2 鉱業	19,465	10,475	8,990	4,202	4,788
3 製造業	11,435,813	8,013,196	3,422,617	1,284,885	2,137,732
(1)食料品	602,592	384,506	218,086		
(2)繊維製品	46,067	36,595	9,472		
(3)パルプ・紙・紙加工品	89,308	68,226	21,082		
(4)化学	1,324,771	938,422	386,349		
(5)石油・石炭製品	538,239	371,823	166,416		
(6)窯業・土石製品	275,302	154,658	120,644		
(7)一次金属	543,438	457,460	85,978		
(8)金属製品	446,583	254,049	192,534		
(9)はん用・生産用・業務用機械	910,233	583,114	327,119		
(10)電子部品・デバイス	2,112,555	1,377,416	735,139		
(11)電気機械	740,208	532,276	207,932		
(12)情報・通信機器	142,897	77,986	64,911		
(13)輸送用機械	2,693,398	2,140,461	552,937		
(14)印刷業	34,883	21,769	13,114		
(15)その他の製造業	935,339	614,435	320,904		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	666,377	390,222	276,155	133,754	142,401
5 建設業	901,990	490,344	411,646	40,237	371,409
6 卸売・小売業	1,093,411	452,994	640,417	83,069	557,348
7 運輸・郵便業	784,031	280,537	503,494	103,982	399,512
8 宿泊・飲食サービス業	437,976	241,182	196,794	24,773	172,021
9 情報通信業	367,301	196,774	170,527	59,368	111,159
10 金融・保険業	393,666	145,097	248,569	28,002	220,567
11 不動産業	862,599	145,605	716,994	300,538	416,456
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	563,199	185,637	377,562	47,485	330,077
13 公務	572,651	147,654	424,997	151,881	273,116
14 教育	321,805	51,689	270,116	63,461	206,655
15 保健衛生・社会事業	855,029	278,591	576,438	63,398	513,040
16 その他のサービス	549,769	220,137	329,632	59,173	270,459
小 計	19,999,818	11,344,566	8,655,252	2,475,484	6,179,768
輸入品に課される税・関税	152,964	-	152,964	-	152,964
(控除) 総資本形成に係る消費税	122,734	-	122,734	-	122,734
合 計	20,030,048	11,344,566	8,685,482	2,475,484	6,209,998
(再掲)					
市場生産者	18,893,744	11,052,381	7,841,363	2,231,103	5,610,260
一般政府	866,786	228,947	637,839	213,053	424,786
対家計民間非営利団体	239,288	63,238	176,050	31,328	144,722
小 計	19,999,818	11,344,566	8,655,252	2,475,484	6,179,768

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成30年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
7,822	8,471	53,677	40,109	13,568	1 農林水産業
5,170	8,284	36,086	28,145	7,941	(1)農業
405	0	2,657	921	1,736	(2)林業
2,247	187	14,934	11,043	3,891	(3)水産業
1,257	5	3,536	1,637	1,899	2 鉱業
395,902	3,050	1,744,880	1,217,484	527,396	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
25,974	3,649	120,076	100,123	19,953	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
34,123	3,699	340,985	173,305	167,680	5 建設業
59,690	263	497,921	385,438	112,483	6 卸売・小売業
47,632	2,326	354,206	260,644	93,562	7 運輸・郵便業
15,886	0	156,135	84,172	71,963	8 宿泊・飲食サービス業
12,595	0	98,564	19,154	79,410	9 情報通信業
7,367	3,256	216,456	95,812	120,644	10 金融・保険業
58,806	231	357,881	27,641	330,240	11 不動産業
27,493	1,344	303,928	78,019	225,909	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
282	0	272,834	272,834	0	13 公務
2,143	0	204,512	215,281	10,769	14 教育
6,445	11,109	517,704	418,190	99,514	15 保健衛生・社会事業
37,205	1,885	235,139	283,129	47,990	16 その他のサービス
740,622	39,288	5,478,434	3,672,972	1,805,462	小 計
152,964	-	-	-	-	輸入品に課される税・関税
122,734	-	-	-	-	(控除) 総資本形成に係る消費税
770,852	39,288	5,478,434	3,672,972	1,805,462	合 計
734,070	39,288	4,915,478	3,110,016	1,805,462	(再掲)市場生産者
352	-	424,434	424,434	0	一般政府
6,200	-	138,522	138,522	0	対家計民間非営利団体
740,622	39,288	5,478,434	3,672,972	1,805,462	小 計

-Cのみ公表を行うこととし、D~Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

令和元年度（実数）

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	171,426	92,675	78,751	26,493	52,258
(1)農業	119,454	66,096	53,358	19,638	33,720
(2)林業	8,343	4,164	4,179	1,092	3,087
(3)水産業	43,629	22,415	21,214	5,763	15,451
2 鉱業	18,737	9,867	8,870	4,086	4,784
3 製造業	10,601,048	7,698,941	2,902,107	1,273,311	1,628,796
(1)食料品	586,437	373,162	213,275		
(2)繊維製品	48,644	33,574	15,070		
(3)パルプ・紙・紙加工品	89,360	65,510	23,850		
(4)化学	1,311,171	846,196	464,975		
(5)石油・石炭製品	522,230	387,464	134,766		
(6)窯業・土石製品	269,651	151,599	118,052		
(7)一次金属	496,040	395,822	100,218		
(8)金属製品	371,035	213,295	157,740		
(9)はん用・生産用・業務用機械	864,810	562,064	302,746		
(10)電子部品・デバイス	1,636,283	1,351,250	285,033		
(11)電気機械	694,457	507,990	186,467		
(12)情報・通信機器	150,012	86,117	63,895		
(13)輸送用機械	2,577,148	2,073,581	503,567		
(14)印刷業	33,910	21,861	12,049		
(15)その他の製造業	949,860	629,456	320,404		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	678,418	400,580	277,838	137,316	140,522
5 建設業	853,532	465,462	388,070	38,500	349,570
6 卸売・小売業	1,076,968	449,691	627,277	82,719	544,558
7 運輸・郵便業	811,416	284,947	526,469	109,757	416,712
8 宿泊・飲食サービス業	425,534	240,517	185,017	23,643	161,374
9 情報通信業	357,776	195,128	162,648	57,500	105,148
10 金融・保険業	420,946	157,143	263,803	30,239	233,564
11 不動産業	858,887	147,021	711,866	300,477	411,389
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	581,916	191,548	390,368	49,233	341,135
13 公務	584,962	154,262	430,700	155,565	275,135
14 教育	320,897	51,968	268,929	63,235	205,694
15 保健衛生・社会事業	879,745	288,348	591,397	63,068	528,329
16 その他のサービス	545,648	216,745	328,903	56,196	272,707
小 計	19,187,856	11,044,843	8,143,013	2,471,338	5,671,675
輸入品に課される税・関税	141,901	-	141,901	-	141,901
(控除) 総資本形成に係る消費税	102,870	-	102,870	-	102,870
合 計	19,226,887	11,044,843	8,182,044	2,471,338	5,710,706
(再掲)					
市場生産者	18,057,752	10,742,559	7,315,193	2,223,212	5,091,981
一般政府	875,223	235,065	640,158	216,487	423,671
対家計民間非営利団体	254,881	67,219	187,662	31,639	156,023
小 計	19,187,856	11,044,843	8,143,013	2,471,338	5,671,675

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 令和元年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
7,830	8,768	53,196	41,769	11,427	1 農林水産業
5,311	8,571	36,980	29,531	7,449	(1)農業
414	0	2,673	919	1,754	(2)林業
2,105	197	13,543	11,319	2,224	(3)水産業
1,245	6	3,545	1,501	2,044	2 鉱業
343,711	2,542	1,287,627	1,240,481	47,146	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
26,233	3,546	117,835	71,789	46,046	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
33,070	3,518	320,018	180,957	139,061	5 建設業
60,187	372	484,743	307,472	177,271	6 卸売・小売業
50,995	2,376	368,093	213,222	154,871	7 運輸・郵便業
15,427	0	145,947	67,569	78,378	8 宿泊・飲食サービス業
12,412	0	92,736	36,504	56,232	9 情報通信業
7,928	3,973	229,609	82,505	147,104	10 金融・保険業
59,824	232	351,797	37,752	314,045	11 不動産業
29,433	1,257	312,959	96,758	216,201	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
266	0	274,869	274,869	0	13 公務
2,178	0	203,516	216,097	12,581	14 教育
6,708	11,178	532,799	628,001	95,202	15 保健衛生・社会事業
37,231	1,964	237,440	255,066	17,626	16 その他のサービス
694,678	39,732	5,016,729	3,752,312	1,264,417	小 計
141,901	-	-	-	-	輸入品に課される税・関税
102,870	-	-	-	-	(控除) 総資本形成に係る消費税
733,709	39,732	5,016,729	3,752,312	1,264,417	合 計
688,770	39,732	4,442,943	3,178,526	1,264,417	(再掲)市場生産者
352	-	423,319	423,319	0	一般政府
5,556	-	150,467	150,467	0	対家計民間非営利団体
694,678	39,732	5,016,729	3,752,312	1,264,417	小 計

-Cのみ公表を行うこととし、D~Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

令和2年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	158,671	87,746	70,925	24,146	46,779
(1)農業	113,265	64,090	49,175	18,267	30,908
(2)林業	7,873	3,909	3,964	1,012	2,952
(3)水産業	37,533	19,747	17,786	4,867	12,919
2 鉱業	18,532	9,751	8,781	3,899	4,882
3 製造業	10,611,580	7,290,666	3,320,914	1,335,836	1,985,078
(1)食料品	632,182	396,061	236,121		
(2)繊維製品	60,466	39,621	20,845		
(3)パルプ・紙・紙加工品	81,335	60,237	21,098		
(4)化学	1,322,132	772,633	549,499		
(5)石油・石炭製品	513,005	216,740	296,265		
(6)窯業・土石製品	239,168	139,989	99,179		
(7)一次金属	565,191	454,094	111,097		
(8)金属製品	410,229	248,369	161,860		
(9)はん用・生産用・業務用機械	763,456	485,419	278,037		
(10)電子部品・デバイス	1,637,999	1,205,245	432,754		
(11)電気機械	674,078	456,447	217,631		
(12)情報・通信機器	29,636	13,603	16,033		
(13)輸送用機械	2,748,574	2,198,410	550,164		
(14)印刷業	33,764	20,882	12,882		
(15)その他の製造業	900,365	582,916	317,449		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	647,986	371,088	276,898	138,129	138,769
5 建設業	810,023	433,267	376,756	37,658	339,098
6 卸売・小売業	1,024,216	437,033	587,183	79,334	507,849
7 運輸・郵便業	668,577	247,058	421,519	121,586	299,933
8 宿泊・飲食サービス業	291,847	179,633	112,214	21,489	90,725
9 情報通信業	360,049	191,762	168,287	57,052	111,235
10 金融・保険業	403,177	149,290	253,887	29,602	224,285
11 不動産業	849,983	144,393	705,590	300,924	404,666
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	581,955	176,045	405,910	52,832	353,078
13 公務	585,235	169,585	415,650	154,792	260,858
14 教育	326,197	50,217	275,980	64,411	211,569
15 保健衛生・社会事業	872,172	283,567	588,605	62,227	526,378
16 その他のサービス	492,263	193,423	298,840	56,828	242,012
小 計	18,702,463	10,414,524	8,287,939	2,540,745	5,747,194
輸入品に課される税・関税	147,336	-	147,336	-	147,336
(控除) 総資本形成に係る消費税	109,147	-	109,147	-	109,147
合 計	18,740,652	10,414,524	8,326,128	2,540,745	5,785,383
(再掲)					
市場生産者	17,561,268	10,101,532	7,459,736	2,291,584	5,168,152
一般政府	882,741	250,008	632,733	217,281	415,452
対家計民間非営利団体	258,454	62,984	195,470	31,880	163,590
小 計	18,702,463	10,414,524	8,287,939	2,540,745	5,747,194

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 令和2年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
7,885	8,188	47,082	38,535	8,547	1 農林水産業
5,472	8,004	33,440	26,458	6,982	(1) 農業
439	0	2,513	873	1,640	(2) 林業
1,974	184	11,129	11,204	75	(3) 水産業
1,308	4	3,578	1,646	1,932	2 鉱業
424,979	3,193	1,563,292	1,239,149	324,143	3 製造業
					(1) 食料品
					(2) 繊維製品
					(3) パルプ・紙・紙加工品
					(4) 化学
					(5) 石油・石炭製品
					(6) 窯業・土石製品
					(7) 一次金属
					(8) 金属製品
					(9) はん用・生産用・業務用機械
					(10) 電子部品・デバイス
					(11) 電気機械
					(12) 情報・通信機器
					(13) 輸送用機械
					(14) 印刷業
					(15) その他の製造業
28,595	3,794	113,968	61,175	52,793	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
36,282	3,591	306,407	188,236	118,171	5 建設業
62,489	538	445,898	303,524	142,374	6 卸売・小売業
47,895	2,686	254,724	223,623	31,101	7 運輸・郵便業
11,232	0	79,493	77,428	2,065	8 宿泊・飲食サービス業
14,702	77	96,610	37,211	59,399	9 情報通信業
8,757	4,308	219,836	93,881	125,955	10 金融・保険業
60,468	237	344,435	32,594	311,841	11 不動産業
34,880	2,055	320,253	91,099	229,154	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
262	0	260,596	260,596	0	13 公務
2,247	0	209,322	219,981	10,659	14 教育
6,606	11,506	531,278	513,928	17,350	15 保健衛生・社会事業
37,609	1,476	205,879	275,393	69,514	16 その他のサービス
786,196	41,653	5,002,651	3,657,999	1,344,652	小 計
147,336	-	-	-	-	輸入品に課される税・関税
109,147	-	-	-	-	(控除) 総資本形成に係る消費税
824,385	41,653	5,002,651	3,657,999	1,344,652	合 計
780,361	41,653	4,429,444	3,084,792	1,344,652	(再掲) 市場生産者
418	-	415,034	415,034	0	一般政府
5,417	-	158,173	158,173	0	対家計民間非営利団体
786,196	41,653	5,002,651	3,657,999	1,344,652	小 計

-Cのみ公表を行うこととし、D~Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

令和3年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	166,439	94,949	71,490	24,665	46,825
(1)農業	115,909	69,077	46,832	18,093	28,739
(2)林業	9,618	4,721	4,897	1,242	3,655
(3)水産業	40,912	21,151	19,761	5,330	14,431
2 鉱業	17,902	9,535	8,367	3,711	4,656
3 製造業	11,787,251	8,363,383	3,423,868	1,428,831	1,995,037
(1)食料品	595,220	387,422	207,798		
(2)繊維製品	55,971	40,090	15,881		
(3)パルプ・紙・紙加工品	89,796	66,050	23,746		
(4)化学	1,446,706	1,017,741	428,965		
(5)石油・石炭製品	670,677	409,770	260,907		
(6)窯業・土石製品	242,200	141,255	100,945		
(7)一次金属	670,246	531,007	139,239		
(8)金属製品	365,593	219,677	145,916		
(9)はん用・生産用・業務用機械	951,763	632,269	319,494		
(10)電子部品・デバイス	2,176,023	1,479,981	696,042		
(11)電気機械	797,027	571,178	225,849		
(12)情報・通信機器	31,407	13,763	17,644		
(13)輸送用機械	2,840,952	2,279,691	561,261		
(14)印刷業	31,072	18,405	12,667		
(15)その他の製造業	822,598	555,084	267,514		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	602,892	405,790	197,102	126,788	70,314
5 建設業	926,828	507,652	419,176	44,270	374,906
6 卸売・小売業	1,063,825	447,495	616,330	77,235	539,095
7 運輸・郵便業	705,843	263,508	442,335	132,450	309,885
8 宿泊・飲食サービス業	288,257	182,878	105,379	23,994	81,385
9 情報通信業	354,061	191,099	162,962	56,398	106,564
10 金融・保険業	419,690	151,424	268,266	30,542	237,724
11 不動産業	844,015	145,380	698,635	314,206	384,429
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	596,119	180,157	415,962	55,013	360,949
13 公務	620,612	195,656	424,956	161,409	263,547
14 教育	322,486	46,000	276,486	64,869	211,617
15 保健衛生・社会事業	904,789	298,600	606,189	62,991	543,198
16 その他のサービス	492,761	190,716	302,045	55,068	246,977
小 計	20,113,770	11,674,222	8,439,548	2,662,440	5,777,108
輸入品に課される税・関税	174,979	-	174,979	-	174,979
(控除) 総資本形成に係る消費税	109,367	-	109,367	-	109,367
合 計	20,179,382	11,674,222	8,505,160	2,662,440	5,842,720
(再掲)					
市場生産者	18,941,717	11,340,028	7,601,689	2,406,560	5,195,129
一般政府	911,313	271,579	639,734	223,527	416,207
対家計民間非営利団体	260,740	62,615	198,125	32,353	165,772
小 計	20,113,770	11,674,222	8,439,548	2,662,440	5,777,108

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単 位：百万円) 令和3年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
8,116	10,280	48,989	39,856	9,133	1 農林水産業
5,327	10,074	33,486	26,707	6,779	(1)農業
553	0	3,102	1,066	2,036	(2)林業
2,236	206	12,401	12,083	318	(3)水産業
1,268	4	3,392	1,411	1,981	2 鉱業
432,813	2,674	1,564,898	1,203,913	360,985	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
21,116	3,699	52,897	78,776	25,879	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
40,855	5,486	339,537	207,716	131,821	5 建設業
64,837	581	474,839	300,818	174,021	6 卸売・小売業
51,222	4,308	262,971	265,327	2,356	7 運輸・郵便業
10,970	0	70,415	79,967	9,552	8 宿泊・飲食サービス業
14,376	27	92,215	36,423	55,792	9 情報通信業
9,355	5,095	233,464	101,067	132,397	10 金融・保険業
58,910	284	325,803	28,256	297,547	11 不動産業
36,066	483	325,366	98,360	227,006	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
261	0	263,286	263,286	0	13 公務
2,263	0	209,354	214,838	5,484	14 教育
6,426	12,733	549,505	539,087	10,418	15 保健衛生・社会事業
38,799	1,637	209,815	262,896	53,081	16 その他のサービス
797,653	47,291	5,026,746	3,721,997	1,304,749	小 計
174,979	-	-	-	-	輸入品に課される税・関税
109,367	-	-	-	-	(控除) 総資本形成に係る消費税
863,265	47,291	5,026,746	3,721,997	1,304,749	合 計
791,587	47,291	4,450,833	3,146,084	1,304,749	(再掲) 市場生産者
457	-	415,750	415,750	0	一般政府
5,609	-	160,163	160,163	0	対家計民間非営利団体
797,653	47,291	5,026,746	3,721,997	1,304,749	小 計

-Cのみ公表を行うこととし、D~Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(2) - 1 就業者数および雇業者数

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総人口(10月1日現在)	1,847,316	1,840,544	1,833,461	1,825,701	1,815,865	1,808,967
2 就業者数(就業地ベース)	899,323	910,431	899,997	898,594	901,741	906,314
第一次産業	35,099	34,536	33,951	33,399	33,191	32,664
第二次産業	294,293	293,552	285,795	288,237	290,791	279,598
第三次産業	569,931	582,343	580,251	576,958	577,759	594,052
3 就業者数(常住地ベース)	925,667	936,033	924,845	922,661	925,027	929,182
第一次産業	35,116	34,541	33,949	33,386	33,169	32,629
第二次産業	296,556	295,491	287,397	289,481	291,661	280,445
第三次産業	593,995	606,001	603,499	599,794	600,197	616,108
4 雇業者数(就業地ベース)	785,360	798,781	790,541	791,250	796,460	803,066
第一次産業	12,609	12,716	12,758	12,827	13,007	13,094
第二次産業	266,744	266,628	259,462	262,460	264,844	254,194
第三次産業	506,007	519,437	518,321	515,963	518,609	535,778
5 雇業者数(常住地ベース)	809,028	821,760	812,825	812,805	817,288	823,495
第一次産業	12,618	12,715	12,756	12,817	12,991	13,072
第二次産業	268,421	268,000	260,517	263,178	265,213	254,521
第三次産業	527,989	541,045	539,552	536,810	539,084	555,902

(注1) 雇業者(役員含む) = 就業者 - <個人事業主、無給の家族従業者等>
副業のある人や複数の事業所に雇用されている人は、それぞれ一人として数える(二重雇用含む)
パートタイム労働者もフルタイム労働者も同様に数える

(注2) 総人口は、平成27年度及び令和2年度は「国勢調査」(総務省)、それ以外の年度は「補間補正人口」(総務省 人口推計)に

(単位:人)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1,800,823	1,792,935	1,782,638	1,770,254	1,755,689
909,032	911,326	907,955	912,093	917,854
32,091	31,494	30,755	30,293	29,861
284,160	290,677	290,843	291,808	285,581
592,781	589,155	586,357	589,992	602,412
931,489	933,369	929,592	933,355	941,406
32,042	31,435	30,687	30,218	29,779
284,981	291,476	291,621	292,566	286,520
614,466	610,458	607,284	610,571	625,107
807,702	811,794	810,132	815,946	823,286
13,158	13,138	12,946	13,057	13,152
259,284	266,317	266,983	268,430	262,677
535,260	532,339	530,203	534,459	547,457
827,740	831,434	829,387	834,843	844,487
13,127	13,101	12,905	13,012	13,102
259,568	266,562	267,194	268,612	263,028
555,045	551,771	549,288	553,219	568,357

による

(2) - 2 経済活動別就業者数

就業地ベース(内ベース)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	35,099	34,536	33,951	33,399	33,191	32,664
(1)農業	26,487	26,194	25,903	25,620	25,655	25,363
(2)林業	1,385	1,331	1,272	1,224	1,177	1,175
(3)水産業	7,227	7,011	6,776	6,555	6,359	6,126
2 鉱業	497	487	480	473	451	434
3 製造業	227,041	228,917	222,747	225,850	226,071	217,690
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	14,410	14,411	14,054	13,954	13,910	19,041
5 建設業	66,755	64,148	62,568	61,914	64,269	61,474
6 卸売・小売業	142,725	141,725	140,108	136,529	134,174	131,189
7 運輸・郵便業	52,219	54,772	54,911	54,237	54,633	54,065
8 宿泊・飲食サービス業	50,702	51,051	51,642	51,484	51,771	50,983
9 情報通信業	7,936	7,972	7,791	7,264	7,633	7,169
10 金融・保険業	18,420	21,049	19,218	18,712	18,943	19,041
11 不動産業	8,248	8,851	8,636	8,682	8,682	11,671
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	29,911	31,001	31,453	31,741	32,514	34,863
13 公務	29,949	29,737	29,683	29,569	29,654	29,698
14 教育	31,759	31,607	31,638	31,302	30,959	30,725
15 保健衛生・社会事業	98,636	104,793	108,581	111,570	111,700	119,655
16 その他のサービス	85,016	85,374	82,536	81,914	83,186	85,952
(再掲)						
市場生産者	791,329	800,272	788,424	785,695	788,931	792,566
一般政府	73,881	73,291	72,704	71,492	71,072	71,605
対家計民間非営利団体	34,113	36,868	38,869	41,407	41,738	42,143
合 計	899,323	910,431	899,997	898,594	901,741	906,314

常住地ベース(民ベース)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
合 計	925,667	936,033	924,845	922,661	925,027	929,182

(单位:人)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
32,091	31,494	30,755	30,293	29,861
25,021	24,642	24,130	23,856	23,610
1,169	1,148	1,123	1,122	1,115
5,901	5,704	5,502	5,315	5,136
422	409	394	387	378
220,818	227,220	228,332	229,107	222,797
16,899	18,252	14,561	13,414	15,874
62,920	63,048	62,117	62,314	62,406
131,598	132,453	132,580	132,068	132,885
54,461	53,362	53,917	54,661	55,526
51,647	50,482	49,703	50,772	53,896
7,441	4,870	7,919	7,894	8,257
19,009	18,342	18,119	17,383	17,174
11,286	10,611	9,125	9,262	9,866
34,622	34,380	35,580	36,065	37,948
29,697	29,742	29,816	30,036	30,051
31,142	32,000	32,526	32,642	32,878
120,678	121,465	120,880	122,369	124,091
84,301	83,196	81,631	83,426	83,966
794,272	794,937	790,816	793,863	798,387
71,734	72,486	72,629	72,726	72,852
43,026	43,903	44,510	45,504	46,615
909,032	911,326	907,955	912,093	917,854

(单位:人)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
931,489	933,369	929,592	933,355	941,406

(2) - 3 経済活動別雇用者数

就業地ベース(内ベース)

区 分	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
1 農林水産業	12,609	12,716	12,758	12,827	13,007	13,094
(1)農業	8,817	8,999	9,143	9,299	9,556	9,691
(2)林業	1,162	1,112	1,057	1,013	969	971
(3)水産業	2,630	2,605	2,558	2,515	2,482	2,432
2 鉱業	469	459	451	441	434	420
3 製造業	216,500	218,878	213,182	216,732	216,974	208,857
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	12,907	12,909	12,552	12,452	12,400	17,547
5 建設業	49,775	47,291	45,829	45,287	47,436	44,917
6 卸売・小売業	123,795	123,480	122,523	119,579	118,136	115,785
7 運輸・郵便業	50,384	52,991	53,181	52,557	53,019	52,488
8 宿泊・飲食サービス業	40,366	40,954	41,778	41,850	42,751	42,155
9 情報通信業	7,568	7,593	7,401	6,863	7,235	6,741
10 金融・保険業	17,703	20,344	18,525	18,031	18,280	18,402
11 不動産業	6,919	7,527	7,318	7,370	7,387	10,365
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	24,774	25,767	26,120	26,308	27,125	29,403
13 公務	29,911	29,702	29,651	29,538	29,626	29,670
14 教育	30,090	29,981	30,056	29,761	29,459	29,227
15 保健衛生・社会事業	93,764	99,973	103,812	106,854	107,043	114,987
16 その他のサービス	67,826	68,216	65,404	64,800	66,148	69,008
(再掲)						
市場生産者	684,272	695,624	686,073	685,569	690,702	696,257
一般政府	71,445	70,962	70,486	69,388	69,057	69,628
対家計民間非営利団体	29,643	32,195	33,982	36,293	36,701	37,181
合 計	785,360	798,781	790,541	791,250	796,460	803,066
常驻地ベース(民ベース)						
区 分	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
合 計	809,028	821,760	812,825	812,805	817,288	823,495

(单位:人)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
13,158	13,138	12,946	13,057	13,152
9,832	9,894	9,820	9,984	10,147
970	954	932	936	932
2,356	2,290	2,194	2,137	2,073
409	398	384	372	364
212,240	218,890	220,241	221,248	215,162
15,414	16,779	13,096	11,957	14,424
46,635	47,029	46,358	46,810	47,151
116,803	118,241	118,927	118,952	120,284
52,910	51,833	52,411	53,177	54,063
43,019	42,047	41,458	42,714	46,020
6,978	4,371	7,380	7,313	7,630
18,391	17,746	17,544	16,828	16,639
9,960	9,265	7,758	7,876	8,461
29,097	28,790	29,922	30,339	32,150
29,671	29,717	29,792	30,013	30,029
29,608	30,431	30,921	31,000	31,199
115,997	116,771	116,173	117,650	119,360
67,412	66,348	64,821	66,640	67,198
699,919	702,419	700,050	704,813	710,955
69,714	70,427	70,529	70,588	70,680
38,069	38,948	39,553	40,545	41,651
807,702	811,794	810,132	815,946	823,286

(单位:人)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
827,740	831,434	829,387	834,843	844,487

県民経済計算の概念と用語解説

1 県民経済計算のねらい

県民経済計算は、国における国民経済計算と共通する基本的な考え方や仕組みに基づき構成されており、都道府県という行政区域により地域を区分し、社会会計方式に基づき県という単位で一定期間（会計年度）の経済活動の成果を計測するものである。

県民経済計算は、県民経済の循環と構造を、生産、分配、支出の3面にわたり計量把握することにより県民経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として行財政・経済政策に資することを主な目的とする。あわせて国民経済における県民経済の位置を明らかにするとともに、各県相互間の比較を可能とすることによって、国民経済の地域的分析および地域の諸施策に利用しようとするものである。

2 県内主義と県民主義

県民経済計算の把握には、県内主義（属地主義）と県民主義（属人主義）がある。

県内主義（属地主義）は、県という行政区域内で生み出された付加価値をその生産に従事した人の居住地にかかわらず把握するものである。一方、県民主義（属人主義）は県内居住者が地域にかかわらず生み出した所得を把握するものである。

この県民経済計算推計では、総生産の生産側及び支出側は県内主義（属地主義）で、県民所得（分配）は県民主義（属人主義）で把握している。また、居住者とは個人のみでなく、企業、政府機関など経済主体全般に適用される概念である。

3 経済成長率

経済活動規模の拡大の程度を数値で表したもので、県内総生産の前年度に対する増減率をいう。その時点での市場価格で集計した名目値による経済成長率と、物価水準の変動分を除去した実質値による経済成長率とが算出される。

4 市場価格表示と要素費用表示

県内純生産（内ベース）および県民所得（民ベース）の表示には、市場価格表示と要素費用表示とがある。市場価格表示とは、市場で取り引きされる価格で評価する方法をいう。また要素費用表示とは、生産要素（労働、土地、資本）に対して生産主体が支払った費用（賃金、地代、利子・利潤など）で評価する方法をいう。さらに市場価格は、生産者から出荷される時点で評価する生産者価格と、これに運輸、商業のマージンを加えた購入者価格に区分される。

これら二つの表示方法によって推計された県内純生産および県民所得は、式であらわすと次のようになる。

市場価格表示の県内純生産

$$= \text{要素費用表示の県内純生産} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

市場価格表示の県民所得

$$= \text{要素費用表示の県民所得} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

5 総（グロス）と純（ネット）

純生産物を評価するに当たって固定資本減耗（いわゆる減価償却費）を含むものを「総（グロ

ス)」概念という。これに対して固定資本減耗を控除したものを「純(ネット)」概念といい、式であらわすと次のようになる。

市場価格表示の県内総生産 = 市場価格表示の県内純生産 + 固定資本減耗

6 経済活動別分類

制度部門別分類が所得の受取や処分、資金の調達や資産の運用についての意思決定を行う主体の分類であるのに対し、経済活動別分類は、財貨・サービスの生産についての意思決定を行う主体の分類である。経済活動別分類は、生産技術の同質性に着目した分類となっており、事業所(実際の作業を行う工場や事務所など)が統計の基本単位となっている。

経済活動別分類は大きくは、「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「建設業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」からなり、大分類においては国際標準産業分類(ISIC rev.4)と可能な限り整合的なものとなっている。

7 制度部門別分類

所得の受払いと消費、ならびに資産の調達と運用を行う主体の分類であり、経済活動別分類の単位が事業所単位であるのに対して、制度部門別分類の単位は「それ自体の権利により資産を所有し、また負債を負い、他の主体と経済取引に携わることができる経済主体」とされている。したがって企業の場合、法人が単位となる。

具体的には、a 非金融法人企業、b 金融機関、c 一般政府、d 家計(個人企業を含む)、e 対家計民間非営利団体の5つに分類される。

a 非金融法人企業

非金融法人企業は、主に民間の事業法人がそのほとんどを占めるが、このほか国の企業特別会計、公団、公営企業、一部の特殊法人など、公的機関であっても民間の産業と類似の活動を行っている機関も含まれる。ただし、金融機関は独立した制度部門とされるため、ここには含めない。

b 金融機関

金融機関には、銀行、保険、信託、証券会社など民間の金融機関のほか、公庫等の政府系金融機関など、公的機関であっても民間の金融機関と類似の活動を行っている機関も含まれる。

c 一般政府

公的機関のうち、他に分類されないものがすべて含まれる。したがって、政府の省庁は含まれるが、非金融法人企業に分類される企業特別会計などは含まれない。

なお、中央政府(国)の出先機関及び中央政府によって設定、管理されている社会保障基金(以下「全国社会保障基金」という)の事務所等は、事業所としてはその存在地域に立地するが、制度単位としての中央政府及び全国社会保障基金は、いずれの地域にも属さない擬制的な地域(以下「準地域」という)に所在するものとする。地方政府及び地方政府によって設定、管理されている社会保障基金(以下「地方社会保障基金」という)は、その地域に存在するものとする。

また、令和元年度の県民経済計算から導入された平成27年基準改定による中央政府等の扱い変更により、地域区分の名称を次のように使い分ける。地理的な区分は、「県内・県外」とし、制

度単位による概念的な区分は「域内・域外」とする。ここで、「域内」とは自県の制度部門が所在するとする概念上の地域であり、「域外」とは他県の制度部門及び中央政府等が所在するとする概念上の地域である。「域外」のうち地理的には存在しない地域（準地域）に中央政府等を位置付ける。

今回の基準改定では、制度部門名として「中央政府等」、「地方政府等」の新たな名称を使用する。「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金であり、「地方政府等」は地方政府と地方社会保障基金である。

d 家計

世帯としての通常の意味での家計のほか、個人企業も含まれている。したがって、ここでいう家計とは、消費主体としての側面と事業主体としての側面も併せ持っていることになる。

なお、個人企業の中には、自営農家等のほか、住宅の自己所有者（持ち家）分も含まれ、不動産業（住宅賃貸業）を営むものとして記録する。

e 対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体は、政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する全ての居住者である非営利団体が含まれる。具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が含まれる。

8 経済活動別県内総生産

経済活動別県内総生産とは、各年度内に県内各経済部門の生産活動によって新たに付加された価値（成果）の生産者価格による評価額を経済活動別に示したものである。県内概念によるものであり、県内で生産された生産物であれば県外居住者に対して分配されるものも含まれる。

a 県内総生産（市場価格表示）

県内の生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計額であり、産出額から中間投入額（原材料、燃料等の物的経費およびサービス経費など）を控除したものに当たる。

また市場価格表示には生産者価格と購入者価格とがあるが、ここでは生産者価格を使用している。生産者価格とは、商品を生産した事業所が販売した時点での市場価格である。

b 固定資本減耗

固定資本減耗は、建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等からなる固定資産について、これを所有する生産者の生産活動の中で、物的劣化、陳腐化、通常の破損・損傷、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等から生じる減耗分の評価額を指す。

固定資本減耗は、企業会計における減価償却費が簿価で記録されるのとは異なり、全て時価（再調達価格）で評価される。

c 生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税は、原則として、財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課される租税で、税法上損金算入が認められ、その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指す。これは、生産者にとっては生産費用の一部を構成するものとみなされるという点で、「所得・富等に課される経常税」とは区別される。

例としては、関税、消費税、酒税等の内国消費税、不動産取得税、印紙税等の取引税、固定資産税、企業の支払う自動車税（種別割、環境性能割）などが挙げられる。特殊な例としては、家

計に対する固定資産税も、持ち家計は住宅賃貸業を営んでおり、帰属家賃の一部を構成するという観点から「生産・輸入品に課される税」として扱われる。

d 補助金

補助金とは、一般的に、一般政府から市場生産者に対して交付され、市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、という3つの条件を満たす経常交付金である。制度部門別所得支出勘定では、一般政府の受取（控除項目）としてのみ記録する。市場生産者に対する支払であっても、投資を支援するための支払や運転資産の損失補填のための支払については補助金には含まれず、資本移転に含まれる。また、一般政府内や対家計民間非営利団体に対する支払も、上記を満たさないことから補助金には記録しない。

法令上又は予算上、常に補助金と呼ばれるとは限らず、補給金、負担金、奨励金、交付金、助成金、給付金等の名称のものもある。

e 県内雇用者報酬

生産面における雇用者報酬は、県内ベースによるもので、県内での生産活動に労働を提供した雇用者への分配額をいう。県民所得（分配面）における雇用者報酬（県民ベース）とは、県外からの所得（純）のうち雇用者の報酬分だけ差異が生じる。

f 営業余剰・混合所得

営業余剰・混合所得 = 県内要素所得（純生産） - 雇用者報酬

営業余剰・混合所得は、生産活動から発生した付加価値のうち、資本を提供した企業部門の貢献分を指すもので、制度部門としては、非金融法人企業、金融機関、家計（個人企業を含む）の三つの部門にのみ発生する。

一般政府と対家計民間非営利団体は非市場生産者であり、定義上、財貨・サービスの販売収入では、生産および他の活動にかかる費用をカバーできない生産活動であること、利潤を得ても制度上それを配分できないことから、営業余剰・混合所得は存在しないものとする。政府サービス等の産出額を生産費用の合計額として計測するときには、営業余剰・混合所得を考慮しない。

営業余剰・混合所得は、大きく営業余剰と混合所得に分けられる。営業余剰は、生産活動への貢献分として、法人企業部門（非金融法人企業と金融機関）の取り分を含むとともに、家計部門のうち持ち家分の取り分も含む。一方、「混合所得」は、家計部門のうち持ち家を除く個人企業の取り分であり、その中に事業主等の労働報酬的要素を含むことから、「営業余剰」と区別して「混合所得」として記録する。

g 総資本形成にかかる消費税

財貨・サービスの出荷額、産出額は、消費税等の生産に課される税を含む生産者価格で記録し、これをベースに推計した総資本形成には、消費税が含まれているという意味で「グロス」ベースで記録する。一方で、税法上、課税業者の資本形成に係る消費税分は、他の仕入れに係る消費税とともに、当該事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できる制度（仕入税額控除という）が採られている。総資本形成（総固定資本形成、在庫変動）については、この控除分を「総資本形成に係る消費税」として除いた金額を記録する。グロスベースの総資本形成から、仕入税額控除分を除く処理は「修正グロス方式」といわれる。生産側から県内総生産を計測する際も、この総資本形成に係る消費税分について控除する必要があるが、経済活動別にこの控除額を分割

することが困難であるため、一括して控除処理を行っている。

h FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）

68SNAでは、金融部門の産出額は、帰属利子という形で推計記録がされていたが、93SNAから、間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM：financial intermediation services indirectly measured）を通常の財貨・サービスの一つとして位置づけている。

金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利率を課したり支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずにサービスを提供することができるものがある（このような金融仲介機関に資金を貸す人々（預金者）には他の場合よりも低い利率を支払い、資金を借りる人々にはより高い利率を課する。）。こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、「FISIM」である。預金取扱機関で産出された FISIM は各経済主体で消費される。

9 県民所得（分配）

県内の居住者である県民が、生産活動に対してその所有する土地、労働、資本といった生産要素を提供することによって、県内外から受け取る（分配される）現金・現物など所得の総額を計量したものである。なお、ここでいう県民（県内の居住者）とは、個人ばかりでなく企業なども含まれている。

a 県民雇用者報酬

県内に常時居住地を有する雇用者が労働の報酬として、雇い主から受け取る一切の現金および現物給与をいう。

この雇用者報酬は税金および雇用者の社会保険料負担の控除前で計上される。内訳として、「賃金・俸給」と「雇主の社会負担」に分かれ、後者はさらに「雇主の現実社会負担」と「雇主の帰属社会負担」に分かれる。

（a）賃金・俸給

賃金・俸給は現金および現物給与、役員給与手当、議員歳費等および委員報酬、給与住宅差額家賃、副業所得を加えたものである。

なお給与住宅差額家賃の評価については、原価（公営住宅家賃を実質コストとみる）ではなく、時価（市中平均家賃）を採用している。

また副業所得は、雇用者が本業以外の勤め先をもっている場合、その従たる勤務先から得る所得については、雇用者数を把握する際に、副業者数を含めて推計する方法をとる（二重雇用として、雇用者数を事業所ベースによりとらえている）。

（b）雇主の社会負担

社会負担は、社会保障制度に対する負担であり、雇主の現実社会負担と雇主の帰属社会負担に分けられる。

雇主の現実社会負担は、医療保障、年金給付、労働災害補償、失業保険、児童手当給付などの社会保障基金および金融機関に格付けされる年金基金に対する雇主負担額をいう。

雇主の帰属社会負担は、確定給付型の退職後所得保障制度のうち雇主の現実年金負担を控除したものの、発生主義での記録を行わない退職一時金の支給額、無基金により雇主が雇用者に支払う福祉的な給付（公務災害補償など）をいう。

b 財産所得

ある経済主体が、他の経済主体が所有する金融資産や土地などの資産を使用する場合、それを

源泉とする所得の移転をいう。

具体的には利子および配当、地代(土地の純賃貸料)などが該当するが、構築物(住宅を含む)設備、機械など再生産可能な有形固定資産にかかる賃貸料は、サービスの販売とみなされて企業所得に含まれ、財産所得には含まれない。

また、2015年(平成27年)基準改定により、2011年(平成23年)基準で分配系列の財産所得の賃貸料に含まれていた「著作権使用料」は、著作権等が生産資産となったため、賃貸料として分配系列では記録せず、生産系列において、「著作権等サービス」というサービスとして記録される。

なお、財産所得(非企業部門)とは、地方政府等、家計、対家計民間非営利団体の制度部門の財産所得を指し、非金融法人企業、金融機関といった企業部門の財産所得は含まない。

- ・ 利子

「利子」は、特定の種類の金融資産 - 例えば、預金、債務証券、貸出等 - の所有者である制度単位が、それを他の制度単位の自由な使用に委ねることにより、他の制度単位から受け取る所得を指す。

受取は、金融資産の所有者が受け取る所得であり、一般預貯金利子、有価証券利子、信託利子などからなる。また、支払は、家計などが消費活動の資金などの一部として金融機関などから借入した資金に対して支払う利子の合計をいう。

- ・ 配当

個人配当金(個人が法人から受ける利益または利息の配当、剰余金の分配など)および役員賞与からなる。

- ・ 保険契約者に帰属する投資所得

保険契約者に帰属する投資所得は、保険契約者の資産である保険準備金の運用から生じる所得であり、生命保険・年金基金・非生命保険の保険帰属収益と、保険契約者配当からなる。この保険帰属収益は、実際には保険企業に留保されるが、いったん保険会社から家計に支払われ、同額が追加保険料として保険会社に支払われるものとして扱われる。

- ・ 賃貸料

土地の資産運用に関連して受け取る財産所得が該当し、住宅やその他の建物、機械設備などの賃貸料はサービスの販売(営業余剰を構成)として財産所得には含まれない。

- ・ 対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体の財産所得(利子、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料)を計上する。

c 企業所得

企業所得は、営業余剰・混合所得に企業分の財産所得(受取 - 支払)の差額を加えたもので、(a) 民間法人企業所得、(b) 公的企業所得、(c) 個人企業所得の3部門別に計上される。

ここで、b 財産所得とc 企業所得に含まれる企業分の財産所得は、概念上同じものであるが、分類上は各々に含めて計算している。

- (a) 民間法人企業所得

県内民間法人事業所が得た所得であり、非金融法人企業と金融機関に分けて計上される。

- (b) 公的企業所得

公的法人企業および企業特別会計に属する県内の国、県、市町、公団・公社などの事業所の純損益により把握する。

- (c) 個人企業所得

個人が企業の主体となって、家族や雇用者の労働力を使って運営して得た所得(兼業所得

を含む) 内職所得および住宅自己所有による帰属所得からなる。農林水産業とその他の産業および住宅賃貸業のうち持ち家による営業余剰・混合所得の3つに分類して推計される。

・本業および兼業所得

営業余剰・混合所得から財産所得(支払)を控除して求める。個人企業については、個人企業に発生することが明らかなものはの企業所得に含め、個人企業と非個人企業との分割ができない受取利子などについては、の非企業部門の財産所得として記録する

・持ち家

「家計」に含まれる持ち家の営業余剰から持ち家の支払利子と支払賃貸料を控除して記録される。実際には家賃の支払を伴わない自己所有住宅(持ち家)についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産・消費されるものと仮定して、それを市場価値で評価した帰属計算上の家賃をいう。

生産では「不動産業」の産出額、分配では「個人企業」の営業余剰、支出では「民間最終消費支出」に含まれる。

d 県民可処分所得

県民可処分所得は、「県民雇用者報酬」、「財産所得(非企業部門)」、「企業所得」、地方政府の「生産・輸入品に課される税(控除)補助金」の合計(県民所得(第1次所得バランス))に、「域外からの経常移転の受取(純)」を加えたものに等しい。すなわち、生産活動によって生み出された県民所得に域外からの移転分を加えたもので、県民全体の処分可能な所得を表している。

10 県内総生産(支出側)

県内の生産活動によって生み出された所得を支出面(消費および投資)から捉えたものであり、市場価格ベースで評価される。また、市場価格表示の県内総生産(支出側)に域外からの所得(純)を加えた額が県民総所得(GDI)である。

a 民間最終消費支出

県内に居住する個人(家計)が行う財貨・サービスの取得に対する支出および対家計民間非営利団体の自己消費をいう。

(a) 家計最終消費支出

家計が行う消費活動のための支出をいう。農家における農産物の自家消費、現物給与なども含まれるが、仕送り金、贈与金、労働組合費などは移転的なものであり、消費支出とはみなされない。

(b) 対家計民間非営利団体消費支出

対家計民間非営利団体の産出額から家計に対する財貨・サービスの販売収入で賄われる部分や総固定資本形成に充てられる部分を除いた価額からなる。

b 地方政府等最終消費支出

県内の地方政府等(県、市町村、地方社会保障基金)に属する事業所の財貨・サービスに対する経常的支出であり、人件費、物件費などからなる。具体的には、政府サービス生産者の生産額(=中間消費+雇用者報酬+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税)から、他部門に販売した額(財貨・サービスの販売、例えば、公立学校の授業料)を差し引いた額に、現物社会給付などを加えた額を自ら消費したものとして計上する。

c 最終消費支出と現実最終消費

政府や家計などの消費には、各制度部門が実際に負担した額と各制度部門が享受した便益の額という2つの消費概念の考え方がある。前者を最終消費支出、後者を現実最終消費と表章している。

また政府最終消費支出は、個別消費支出と集合消費支出に分けられる。個別消費支出は、医療保険および介護保険によるもののうち社会保障基金からの給付分（現物社会給付）と、教育や保健衛生など政府の個別的サービス活動に関する支出を合計したものである。一方、集合消費支出（＝政府現実最終消費）は、外交、防衛や公共の秩序安全などの社会全体に対する公共サービス活動に関する支出をいう。

2つの消費概念の関係を式であらわすと次のようになる。

$$\begin{aligned} \text{政府最終消費支出} &= \text{〈個別消費支出〉} + \text{〈集合消費支出〉} \\ \text{家計現実最終消費} &= \text{民間最終消費支出} + \text{〈個別消費支出〉} \\ &= (\text{家計最終消費支出} + \text{対家計民間非営利団体最終消費支出}) \\ &\quad + \text{〈個別消費支出〉} \\ \text{政府現実最終消費} &= \text{〈集合消費支出〉} \\ &= \text{政府最終消費支出} - \text{〈個別消費支出〉} \end{aligned}$$

d 県内総資本形成

民間企業および公的企業（公的法人企業および企業特別会計）一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業）が県内において行う投資活動のための支出をいい、総固定資本形成と在庫変動に大別される。

（a）総固定資本形成

建築物（住宅含む）構築物、機械設備などへの支出をいう。土地については、土地造成などによる価値の増加分のみ計上され、土地の購入費や地価の上昇分は計上されない。

また知的財産生産物（研究・開発、コンピュータ・ソフトウェア等）などについても総固定資本形成に含めることとしている。

（b）在庫変動

民間企業、公的企業および一般政府が所有する製品、仕掛品、原材料などの棚卸資産の物量的増減を市場価格で評価したものをいう。

e 財貨・サービスの移出入

居住者と非居住者との間の財貨・サービスの取引である。これには、居住者の域外消費、非居住者の域内消費を含む。

f 統計上の不突合

県内総生産の生産系列と支出系列は、概念上総額で一致すべきものであるが、推計上の方法や基礎資料が異なっているため、推計値にくいちがいが生じることがある。このくいちがいを統計上の不突合として表章している。

県民経済計算では、生産側に計上する国民経済計算とは異なり支出側に計上する。

g 域外からの所得（純）

県民所得から県内純生産（要素費用表示）を差し引いて求められる。域外との所得の受け払いには雇用人報酬、財産所得などが含まれる。

h デフレーター

デフレーターとは、名目値を基準年の価格で評価（実質化）するため、基準年からの物価変動分を除去するために使用される係数（物価調整指数）をいう。

従来の県民経済計算では、支出側を実質化し、実質総支出を推計して表章していた。

この支出系列の実質化においては、支出系列の構成項目ごとにデフレート（物価指数により基準年の評価額に換算）しているが、総額においてのデフレーターは、各項目ごとに実質化した後、これらの合計額（実質）と名目値の総額の比率で逆算されている。

このような方法で事後的に求められるデフレーターをインプリシット・デフレーターという。

なお、平成16年度から実質化の方法に連鎖方式を導入して生産側および支出側での実質化を行い、表章を行っている。（後述）

1.1 勘定体系

県民経済計算では、生産、分配、支出の3面それぞれについて主要系列表を作成しており、各主要系列表は1面だけを表すものである。これに対して勘定は、貸方・借方として2面を結びつけてバランス関係を示すものである。5つの制度部門ごとの制度部門別勘定と、制度部門をトータルして全体をまとめあげた統合勘定とがある。

県民経済計算では、県内総生産と総支出勘定、県民可処分所得と使用勘定、資本調達勘定（実物取引）、域外勘定（経常取引）の4種類の統合勘定と、制度部門別所得支出勘定、制度部門別資本調達勘定（実物取引）の2種類の制度部門別勘定を、基本勘定として作成している。

a 統合勘定

（a）県内総生産（生産側と支出側）

県内における経済活動を総括する県内総生産勘定に当たり、複式簿記の手法に基づいて示したものであり、最も総括的な勘定である。勘定の貸方（支出側）は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価しており、一方、借方（生産側）は、経済活動の付加価値総額を市場価格によって評価している。

（b）県民可処分所得と使用勘定

県民可処分所得は、県内で発生する第1次所得に県外からの雇用者報酬の受取（純）及び域外からの財産所得の受取（純）を加え、さらに域外からの経常移転（純）などを加えたものである。また、その「使用」として、民間と地方政府等の最終消費支出および県全体での貯蓄が記録されている。この勘定は制度部門別所得支出勘定を統合することにより得られる。

（c）資本調達勘定（実物取引）

資本形成とその資本調達のバランスを示したものである。実物取引と金融取引に区分されるが、県民経済計算では実物取引を記録の対象としている。この勘定は制度部門別資本調達勘定を統合することにより得られる。

（d）域外勘定（経常取引）

県全体として捉えた域外との取引が計上される。この勘定は、域外の視点から記録されているため、県内から見るのとは受取と支払が逆になっている。経常取引と資本取引に区分されるが、県民経済計算の県外勘定では経常取引を記録の対象としている。

b 制度部門別所得支出勘定

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府（地方政府等）、家計（個人企業を含む）

対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、生産活動により発生した付加価値がどの部門に配分され、さらにそれらの所得がどのように消費されたかを記録している。

この勘定は、バランス項目としての貯蓄を通じて各制度部門別資本調達勘定に接合している。

c 制度部門別資本調達勘定（実物取引）

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府（地方政府等）、家計（個人企業を含む）対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、資本蓄積の形態とそのための資本調達の源泉を示すものである。

資本調達勘定には実物取引表と金融取引表とがあるが、実物取引表のみ推計している。

1.2 その他

a 08SNA

SNAとは、「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳される。このSNAは、一国の経済について体系的に記録する国際的な基準である。

08SNAとは、2009年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の略称であり、日本の国民経済計算では平成28年11月からこの08SNAを使用した推計方式に移行している。

県民経済計算では、すべての都道府県が平成29年度からこの08SNAを使用した推計方式で算出している。

b 移転取引

反対給付を伴わない一方的な資金の受渡し（一方的取引）を移転という。移転取引は、所得支出勘定に記録される経常移転と、資本調達勘定に記録される資本移転に別れる。経常移転は、支払側の資産や貯蓄ではなく経常的な収入から充てられ、また受取側の総資本形成、土地購入又は金融資産形成の源泉とならない。一方、資本移転は、支払側の資産または貯蓄からまかなわれ、受取側の総資本形成やその他の資本蓄積あるいは長期的な支出の源泉となる。

c 基準改定

県民経済計算では、毎年各種の統計資料を基礎に推計が行われるが、当該統計調査が3年ないし5年ごとの実施であったり、結果が公表されるまでに年月を要したりして、毎年の推計に利用できない場合もある。このため、これらの統計資料の結果が公表され次第、毎年の推計とは別に過年度に遡って改定する遡及改定の作業が行われる。

また実質値は、特定年次の価格で評価されるが、可能な限り最近の経済実態を反映した価格体系により算定するために、評価の基準となる年次を改める作業も概ね5年ごとに行っている。

さらに、経済活動の適切な把握に向けた推計方法の改善など、推計方法の見直しの実施を行っている。これらの作業を基準改定という。

d 寄与度

全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、式であらわすと次のようになる。

$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

e 帰属計算

財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の受払いが行われなかったにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的取引計算を行うことをいう。原則として市場で行われる取引を記録範囲とするが、制度や慣習の異なる各国間の計数比較を可能にするもので、帰属計算には帰属家賃、農家の自家消費などがある。

f 在庫品評価調整

県民経済計算では、発生主義の原則がとられており、在庫品増加は、当該商品の在庫増減時点の価格で評価すべきものとされている。

しかし、入手可能なデータは企業会計に基づくものであり、企業会計上で認められている様々な在庫評価方法で評価されている。このため、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて求められる増減額のなかには、生産活動を伴わない期首と期末の評価価格の差による分（一種のキャピタル・ゲインあるいはロス）も含まれている。この評価価格の差による分を除くための調整を在庫品評価調整という。

g 一人当たり県民所得

県民所得を総人口で除したもので、県民経済全体の水準を示す。なおこの県民所得は財産所得や企業所得を含んでおり、**県民個人の賃金水準や個人収入を示すものではない。**

$$\text{一人当たり県民所得} = \text{県民所得} \div \text{県民総人口}$$

（ 県民総人口は平成 27 年度及び令和 2 年度は「国勢調査」（総務省）、それ以外の年度は「補間補正人口」（総務省 人口推計）を採用）

h 経済活動別就業者数および雇用者数

経済活動別の労働投入量を年間平均就業者数、雇用者数で示したものである。

分類は SNA 分類による。いくつかの仕事を兼ねている者、あるいは 2 カ所以上の事業所に雇用されている者などは、事業所等でそれぞれ一人として数えているため、一人を 1 つの就業に限定して数えている国勢調査などの調査とは異なる。そのため、利用の際には注意が必要である。

i 連鎖方式と固定基準年方式

名目値の実質化には固定基準年方式と連鎖方式があるが、固定基準年方式の指数（実質値：ラスパイレズ型、デフレーター：パーシェ型）は、相対価格の変化が大きい場合、経年変化するにつれて、「指数バイアス」がかかることが知られている。すなわち、数量と価格に負の関係がある時、ラスパイレズ型は上方に、パーシェ型指数の場合、下方にバイアスがかかる（いわゆる「代替バイアス」）。

一方、連鎖指数は隣接する 2 時点間の比較に注目した指数であり、常に前年を基準年とし、それらを毎年毎年積み重ねて接続する方法である。つまり每期基準改定しているのと同じこととなるため、「指数バイアス」はほとんど生じないとされている。

このため、08 SNA では実質値及びデフレーターの実質化においては、連鎖方式を採用することが勧奨されている。

なお、連鎖方式では、実質値における「加法整合性」が成立しない。すなわち、固定基準年方式の場合、実質値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実質値と一致するが（加法整合性が成立）、連鎖方式では一致しない。つまり、連鎖方式の実質値では単純な足し算・引き算はできない。また、実質値を用いた割合を計算することにも意味はない。このため、「開差」項目を設け

て、内訳の合計値と合計値との差を示している。

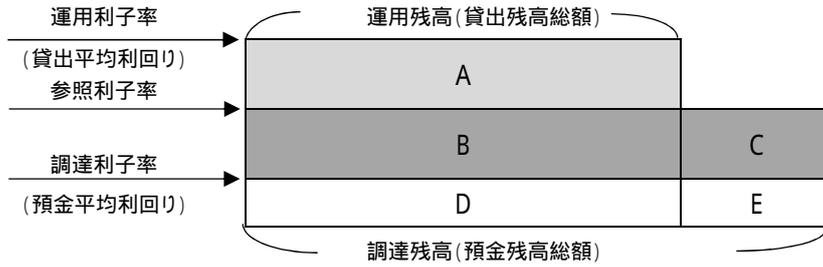
」 県民経済計算における実質化方式の変更

国民経済計算では「平成 15 年度確報」から国内総支出系列については連鎖方式によるデフレーター及び実質値を採用することとなった。また、「平成 16 年度確報」からは国内総生産系列に連鎖方式が採用された。

本県の県民経済計算においては、平成 15 年度推計まで支出系列において固定基準年方式による実質化を行っていたが、平成 16 年度推計から生産系列でこの連鎖方式による実質化を導入した。また、支出系列においても、平成 27 年度から従来の固定基準年方式から、連鎖方式による実質化を導入した。

算出の具体的方法は、主に国民経済計算の経済活動別産出額デフレーターと経済活動別中間投入デフレーターを用いて、県内産出額と県内中間投入を連鎖方式で実質化し、その差額を実質の経済活動別別県内総生産額とするダブル・デフレーション方式を用いている。

FISIM の概要図



$A + B + C$: FISIM の総額 = 借り手側 FISIM + 貸し手側 FISIM
 A : 借り手側 FISIM = (運用利率 - 参照利率) × 貸出残高総額
 $B + C$: 貸し手側 FISIM = (参照利率 - 調達利率) × 預金残高総額

財産所得(利子)との関係

FISIM の導入により参照利率による貸出、預金が行われた状態となる。

預金取扱機関のサービスの対価として、FISIM を受払い

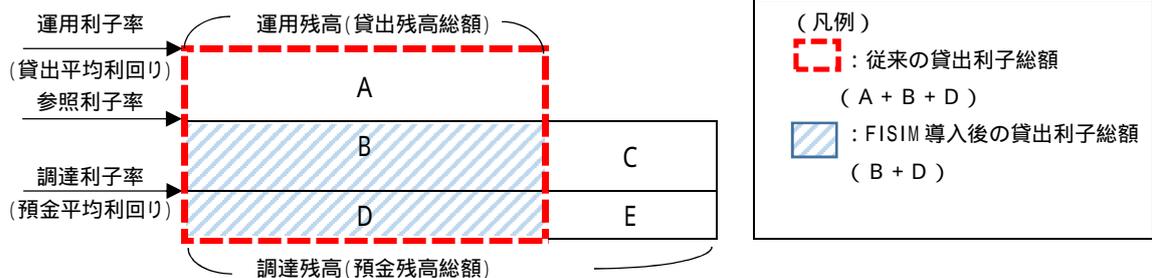
⇒ 非金融仲介機関(個人含む)では、

- ・ 貸出金利の支払い(借り手側 FISIM 分 A)が減少し、その分を FISIM として支払い
- ・ 預金金利の受取り(貸し手側 FISIM 分 B + C)が増加し、その分を FISIM として支払い

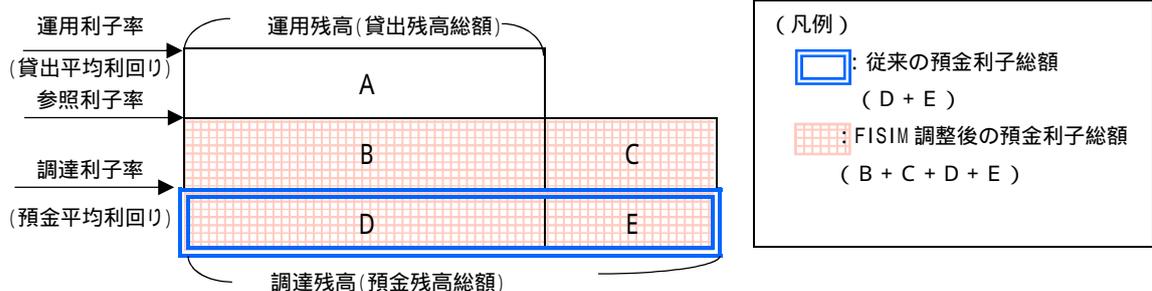
⇒ 金融仲介機関では、

- ・ 貸出金利の受取り(借り手側 FISIM 分 A)が減少し、その分を FISIM として利益を得る
- ・ 預金金利の支払い(貸し手側 FISIM 分 B + C)が増加し、その分を FISIM として利益を得る

(財産所得の貸出利子総額)



(財産所得の預金利子総額)



J S N A 産業分類(経済活動別分類)と日本標準産業分類の対応表

J S N A 産業分類	日本標準産業分類
<p>1 農 林 水 産 業</p> <p>(1) 農業</p> <p>(2) 林業</p> <p>(3) 水産業</p>	<p>01 農業 (0113野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」 林業) (014 園芸サービス業 その他のサービス)</p> <p>02 林業 0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」</p> <p>03 漁業(水産養殖業を除く)</p> <p>04 水産養殖業</p>
<p>2 鉱 業</p>	<p>05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業</p>
<p>3 製 造 業</p> <p>(1) 食料品</p> <p>(2) 繊維製品</p> <p>(3) パルプ・紙・紙加工品</p> <p>(4) 化学</p> <p>(5) 石油・石炭製品</p> <p>(6) 窯業・土石製品</p> <p>(7) 一次金属</p> <p>(8) 金属製品</p> <p>(9) はん用・生産用・業務用機械</p> <p>(10) 電子部品・デバイス</p> <p>(11) 電気機械</p> <p>(12) 情報・通信機器</p> <p>(13) 輸送用機械</p> <p>(14) 印刷</p> <p>(15) その他の製造業</p>	<p>09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」</p> <p>5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場</p> <p>11 繊維工業 (1113 炭素繊維製造業 窯業・土石製品)</p> <p>14 パルプ・紙・紙加工品製造業</p> <p>16 化学工業 (1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」食料品)</p> <p>17 石油製品・石炭製品製造業</p> <p>21 窯業・土石製品製造業 (2181 砕石製造業 鉱業)</p> <p>1113 炭素繊維製造業</p> <p>22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業</p> <p>24 金属製品製造業</p> <p>25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業</p> <p>28 電子部品・デバイス・電子回路製造業</p> <p>29 電気機械器具製造業</p> <p>30 情報通信機械器具製造業</p> <p>31 輸送用機械器具製造業 (901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」)</p> <p>15 印刷・同関連業</p> <p>12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業</p>

J S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 (1) 電気業 (2) ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361 上水道業のうち「船舶給水業」 運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業(設備工事業を除く) 08 設備工事業
6 卸売・小売業 (1) 卸売業 (2) 小売業	50 各種商品卸売業 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業(うち「卸売市場」) 56 各種商品小売業 58 飲食料品小売業 (5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 食料品製造業) 60 その他の小売業 (6033 調剤薬局のうち「調剤」 保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局 862 郵便局受託事業 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場 不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業
8 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業 (うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」 「教育」)
9 情報通信業 (1) 通信・放送業 (2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	37 通信業 38 放送業 40 インターネット附随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業 (金融業) (保険業)	62 銀行業 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関(6421質屋 小売業) 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)

J S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類
1 1 不 動 産 業 (1) 住宅賃貸業 (2) その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く） （6912 土地賃貸業を除く） 693 駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場（所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む） 694 不動産管理業
1 2 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） （727 著述家・芸術家 その他サービス） 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの） （746 写真業 その他のサービス） 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
1 3 公 務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
1 4 教 育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 （821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業 その他のサービス） （8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 保健衛生・社会事業）
1 5 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業（8511 社会保険事業団体 公務）
1 6 そ の 他 の サ ー ビ ス	014 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 （うち791旅行業 運輸・郵便業） 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合（他に分類されないもの） 89 自動車整備業 90 機械修理業（別掲を除く） （901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 輸送機械製造業） 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス （952 と畜場 食料品製造業）

【参考】

令和3年度 主要経済年誌

年月	事項
令和3年4月～9月30日	新型コロナウイルス感染症により、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置等が行われ、特に宿泊・飲食サービス業等について影響がみられた。
令和3年春頃～	ウッドショックと呼ばれる木材価格高騰が生じた。
4月1日	三重県は、コロナ禍でも、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル社会の実現をめざし、市町を含めた行政の変革のみならず、社会全体のデジタル化に向けた取組を推進するため、「デジタル社会推進局」を設置した。
4月1日	事業者が消費者に対してあらかじめ表示する価格（店頭表示、チラシ広告、新聞・テレビの広告など）について、消費税額を含めた価格を表示する「総額表示」が義務化された。
5月20日	三重県は、三重県への令和3年度の移住者数は541人となり、集計をはじめた平成27年度から6年連続で前年を上回り、7年間の累計で2,460人となったと発表した。
7月6日	アメリカ、NATO加盟国、ウクライナが、黒海とバルト海の間で、合同軍事演習を行った。
7月20日	日本最大級の商業リゾート施設「VISON（ヴィソン）」が、多気町にグランドオープンした。
7月23日から	2020年から延期されていた東京オリンピック（7月23日から8月8日）・東京パラリンピック（8月24日から9月5日）が開催された。
8月26日	三重とこわか国体（第76回国民体育大会）及び三重とこわか大会（第21回全国障害者スポーツ大会）の中止が決定された。（とこわか大会の中止は8月25日）
8月29日	三重県尾鷲市内で整備を進めてきた国道42号 熊野尾鷲道路（11期）尾鷲北IC～尾鷲南ICが全線開通した。このことで、勢和多紀JCT～紀勢自動車道～熊野道路熊野大泊IC間が高規格道でつながった。
9月1日	デジタル社会の形成推進を目的に「デジタル庁」が発足した。発足式は、内閣総理大臣、デジタル大臣、デジタル監、Cx0などのデジタル庁幹部をはじめ、多くの職員がリモートで出席した。
11月1日	「バイカラー・クラッド」、「異形斜めギザ」など新たな偽造防止技術が施された新500円硬貨が発行開始された。
1月1日	電子的に授受した取引情報の保存義務等が定められた改正電子帳簿保存法が施行された。
1月1日	日本、ブルネイ、カンボジア、ラオス、シンガポール、タイ、ベトナム、豪州、中国、NZの10か国について、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定が発効した。（同年2月1日韓国、3月18日マレーシア、2023年1月2日インドネシア、同年6月2日フィリピンについてそれぞれ発効。）
1月27日	政府はレギュラーガソリンが170円（全国平均）を超え、2008年9月以来の13年4ヶ月ぶりの高値水準となったことから、燃料油価格の激変緩和事業を発動、燃料油価格抑制に向け補助金の支給を行った。
2月4日から	中国で、北京冬季オリンピック大会が2月4日から2月20日に開催された。また、2022北京パラリンピックが3月4日から3月13日に開催された。
2月22日	三重県は東海地方では初となるグリーンボンド、「みえグリーンボンド」の発行条件を決定した。（グリーンボンドは、企業や地方公共団体等が、環境改善効果のある事業や環境保全のための事業等に要する資金を調達するために発行する債券のこと。）
2月24日	ロシアがウクライナへの軍事作戦を開始し、ウクライナ侵攻が行われた。ウクライナは厳戒令ならび総動員令を発令した。
2月28日	米国発祥の会員制大型量販店を展開するコストコホールセールジャパンは三重県亀山市に「コストコ亀山倉庫店」（仮称）を出店することを目指し、同社、三重県、亀山市3者で、立地協定書の締結が行われた。
参考資料：	株式会社三十三総研「三重県経済の現状と見通し」、新聞各紙、三重県報道提供資料

**令和 3 年度
三重県民経済計算結果**

令和 6 年 2 月発行
編集・発行 津市栄町 1 丁目 9 5 4
(栄町庁舎 2 階)

三重県政策企画部統計課

TEL 059 (224) 3051

FAX 059 (224) 2046

e-mail tokei@pref.mie.lg.jp

<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>